Attracting Tomorrow TDK

サステナビリティ レポート 2021

目次

「サステナビリティ」WEBサイト編集方針 4

トップコミットメント 6

サステナビリティ経営

- 経営理念体系とサステナビリティ 9
- サステナビリティビジョン 12
- サステナビリティ推進体制 14
- マテリアリティの特定 16
  - ダイアログ：社会課題の解決を経営の中核に据えたマテリアリティ特定へ 18
  - マテリアリティ（初版社内案）に対する意見書 21
- SDGsへの取り組み 23
  - 社会課題を起点としたビジネス創出 28
- CSR重要課題（2016-2020年度）
  - CSR重要課題（2016-2020年度）の総括 32
  - 技術による世界への貢献 38
  - 人材の育成 40
  - サプライチェーンにおける社会・環境配慮 42
  - 地球環境との共生 44
- ステークホルダーエンゲージメント 46

環境

- 環境方針・環境ビジョン 49
- 環境マネジメントシステム 53
  - ISO14001およびISO50001認証取得事業所 56
- 「TDK環境・安全衛生活動2025」2020年度実績 58
- 「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画 60
- 気候変動への取り組み 61
  - 第三者検証 72
  - 環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 73
- 水資源への取り組み 74
- 資源の有効利用 76
- 化学物質使用リスクの削減 78
- 生物多様性への姿勢 79
- 環境パフォーマンスデータ 82
- サイト環境パフォーマンスデータ 85
- 環境コスト 86
- TDKの環境活動の歴史 87

社会

人権の尊重 88
TDKグループ人権ポリシー 95
品質保証活動 96
お客様満足 101
サステナブル調達 102
ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方 108
責任ある鉱物調達 109
責任ある鉱物調達ポリシー 111
製造拠点における社会・環境配慮 112
グローバル人事方針 115
グローバル人材の育成 116
多様性を尊重する企業風土の醸成 120
安全衛生 126
ISO45001認証取得事業所（2021年10月1日現在） 129
社会貢献活動 131
サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ 134
従業員パフォーマンスデータ 135

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス 137
TDKグローバル・タックス・ポリシー 138
企業倫理・コンプライアンス 140
リスクマネジメント 142
情報セキュリティ 144
ガバナンスパフォーマンスデータ 147

社会からの評価

社会的評価・インデックスへの組み入れ 148

リコール中の加湿器回収に関するご報告 150

インデックス

ESG調査用インデックス 152
GRIスタンダード対照表 154
ISO26000対照表 162
SDGs検索 164
ステークホルダー別検索 166
ESG関連データ検索 167
ESG関連方針検索 168
SASB対照表 169

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ

「サステナビリティ」WEBサイト編集方針

情報のすみわけと「サステナビリティ」WEBサイト編集方針

TDK の中期経営計画「Value Creation2023」では、Social Value（社会的価値）を高めることで会社の成長（Commercial Value）につなげ、そこから得た利益や資産を効率よく利用（Asset Value）した結果、得られた資産を活かしてさらに社会に貢献するというサイクルを回していくことを目指しています。

本「サステナビリティ」WEB サイト（Sustainability Report）では、「Social Value（社会的価値）」向上に紐づく ESG 情報を掲載しています。掲載にあたっては、社会課題を背景に、経営戦略、当社グループの事業が社会に及ぼす影響度、ステークホルダーの関心度、現状の対応を考慮し、ステークホルダーからの意見も踏まえて検討した CSR 重要課題（マテリアリティ）に関する情報をより詳細に、進捗が分かるように報告しています。

また、TDK ホームページの株主・投資家情報では、IR ニュースや IR カレンダー、最新資料等を通じて Commercial Value、Asset Value の最大化に関する方針や戦略を発信しています。
アニュアルレポートには、TDK グループがこの 3 つの Value を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させるストーリーを掲載しています。
ぜひ併せてご覧ください。

株主・投資家情報　WEB サイト　　アニュアルレポート

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

報告対象期間

2020 年度（2020 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日）を中心に掲載

- 期間以外の活動も含んでいます。
- 進捗状況を分かりやすくお伝えするため、経年のデータを掲載しています（一部を除く）。

報告対象組織

TDK グループ（TDK 株式会社および国内・海外連結子会社 140 社／ 2021 年 3 月末時点）

- 掲載情報が特定の報告範囲を示す場合は、個々に記載しています。

対象期間中に発生した組織の重要な変更

- 2020 年度第 2 四半期において、特定子会社である TDK-EPC 株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。
- 2020 年度第 3 四半期において、特定子会社に該当する Amperex Technology (Singapore) Pte. Ltd. を新規設立したため、同社を連結の範囲に含めています。

開示情報の客観性･正確性の向上

環境パフォーマンスデータについて、SGS ジャパン株式会社による第三者検証および第三者レビューを実施

第三者検証	環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

更新年月

2021 年 8 月（前回：2020 年 7 月、次回：2022 年 8 月予定）

参照ガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative) スタンダード（「中核」準拠）
ISO26000（社会的責任に関する手引）

お問い合わせ先

お問い合わせフォーム（myTDK）

将来に関する記述についての注意事項

「サステナビリティ」WEB サイトには、TDK グループに関する計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価などの基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあることをご承知おきください。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ

トップコミットメント

新型コロナウイルスを超えゆく、人類社会のレジリエンス

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、私たちの暮らしや経済・社会は、かつてないほど大きな変化に迫られ、世界はいまだ出口が見えない状況にあります。
TDK グループでは、当初から一貫して「従業員を守る」「TDK を感染源にしない」という人命最優先のスタンスのもと、活動してきました。感染が広がる以前から、在宅勤務をスムーズにできるよう、コアタイムなしのフレックスタイム制やオンライン環境を整備していたことなどが功を奏し、平時にこそ備えておく重要性を実感しました。一方で、それでも従業員の感染をゼロにはできなかったことは痛切に責任を感じるとともに、コロナウイルスの恐ろしさを実感するところです。
今あらためてこの 1 年間を振り返り感じるのは、人類社会のレジリエンス（困難な状況においてもしなやかに適応し生き延びる力）です。感染拡大が始まった当初は、私たち人間の弱さ･もろさが浮き彫りになりましたが、人々の英知の結集により短期間でワクチンが開発され、世界で接種が進んでいます。感染症の行方はまだまだ予断を許しません。特効薬やワクチンの開発・普及にもデジタルテクノロジーが使われており、それは私たちの事業と無縁ではなく、TDK グループとして果たすべき役割に一層尽力していかなければなりません。

2020年度の振り返り
Social Valueを起点とした価値創造サイクルに取り組む

2020 年度は、中期経営計画「Value Creation 2020」の最終年度でした。この中で私たちは、社会的価値（Social Value）を高めて成長戦略（Commercial Value）を実現し、得られた利益や資産（Asset Value）を効率よく利用することで、さらなる貢献をするというサイクルの確立に努めてきました。
3 つの Value の中で起点となるのが Social Value です。社会課題の解決こそが当社の事業の目的であり、それにより成長の機会を得ることが、結果として業績向上につながります。この因果関係を明確にした中期経営計画において、3 年間の合計で過去最高となる売上高 4 兆円超、営業利益 3,000 億円超を達成できたことに手応えを感じています。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

私たちの事業は多岐にわたりますが、一つひとつが社会とつながっています。2020 年度には、TDK グループが目指すサステナビリティと SDGs について、社長直下の組織であるサステナビリティ推進本部と各ビジネスグループで議論を深めてきました。SDGs が掲げる課題のうち、中長期で自分たちの技術やソリューションが活かせるものは何かを検討し、各部門の計画へ落とし込みが進んだのは大きな進捗だと考えます。
また、2020 年度にスタートしたグローバル人材マネジメントシステムのもと、世界中の TDK グループのメンバーが有機的に横につながり始めています。並行して、各社がそれぞれの企業風土を大切にしながらも、TDK グループとして守るべきルールを明らかにした「Global Common Regulation」の浸透を図ってきました。そのなかで、各グループ会社がこれを自分のものとしてとらえ、活用していることは大きな収穫だったと思います。

新中期経営計画のもと「TDKグループのマテリアリティ」を特定 サステナブルな社会と企業を目指す

2021 年度から始動している新中期経営計画「Value Creation 2023」作成のタイミングで、CSR 重要課題を見直し、新たにコーポレートマテリアリティを特定しました。これは、私たちが中期経営計画を達成し、社会とともに持続的に成長していくために最優先で取り組むべき経営課題です。
新中期経営計画において、私たちが 2 つの CX（Customer Experience / Consumer Experience）を実現し、持続可能な社会のための価値を創造していくため、主眼を置くのは DX（Digital Transformation）と EX（Energy Transformation）です。社会のレジリエンスに欠かせないデジタルシフトへの追い風や、世界的に喫緊の課題である気候変動対策、これら 2 つにおいて私たちが活躍できるフィールドは広がり続けています。またマテリアリティには、製品・技術・ソリューションを生み出す事業部門と、品質・人事・環境・調達・経営企画・マーケティングなどのスタッフ部門の両方のメンバーがサステナビリティに取り組んでいくという考え方がベースにあります。TDK グループが、サステナブルな社会と企業の成長の両立を実現していくために、全社一丸となって取り組んでいく、その決意が TDK グループのマテリアリティには込められています。

抜本的な働き方改革と 多様性を活かした強い組織づくり

コロナが過ぎ去っても社会は以前の姿に戻るわけではなく、新定常状態が続くでしょう。これを次の時代に向かう契機と受け止め、2020 年 6 月には、若手や中堅社員をメンバーとした「新定常状態タスクフォース」を設置しました。新たな働き方をめぐり改善すべき点など率直な意見が上がってきており、すぐに変えられるものについてはすでに対応しています。
これは制度面だけの話ではなく、抜本的な働き方改革のチャンスにもつながっています。従業員が働く喜びや生活の充実感などを得るためには何が必要なのか、企業の根幹にかかわる課題としてとらえるため、次の段階として執行役員のグループをつくり、さらに本質的な議論を深めています。
人材のダイバーシティも不可欠です。私のダイバーシティの原点は、32 歳で赴任したヨーロッパでの仕事の経験にあります。いろいろな国の人たちが多様に交わって仕事をしている社会で、同じ目的に向かっていろいろな知恵を出し合い、みなごく自然に受け入れていました。革新的な創造には、画一的なメンバーで話し合うより、多様な背景・意見を持つ人が集まり議論を重ねる方が、はるかに近道です。現在、ダイバーシティ推進部において、女性管理職比率などに数値目標を定めて取り組んでいますが、それはあくまで変化を起こしていくきっかけにすぎません。もっと奥にある本質を追求し、組織をより強くしていくため、性別・年齢・人種・価値観などの多様性を受け入れて、最大限に活かしていきます。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティビジョンの実現に向けて
取り残される人のいない、幸福な社会の実現へ

TDK グループは、マテリアリティへの取り組みを通じて、中期経営計画を達成し、サステナビリティビジョンで掲げた「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会の実現」を目指していきます。
私は、幸福な社会とは「取り残される人がいない社会」だと考えます。テクノロジーの進化のスピードは非常に速く、それを自在に操るデジタルネイティブ世代が増える一方、うまく活用できない方々もいます。その人たちを取り残さず、すべての人がテクノロジーを享受できる社会とはどうあるべきかを考える視点が欠かせません。
また同時に、年齢にかかわらず成長の意欲を持ち続け、何か張り合いを持っていろいろなことに挑戦できる社会を実現したいと思います。そのためにも、TDK グループはさまざまなステークホルダと対話を続け、自己の成長のために努力するすべての従業員を原動力にして、持続可能な社会のための価値創造に向けて、しっかりと歩みを重ねていきます。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜サステナビリティ経営

経営理念体系とサステナビリティ

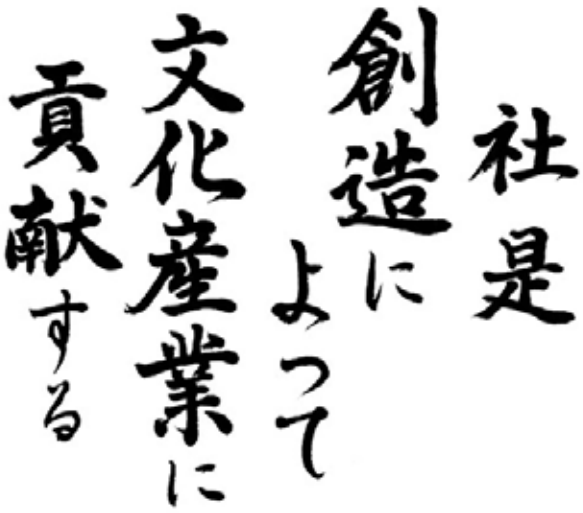
事業を通じて創造するサステナブルな社会
経営理念
企業ビジョン
行動指針
企業倫理綱領

事業を通じて創造するサステナブルな社会

私たちの社会にはさまざまな課題が存在します。TDK グループは事業を通じて社会課題を解決し、サステナブルな社会と企業の成長を両立していきたいと考えています。
TDK グループの従業員は「経営理念（社是・社訓）」を経営哲学とし日々の行動の価値基準としています。
「企業ビジョン (Vision2035)」は、経営理念のもと、TDK が 100 周年を見据えてこれから目指すべき姿を明文化したものであり、「行動指針」は、経営理念と企業ビジョンの実現に向け、役職に関わらず全従業員が体現すべき姿勢を表したものです。
その中で、3 カ年計画である中期経営計画に掲げた目標達成を目指し、そのために取り組むべき経営の重要課題がマテリアリティです。
このように事業活動を通じて、TDK グループサステナビリティビジョンに掲げた社会を実現していきます。

経営理念

1930 年、東京工業大学の加藤与五郎博士と武井武博士は、鉄等の酸化物からなる一つの磁性セラミック化合物、「フェライト」を発明しました。
「独創性のある工業こそが真の工業だ」という加藤博士の言葉に強い印象を受けた初代社長齋藤憲三は「フェライト」を事業化するため、1935 年 12 月 7 日に東京電気化学工業株式会社（現在の TDK) を設立しました。
当時は「フェライト」の応用は未知数で、創業は「夢」を追った「勇気」ある出発でした。そして、東京工業大学と TDK が研究開発を進めた結果、「フェライトコア」という部品として製品化され、1937 年に世界に先駆けて日本の無線通信機やラジオなどに応用され、終戦までにのべ 500 万個が出荷される「信頼」を獲得したのです。
「世の中にまだ存在しない価値を素材のレベルから創り上げる」という創業時からの独創の精神は、TDK の DNA として受け継がれています。1967 年 6 月に制定された社是は、この創業の精神を反映したものです。



目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

夢：常に夢をもって前進しよう。夢のないところに、創造と建設は生まれない。
勇気：常に勇気をもって実行しよう。実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。
信頼：常に信頼を得るよう心掛けよう。信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。

企業ビジョン

企業ビジョンは、創業の目的と精神、過去の四大イノベーション、グローバル資源を活かした貢献、社是の実践について説明したものです。TDK が何を目指しているのか、TDK のビジョンを過去、現在、未来の視点から示すとともに、2035 年の 100 周年に向けて、会社の進むべき方向を表しています。

Vision2035

TDK は 1935 年、「日本独自の磁性材料フェライトを工業化し、社会の発展に貢献したい」という創業者の夢と信念から発祥した会社です。
これまで世界に誇る四大イノベーション（フェライト素材・磁気テープ・積層部品・磁気ヘッド）を確立し、社会の発展を支える製品を創造し続けてきました。
これからも、さらなるイノベーションの創出に挑戦する企業として、多種多様なグローバル経営資源を活かし、高品質な製品・サービスの提供を通してお客様の価値創造に貢献し続けます。
「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」、このテーマに真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

行動指針

行動指針は、4 つのカテゴリーからなり、TDK がこれまで築き上げてきた良き風土を礎として、その可能性や展開を具体的に語ったものです。TDK グループ全員が共有し実践していきます。

カテゴリ	行動指針
お客様視点	**私たちにはある。** - お客様の理想実現に役立とうとする強い意志。 - 常にお客様に信頼される存在でありたいという熱意。 **だから私たちにはできる。** - 感動を提供するための、お客様の立場にたった行動。 - お客様を満足させられるサービス・品質・技術を提供するための妥協なき行動。
挑戦	**私たちにはある。** - 動いた結果の失敗を成長の糧とする風土。 - 困難を乗り越えて最後までやり抜こうとする意欲。 **だから私たちにはできる。** - 今に留まることなく新しい価値を生み出す挑戦。 - 周囲を共感させ、巻き込んで動かす行動。
成長	**私たちにはある。** - 常に自分自身の成長を求め続ける向上心。 - 社会の発展、企業の成長へ自ら積極的に寄与する意欲。 **だから私たちにはできる。** - 常に " 夢・ありたい姿 " を思い描き、実現のための努力を続けること。 - 部下 / 後輩 / 同僚の成長を積極的に支援し、活力に満ちたチームを築き上げること。
多様性の尊重	**私たちにはある。** - 世界中に持つ多様な文化と人財。 - 常に仲間を尊重し、互いに高めあう積極的なチームワーク。 **だから私たちにはできる。** - 異なる考え方にこそ価値を認めること。 - 組織や個人間の対立を恐れず、誠意をもって意見をぶつけ合うこと。

企業倫理綱領

「TDK 企業倫理綱領」において、TDK グループおよびそれを構成する役員、従業員が、法令はもとより社会的規範などを遵守するための具体的な行動指針を定めています。
この中で、TDK グループが共通して実践すべき事項を「TDK 企業行動憲章」として制定しています。

関連情報

企業倫理綱領

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜サステナビリティ経営

サステナビリティビジョン

TDK グループ　サステナビリティビジョン
中期経営計画　Value Creation 2023

TDKグループ　サステナビリティビジョン

TDK グループを取り巻く社会には、気候変動をはじめエネルギーや資源の枯渇などの環境問題、高齢化社会や情報格差などの社会問題などさまざまな課題が存在します。TDK はこれらの課題解決への貢献、つまり将来世代における持続可能な社会構築に向けた貢献を果たしていきます。
TDK グループは、経営理念に基づき事業を通じた社会課題解決を目指すことを基本とするとともに、TDK グループ「サステナビリティビジョン」を策定しています。これは、TDK 独自のコアテクノロジーとソリューションを最大限活かし、「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」ことを描いたものです。
策定においては、長期的な視点に立ち、改めて取り巻く社会環境を整理するとともに、TDK グループが持つ強みや資源にはどのような可能性があるのかを検討しました。その過程では、経営層はもとより社外有識者等へのヒアリングも実施しました。
今後も、このビジョンをグループ全体で共有しながら事業への落とし込みを図り、幸せな社会の実現に向けた具体的施策を検討・実践していきます。

TDKグループ
サステナビリティビジョン
“テクノロジーですべての人を幸福に”

TDK グループは、地球環境の再生・保護に努め、
人権を尊重し、独自のコアテクノロジーと
ソリューションの提供により、すべての人々に
とって持続可能で幸福な社会を実現する

また、TDK グループはサステナビリティビジョンを実現するため、サステナビリティ方針を掲げています。
Value Creation の考え方に基づいて「サステナブルな社会」と「企業の成長」の両立に努めます。

- 製品・ソリューション、サプライチェーン全体での活動を通じて、SDGs にも掲げられている気候変動や人権などの地球規模の課題解決に取り組みます。
- ステークホルダーエンゲージメントを通じて、社会と信頼関係を築きます。
- エンパワーメント＆トランスペアレンシー（権限委譲と透明性の向上）を全グループ会社で推進します。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

中期経営計画　Value Creation 2023

TDK グループの中期経営計画「Value Creation 2023」では、企業価値を作り上げる「Commercial Value(成長戦略の実現)」、「Asset Value(資産効率の向上)」、そして「Social Value(企業の社会的価値の向上)」の 3 つの「Value」を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させることを目指しています。
中でも「Social Value」、つまりサステナブルな社会と企業を目指していくことが、その他の Value 創造に向けたサイクルの起点となると考えています。これは、サステナビリティビジョンでも掲げた「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」の実践にほかならず、社是にも通じるものです。
TDK グループは、独自の競争優位性（①素材･プロセス技術、②顧客基盤、③多様性の強さ、④グローバル事業基盤、⑤一貫生産）をさらに強化し、このサステナビリティビジョンの考え方が組み込まれた中期経営計画を推進することで、事業を通じたサステナビリティへの貢献と企業の成長の両立を目指します。

関連情報

中期経営計画

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜サステナビリティ経営

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制
社内啓発
賛同・加盟する主なイニシアティブと団体

サステナビリティ推進体制

サステナビリティを推進する社内体制として、社長直轄のサステナビリティ推進本部を設置し、以下の活動を行っています。

- サステナビリティに関する活動方針の立案
- TDK グループ全体への活動方針等の浸透
- 活動の推進状況のモニタリング
- 経営会議および取締役会等、マネジメントへの提案・報告
- サステナビリティに関する情報開示やステークホルダーとの対話の実施
- 外部からのさまざまな意見や活動を通じて特定された課題の経営層や本社部門、ビジネスカンパニー・ビジネスグループおよび拠点へのフィードバック
- TDK グループのマテリアリティ検討と進捗状況の取りまとめ

サステナビリティ推進本部から提案・報告されたサステナビリティ関連の議題・テーマについては、経営会議にて審議し、最終的な意思決定は社長が行います。
また、サステナビリティ推進本部所属の CSR グループと各本社部門は、経営施策として反映された方針や活動を、地域本社と連携を取りながらビジネスカンパニー・ビジネスグループ、グループ会社、製造拠点にグローバルに展開していくことで活動を推進しています。

社内啓発

TDK グループでは、サステナビリティという考え方や企業の取り組みが求められる背景、TDK のサステナビリティ活動に対する考え方などを従業員一人ひとりが理解し、自身の業務に落とし込むことがサステナビリティを推進していく上で重要と考え、新入社員研修などの階層別研修で講義形式の研修を実施するとともに、e- ラーニングなどを実施しています。
2020 年度は、経営層･本社部門におけるアセットマネジャーとの対話を行ったほか、全従業員を対象にした e- ラーニングを実施し 98% が受講しました。また、各ビジネスグループにおける SDGs から検討する事業開発と目標への組み込み検討、環境ダイアログや人権勉強会を実施しました。

関連情報

SDGs への取り組み

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

賛同･加盟する主なイニシアティブと団体

TDK グループは、世界人権宣言、ISO26000、OECD 多国籍企業行動指針、ILO 国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」などの国際規範・規格を尊重し、SDGs で掲げられた世界共通の目標実現を目指して事業を推進しています。
また、サステナビリティ WEB の編集･発行にあたっては、国際的な基準「GRI スタンダード」の「中核（CORE）」オプションに準拠しています。

TCFD ※への賛同

2019 年 5 月に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。

※ TCFD…2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

関連情報

TCFD（英語／外部サイトへ移動します）　気候変動への取り組み

RBA および RMI への加盟

2020 年 2 月、TDK グループはグローバルサプライチェーンにおいて CSR を推進することを目的とした世界最大の企業連盟 Responsible Business Alliance（RBA）に加盟しました。
RBA のビジョンとミッションを全面的に支持し、RBA の行動基準にのっとって、TDK グループとサプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していきます。

関連情報

RBA（英語／外部サイトへ移動します）　RMI（英語／外部サイトへ移動します）　人権の尊重
サステナブル調達　責任ある鉱物調達　製造拠点における社会・環境配慮

そのほかの主な加盟団体

TDK は、以下の団体に加盟し、1 社だけでは対応が難しい社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。

団体名	団体の概要（それぞれ外部サイトへ移動します）
一般社団法人日本経済団体連合会	http://www.keidanren.or.jp/profile/pro001.html
一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)	https://www.jeita.or.jp/japanese/about/overview/index.html (政策幹事会社)
アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)	https://chemsherpa.net/ (2007 年より発起人企業として参加)
在欧日系ビジネス協議会 (JBCE)	https://www.jbce.org/ja/about-us/who-we-are/about-jbce/

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

マテリアリティの特定

TDKグループのマテリアリティ

TDK グループは 2015 年度より「技術による世界への貢献」「人材の育成」「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」「地球環境との共生」の 4 つを、CSR 重要課題（マテリアリティ）として取り組んできました。
2020 年度は、新中期経営計画作成のタイミングにあわせてこのマテリアリティを見直し、「中期経営計画の達成」と「社会のサステナビリティと企業の持続的な成長の両立」のために、組織の経営資源を最優先で投資し対処するべき重要課題と定義づけてマテリアリティを特定しました。
中期経営計画（Value Creation 2023）ではこれまでの考え方を引き継ぎ、企業価値を作り上げる「Commercial Value(成長戦略の実現)」、「Asset Value(資産効率の向上)」、そして「Social Value(企業の社会的価値の向上)」の 3 つの「Value」を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させることを目指しています。中でも「Social Value」、つまりサステナブルな社会と企業を目指していくことが、その他の Value 創造に向けたサイクルの起点となると考えています。
マテリアリティで掲げている「EX」「DX」は社会価値創造と自社の成長のために TDK が注力する事業領域であり、当社グループの技術や製品が社会に対して価値を創出できる分野です。主にこの 2 つの領域について、SDGs で掲げられた課題から製品を生み出す仕組みを社内で整備し、Social Value の最大化に努めています。
「品質管理」「人材マネジメント」「サプライチェーンマネジメント」「オポチュニティ＆リスクマネジメント」「権限委譲と内部統制の追求」「資産効率の向上」については、「EX」「DX」分野で TDK が価値を創造するための基盤となる領域と位置付けています。
マテリアリティの図では、これらが交差しており、両者に相関関係があることを示しています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

マテリアリティ推進体制

マテリアリティについて継続的に改善を図るため、マテリアリティのテーマごとに主管部門を割り当て、3 年間で目指す姿、実施項目と実施部門、KPI を設定して、PDCA サイクルを回しています。

マテリアリティ特定プロセス

TDK グループのマテリアリティは、次のステップで特定しました。

▼ STEP1

課題の把握・整理

SDGs や GRI、RBA（Responsible Business Alliance）、主要 ESG 評価機関の調査項目および、当社グループ長期戦略検討資料に掲げられている課題と、有価証券報告書にて報告しているリスク、CSR 重要課題などから社内案を作成しました。

▼ STEP2

社外からの意見のヒアリング

ダイアログおよび意見書にて、マテリアリティ草案に対するご意見を頂戴しました。
いただいたご意見はこちらをご覧ください。

ダイアログ：社会課題の解決を経営の中核に据えたマテリアリティ特定へ

マテリアリティ（初版社内案）に対する意見書

▼ STEP3

社内での協議

社外からいただいたご意見をもとに再度社内案を作成しました。完成した案を経営会議にて再協議後、承認を得て、取締役会へ報告。2021-2023 年度中期経営計画を実現するために、組織の経営資源を最優先で投資し対処するべき経営課題としてとらえ、本格的に取り組むことを決定しました。

▼ STEP4

社内への展開

マテリアリティに掲げられたテーマごとに主管部門を割り当て、主管部門主導のもと「3 年後の目指す姿」「目指す姿を実現するために実施する項目」「実施部門」「KPI」「目標値」を作成し、経営との協議のもと内容を決定しました。主管部門は決定した内容について、毎月経営へ進捗報告を行い、PDCA サイクルを回すことで継続的に改善を図っています。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

ダイアログ：社会課題の解決を経営の中核に据えたマテリアリティ特定へ

Social Value を起点に Commercial Value、Asset Value を向上させ、サステナブルな社会の構築と企業の成長を両立させるという考え方を示した Value Creation を実現するため、TDK グループでは中期経営計画を達成するための重要課題を洗い出し、従来の CSR 重要課題を包含した形でマテリアリティの特定を進めてきました。その過程で、ステークホルダー視点での妥当性や不足する点を確認し、マテリアリティに反映させるため、2020 年 8 月、3 名の有識者を迎えたダイアログを開催し、TDK で検討中のマテリアリティ草案をもとに幅広いご意見をいただきました。(出席者の役職・所属は 2020 年 8 月当時のものです)

本ダイアログは 2020 年 8 月に WEB 会議で実施しました。

有識者からの主なご意見･提言

■ 理念に基づく揺るぎない目標を掲げ、グループ従業員を動かしていくことを期待

ピーター D. ピーダーセン氏
大学院大学至善館教授
NPO 法人 NELIS 代表理事

世の中をサステナブルに変えていくため、事業を通じて自社はどこに貢献できるかを示すのがマテリアリティです。マテリアリティは一般に無味乾燥なものになりがちですが、人や組織はそれでは動きません。理念を基盤とした揺るぎない目標のもと、社会の大きな課題を取り込み、自己変革力を高める。パイオニア精神を発揮し、皆でイノベーションジャーニーに旅立っていく。新しい時代をつくる企業として、そんなワクワク感が伝わるような強いタグライン（企業のコンセプトや理念、コーポレート・アイデンティティをわかりやすく伝える言葉）を設定し、Value Creation とマテリアリティを結んでいくことを期待します。理念と信頼を基盤としてゆるぎない目標を持ち（anchored)、高い適応能力を備え（adaptive)、社会やステークホルダーの期待に寄り添う（aligned)、3 つの A を持った企業こそ、どんなことに遭遇しても乗り越えていくレジリエントな組織といえます。
事業を通じて取り組むマテリアリティとして掲げる EX・DX は、内容には共感しますが、草案ではまだ CSR 色が強いのが否めません。EX と DX の先に TDK が目指す社会を明らかにしながら、「貢献」よりむしろ競争優位性につながる「イノベーション」を訴求し､TDK の事業戦略そのものであることを打ち出していただきたいと思います。また、EX に関しては、世界がすでに「低炭素」から「脱炭素」へ向かっていること、脱炭素とともに「サーキュラリティ（循環性)」を重視していることを踏まえ、意欲的な目標を掲げることを期待します。
「価値創造の基盤となるマテリアリティ」は項目数が多く、もう少し整理が必要なように感じます。ここでも EX・DX に触れられていますが、「事業を通じて取り組むマテリアリティ」で描く EX・DX との違いが社外には伝わりづらい印象にあります。
一方、サプライチェーンマネジメントや人権への対応は、世界的に見ても重要度が高いものです。新型コロナウイルスの感染拡大により脆弱な層が大きな打撃を受ける中、社会のレジリエンスのためにどのように取り組んでいくのか、その姿勢が問われています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

■ 中期計画とマテリアリティの一体化を進め、TDK が目指す未来をより明確に発信すべき

水口 剛 氏
高崎経済大学経済学部経営学科 教授

マテリアリティでは優先順位が問われる中、草案の価値創造の基盤となるマテリアリティは、項目が多すぎて総花的な印象を受けます。例えば、長期的な企業成長を考えれば研究開発の強化が欠かせないものの、短期的にはそれは費用を増やすことなり、資産効率の向上と相反します。どこに焦点を当て、ぶつかった場合には何を優先するのかなど、限られた経営資源の振り当て方を明らかにしていくことが大切でしょう。
事業を通じて取り組むマテリアリティでは EX と DX への貢献を掲げられており、どちらも重要ではあるものの、TDK らしさが見えにくく個性がないのが気になります。2018-2020 年度の中期計画 Value Creation2020 が具体性と説得力をもって明確に示されているのに対し、今回のマテリアリティの草案はやや一般論に寄っているように見えます。不確実な将来を描こうとすると抽象的になりやすい傾向はありますが、それでもマテリアリティでは今後 TDK がどの分野に注力し、どんな基幹技術を押さえていこうとしているのかを示す必要があります。また現状では、Value Creation とマテリアリティがそれぞれ独立して検討されている印象が否めません。本来 2 つは一体であるべきで、そのつながりを重視しながら TDK の目指す姿を発信していただきたいと思います。
世界に広がるサプライチェーンを念頭に、より広い視野から TDK の立ち位置や存在意義を考えることも大切です。今日、さまざまな利害関係者への公平性に配慮したステークホルダー資本主義が重視される中、調達元となる国の政策と人権問題のかかわりなどを含め、TDK としてどう対処していくのか、原理原則への議論を深めておくことをお勧めします。

■ 社会課題になぜ取り組むか、内発的な動機から生まれるストーリーの丁寧な説明を

見山 謙一郎 氏
専修大学経営学部特任教授

TDK はもともと「創造によって文化、産業に貢献する」という経営理念のもと、大学発のベンチャー企業として世界的企業へと成長してきたすばらしい歴史があります。現状の草案では What と How の説明が中心となり、なぜ TDK が社会課題に取り組むのか、Why の部分が見えにくい印象があります。SDGs や ESG の潮流など外圧的な動機のみでは、社内に取り組みは根付きません。ヒストリーをストーリーに変え、元来 TDK は社会への貢献を本業とする企業であるという内発的な動機を、買収先企業を含めたグループ全体へ丁寧に説明していく必要があります。また、マテリアリティは一度つくれば終わりというものではなく、理念や価値観を共有した人々が集まり、話し合う中でどんどんブラッシュアップを重ねていくことが大切です。
　Value Creation は、これまで取り組んできた「コトづくり」のバージョンアップであることも、重要なポイントでしょう。将来への不確実性が高まる中、今後どんな製品が求められているかなど「モノ」は見えなくても、どのような未来をつくりたいという「コト」は想像できます。一般にモノづくり企業は製品中心の発想に陥りがちですが、TDK は事業を通して不可能なことを可能にし、夢を実現するコトづくりの会社であり、「想像」による「創造」で社会に貢献していくことを期待しています。
価値創造の基盤となるマテリアリティの一つである「リスクマネジメント・オポチュニティマネジメント」については、リスクとオポチュニティの順序の入れ替えをお勧めします。日本企業はリスクに対して慎重になりすぎる傾向がありますが、企業の役割は機会を積極的に捉えていくこと。その上で、そこに生まれるリスクにも適切に向き合っていくという関係性を明確にしていただきたいと思います。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

ご意見を受けて

さまざまなご意見、誠にありがとうございました。当社では幅広い事業を手掛ける中、全部門を巻き込んだアクションにつなげていきたいという思いと社会からの要請を考えた中で、いろいろな要素をマテリアリティ案に取り入れてきた経緯があります。しかし、結果としてそれがTDKの独自性を薄めていたことをご指摘いただきました。これを受け、戦略的にこのバランスをどのようにとっていくかを丁寧に議論していきたいと考えています。
TDKの特徴をとらえたキーワードとして、「ノイズ」「熱」「センサ」の3つがあげられると考えます。電子回路のノイズをいかに消すか、エネルギー転換のロスである熱をどう抑えるかは、当社のビジネスの重要なテーマであり、TDKが強みを発揮できる分野です。また、あらゆる事象をセンシングし、データ処理することで社会の効率化に貢献するのは、当社ならではといえます。そうした点を踏まえながら議論を深め、TDKの創造性の源泉やイノベーションの可能性に光を当てていければと思います。
「脱炭素」や「サーキュラリティ」の重要性もあらためて認識しました。川中企業である以上、単独ではできないことも多いですが、技術的課題は当社でクリアした上で、お客様との協力体制を築き、サプライチェーン全体で私たちができること、すべきことを検討していきます。
マテリアリティを構成する素材はすでに揃う中、ストーリーをどう見せていくかが今後問われているのだと考えます。あらためてTDKの強み、創造性の源泉が何かをしっかりと考え、全従業員が気持ちを合わせられるようなタグラインへと落とし込み、現状の草案に魂を込めることで、広くグループ内外にTDKの理念や目指す姿を発信していきます。

生嶋 太郎
戦略本部 経営企画グループ
G.M.

桑島 哲哉
サステナビリティ推進本部
安全環境グループ
G.M.

永原 佐知子
サステナビリティ推進本部
本部長

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜サステナビリティ経営｜ TDK グループのマテリアリティ

マテリアリティ（初版社内案）に対する意見書

デービット・シンプソン氏（David Simpson）
インタープラクシス・コンサルティング ディレクター
(InterPraxis Consulting, Director, Consultant)

デービット・シンプソン氏は、サステナビリティコンサルティング会社のディレクターとして、国際的に活躍し、過去には国際規格 AA1000 の開発に関わったほか、ISO26000 や ISO37001(贈収賄防止マネジメントシステム) 等の策定にも携わっています。また、様々な業界における著名企業のサステナビリティ側面に関するサプライチェーンマネジメント監査の実施や、世界銀行、IFC（国際金融公社）等のプロジェクトへの参画、ビジネスと人権の指導原則の国連特別レポーター、カナダ政府の環境機関におけるアドバイザー等も務めています。

特定プロセス

マテリアリティ決定プロセスでは、課題がどのように特定され、優先順位をつける際にどのように評価されたか、より高い透明性のある説明が求められます。
系統的で透明性の高いアプローチは、プロセスそのものに対する信頼を築くとともに、TDK のレポーティングが同社の計画や業績についてで公正な姿を伝えていることを示すのに役立つでしょう。

マテリアリティ課題／トピック

今後 TDK が特定のテーマにフォーカスし、それらを価値の創造や維持あるいは破壊と関連付け、この課題に対応するために何をしていくのか、明確な目標値および期限をもって示すことを期待します。また、マテリアリティの中でさらに優先順位づけをすることで、読者は取締役会および経営陣がこれらの課題のどこに重点を置いているかがよりよく理解でき、有益だと思います。

・EX ／ DX

EX および DX は同社の戦略に関するものであると見受けられます。重要課題は確実に、同社の戦略にリンクしたものであることから、何が TDK の EX ／ DX 領域での戦略実行を促進するのか、または阻害するのかがより具体的にわかるとよいと思います。現在の案では、EX と DX が社内の取り組みと事業で行う取り組みで分けられ、別のカテゴリーで繰り返し表現されていますが、これは少々紛らわしいと思います。すべての課題は事業を通じて取り組むものであるため、この区別は妥当ではありません。TDK が環境に及ぼす最大の影響は、同社自身の社内的な環境パフォーマンスではなく、むしろ同社の影響が及ぶ他者（パートナー、顧客、プロジェクト開発者、等）の環境およびエネルギーパフォーマンスだと考えます。

・ガバナンスと内部統制

これは重要課題としてリストアップされるには興味深いトピックです。通常、ガバナンスと内部統制は組織の「配管」のひとつだと考えられており、問題なく機能していることが求められます。従って、重要課題として特定されたということは、しかるべき働きをしていない、あるいは改善の余地があることを示唆しています。
「ガバナンスと内部統制」という表現だけでは領域が広範すぎるため、特定のテーマにフォーカスすることを期待します。

・資産効率の向上

この項目は、TDK の株主にとって非常に重要な課題といえます。株主は、TDK がどのようにして資産効率を向上させ、そのために経営陣がどのような戦略を持っているかを確認したいと考えています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

・人材マネジメント

才能ある人材を引きつけ、保持することに重点を置くことが必要です。従業員エンゲージメントまたは従業員満足度は、生産性に影響を及ぼすことが証明されていますので、マテリアリティに取り入れてはどうでしょうか。

・サプライチェーンマネジメント

ステークホルダーの一人として、TDK のサプライチェーンマネジメントについて最も関心を持っています。これは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックによって、さまざまな製造業でサプライチェーンの多くが途絶えた現状からも、注目を浴びている課題です。ステークホルダーは、調達力とその仕組みに加えて、TDK の事業において重要な原材料についてサプライチェーンの強靭さ（レジリエンス）に関心があるとともに、それが 1 社のサプライヤーまたは 1 つの国に依存しているのかどうかについても興味を持っていると考えられます。
今後、「グローバルでの調達力」の強化が何を意味するのかをより具体化し、新型コロナウイルス感染症がもたらす影響と、TDK の事業におけるよりレジリエントで多様なサプライチェーンの必要性について検討することを期待します。

・リスクマネジメント／オポチュニティマネジメント

ここでいうリスクマネジメント／オポチュニティマネジメントは、例えば企業リスクマネジメントプログラムの導入など、リスクに対処する TDK の能力を強化することを意味するのか、あるいは市場でのリスクとオポチュニティを特定することでイノベーションを加速させることを意味するのか、現状の案だと不明確です。リスクマネジメント／オポチュニティマネジメントに関する課題を今後の報告でより詳細に説明してくれることを期待しています。

・その他の重要事項になり得る項目

サプライチェーンのセキュリティ、知的財産の保護、評判マネジメント 、新興市場へのフォーカス、顧客満足へのフォーカス、データ／人権の保護、特定の国への依存などの課題も検討事項としてあがってくる可能性があります。

TDK グループの経済成長、持続的な社会への結びつき

TDK マテリアリティで示されている EX（効率的なエネルギー利用、低炭素エネルギーへのフォーカス、その他の環境問題）、責任ある調達、優秀な人材などは、TDK がサステナブルな社会にどのように貢献できるかを示す主要な例であることは一目瞭然です。一方で、DX（デジタル化）の領域については諸刃の剣になり得ます。デジタル化は「社会の効率性」を推進する反面、経済が「ニューエコノミー」に移行するにつれて雇用に影響を及ぼすからです。TDK はこの領域を注意深く調査・分析して、労働者のニューエコノミーへの移行をいかに支援し、この移行に伴う社会的損害をどう軽減していくかを考える必要があります。
そこで TDK にとって鍵となるのが「価値の創造」です。これは、同社のミッション、ビジョン、戦略と外部環境によって形成されるものです。価値創造を追求する過程もしくはその結果が、組織自身や社会全般に対しての貢献につながるほか、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に通じると考えます。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜サステナビリティ経営

SDGsへの取り組み

TDK グループの SDGs への取り組み
TDK グループが貢献できる領域とそれにより実現できる社会
社会課題を起点としたビジネス創出
TDK グループのマテリアリティと SDGs
SDGs に本業で取り組むための仕組みづくり

TDKグループのSDGsへの取り組み

2015 年 9 月に国連総会で、地球環境と人々の暮らしを持続可能なものとするため、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、その中ですべての国が 2030 年までに取り組むべき 17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。TDK では、2018 年度からの中期経営計画「Value Creation 2020」で掲げた基本方針、3 つの「Value」を創造しながら事業を持続的に成長させていくことを 2021 年度からの中期経営計画「Value Creation 2023」でも引き続き目指しています。その中の一つである「Social Value」（企業の社会的価値の向上）の実現は、SDGs と密接に関わるものと捉えています。社会課題解決に貢献し社会的価値を創出することは、TDK にとって「創造によって文化、産業に貢献する」という社是の実現にほかなりません。TDK は、事業を通じて SDGs に掲げられた地球規模の課題解決に貢献することで、企業価値向上を目指していきます。

関連情報

国際連合広報センター（外部サイトへ移動します）

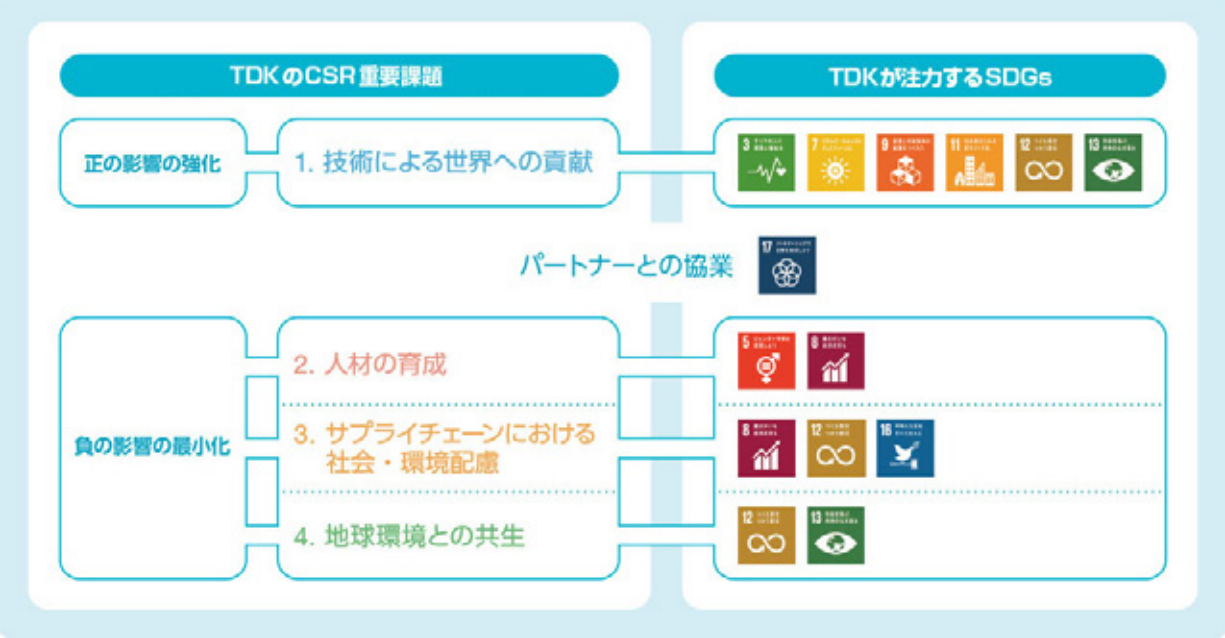
目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

TDKグループのマテリアリティとSDGs

TDK グループが掲げるマテリアリティは検討する際に、SDGs で掲げられている課題も考慮して策定されました。今後社内議論を進め、それぞれのマテリアリティがどのような社会課題解決につながるかを可視化してまいります。

TDKグループが貢献できる領域とそれにより実現できる社会

前マテリアリティ（CSR 重要課題）をベースに、TDK グループが貢献できる領域とそれにより実現できる社会について、社内で議論しました。



SDGs	社会課題	TDK が貢献できる領域とそれにより実現できる社会
3 すべての人に健康と福祉を	高齢化による健康課題、福祉課題の増加	高度先進医療をすべての人に提供できる
	医療費の高騰	ヘルスケア機器・スマートフォンでの健康管理などで、健康状態を自分で簡単に把握できる
	高齢化社会への移行に伴う要介護者人口の増加	介護ロボットや見守り機能、音声認識の技術が普及し、要介護の方々も安心して暮らせる
	障がい者の社会参加の困難	機能補助センサ等の普及で、障がい者の社会参加に向けた自立への支援ができる
	交通事故	安全な交通システムが構築され、交通事故発生がゼロとなる
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダーの不平等による経済成長、社会開発の阻害	基本的人権の一つであるジェンダー平等と健全で相互を尊重する関係が、健康、教育、保護、福祉の増進、社会進出、労働において達成している
	性別による医療や栄養へのアクセス格差	
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	化石燃料の使用増加による気候変動	クリーンエネルギー供給システムが普及し、再生可能エネルギーへ移行されている（ガソリン車→ EV）
		効率のよい発送電システムが普及し、高効率な再生可能エネルギーの使用が進んでいる

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

SDGs	社会課題	TDK が貢献できる領域とそれにより実現できる社会
8 働きがいも経済成長も	安定した賃金の高い仕事がない貧困状態の拡大	イノベーションによる生産性の向上、工場の無人化が進むことで、労働力不足や低い労働生産性が解消している
	失業者の増加・高い水準での停滞	公正な所得、安心できる職場と家族の社会保障を誰もが得られる機会を持っている
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	途上国における脆弱なインフラ	各種インフラの電装化が進みインフラ基盤が強化されている
	先進国におけるインフラの老朽化	レジリエントなインフラが再構築されている
	労働力不足	業務支援ロボットの普及で労働力不足を補い、生産性が向上している
	情報量の爆発的増加（IoT、自動運転など）	データセンター用 HDD を活用しストレージ容量が確保されている
		５G、６G の弊害が克服され、高速、大容量通信が実現している
11 住み続けられるまちづくりを	気候変動による自然災害の増加	高精度予測検知、防災ロボット、非常時に人やモノを簡単に運べる技術の活躍で被害を最小限に抑えられる
	都市への人口集中による地方社会の機能低下	地域による分け隔てなく基本的なライフサービスが提供されている
	プライバシー・個人情報の流出・漏えい	セキュリティが整備されている
12 つくる責任つかう責任	（電子機器の廃棄に伴う）環境汚染	有害物質を使わないモノづくりが行われている
	資源枯渇	新素材の開発により、希少資源の使用量が削減されている
		希少金属やリサイクル材の活用が進み、資源のリサイクルシステムが確立されている
		循環型社会が確立されている
		シェアリングエコノミーが浸透している
	調達に伴う環境、人権問題	児童労働や強制労働がなく、適切な労働環境が整っているなど、責任ある調達活動が実現している
13 気候変動に具体的な対策を	化石燃料の使用増加による気候変動	再生可能エネルギーへ移行している（ガソリン車→ EV）
		高効率な再生可能エネルギーが使用されている
		燃費改善技術によりエネルギー使用が改善されている
		気候変動に対して、強靭さ（レジリエンス）のあるビジネスモデルが構築されている
16 平和と公正をすべての人に	紛争、暴力、腐敗、差別	すべての人に司法へのアクセスが保証されている
		機能的な政治・司法制度を通じて紛争が解決されている
		公正な取引が機能し、維持されている
		治安がよく安心して生活できる社会となっている
17 パートナーシップで目標を達成しよう	格差の広がり	脆弱な国々における優先課題に取り組み、成果に見合う開発協力が行われている
		お客様や取引先と連携したイノベーションが創出されている
		ステークホルダーエンゲージメントの仕組みが確立し継続的に運用されている

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

SDGsに本業で取り組むための仕組みづくり

TDK グループは、SDGs で特定された世界的な課題に対して、どのような解決策があるか、自社の製品や技術力が活かせることは何かを次のプロセスで取り組みを続けています。
まず当社グループの目指すサステナビリティの考え方と SDGs について、一般的な社内啓発に加え、会社方針に沿って国内外の各ビジネスグループと社内ダイアログを実施。その後、SDGs で掲げられている課題の中から、中長期で自分たちの技術やソリューションが活かせる課題やターゲットは何か、また社会課題を起点に新たに生み出せる技術やソリューションがないかについて各ビジネスグループで検討した結果を集約し、注力すべき重点領域や中長期戦略について、各ビジネスグループとサステナビリティ推進本部が議論を重ねながら検討を進めました。また並行して、各ビジネスグループでの検討結果のうち、短期に実現できるテーマの 2021 年度の事業計画への落とし込みも進めました。
今後も、上記の議論を進めその結果を社内外で共有・コミュニケーションを図るとともに、実際の活動を推進していきます。

プロセス：

1. SDGs への理解を深める従業員啓発ダイアログの実施（2018 年 6 月～）。
2. SDGs3・7・9・11・12・13 のゴールについて、各ビジネスグループが持つ技術や製品で貢献できることは何か、ヒアリングシートおよび面談で確認（2019 年 5 月～ 11 月）。
3. 確認した内容を各ビジネスグループの 2020 年度の事業計画に落とし込み（2019 年 10 月～ 2020 年 3 月）。
4. ビジネスグループ等関係者と対話を進め、社会課題をベースに、会社としての重点領域・戦略・戦術を検討（2020 年 4 月～）。
5. TDK グループのマテリアリティで特定した EX・DX「社会価値創造と自社の成長のために TDK が注力する事業領域」とすり合わせ、統合した進捗管理の実施（2021 年 4 月～）。

本業を通じた SDGs への取り組み

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

社会課題を起点としたビジネス創出

TDK グループの社会課題を起点としたビジネス創出の事例はこちらをご覧ください。

社会課題を起点としたビジネス創出

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜サステナビリティ経営｜ SDGs への取り組み

社会課題を起点としたビジネス創出

ATLの住宅用蓄電池システムRESSで、再生可能エネルギー社会を実現

TDK グループの ATL(Amperex Technology Limited) は、リチウムイオン電池の開発、製造、販売を行っています。
ATL のビジネスモデルは新素材の設計と開発、新しいセルとパックの構造、自動化生産プロセスと装置により、優れた製品を作り、革新的な電池技術と顧客ファーストをベースに、高度な製品設計、優れた技能、世界規模の生産能力、迅速な受注処理、そして比類ない顧客サービスを提供できることが ATL の強みです。

ATL が製造する充電式リチウムイオン電池は、技術的には、リモートコントロール盤など家電製品のほとんどの種類の一次電池と置き換えることができます。装置の寿命を迎えるまでに、一次電池の場合は複数の電池を使い果たしてしまう可能性がありますが、充電電池の場合は通常であれば 1 つで十分です。要するに、 1 つの充電電池が、複数の一次電池に置き換えられる可能性が非常に高いといえます。
また、充電ができない一次電池の大部分は、使用後固形廃棄物として埋め立てられているため、充電して繰り返し使えるリチウムイオン電池に置き換えることで廃棄物の削減に貢献することができます。
ATL の電池製品の中でも、特に RESS（Residential Energy Storage Systems：住宅用蓄電池システム）は、SDGs（持続可能な開発目標）の目標 7.2「2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」に寄与することができます。
RESS は、太陽光パネルや風力発電等により、自家発電した電気を貯蔵する大規模な電池です。一般的な住宅での電気使用量は、家族が仕事や学校で外出している日中は少なく、家族が帰宅する夜間に多くなる傾向が顕著です。太陽光発電は日中のみに発電するため、電気の発電時間と消費時間にズレが生じます。RESS があって初めて、日中に発電した電気を貯蔵して夜に使うことができるのです。また、太陽エネルギーで発電できない曇りや雨の日にも、RESS に蓄えられた電気は役立ちます。
私たちが RESS を適正価格で優れたサービスとともに供給することにより、住宅で使用する再生エネルギーの割合を増やし、再生エネルギー社会の実現に貢献することができます。
優れた RESS を供給することによって、再生可能エネルギーを拡大することを使命とする私たち ATL が、脱炭素社会の実現のために、今後の課題としているのは、自社の CO_2 を削減することです。電池の原材料調達から製造、供給、廃棄まで、ライフサイクル全体の CO_2 排出量を調査し、削減する方法を模索しています。同時に、使用済み電池のリサイクル、リユースの研究にも注力しています。
私たちは、企業成長とサステナブルな社会の実現は両立できると考えています。さまざまな国や企業がすでにカーボンニュートラル計画を発表しています。CO_2 排出量を削減することに貢献する製品を供給する ATL にとって、これは成長するチャンスでもあるととらえ、あらゆる努力を継続して取り組んでいきます。

Joe Kit Chu Lam
Executive Vice President
Amperex Technology Limited

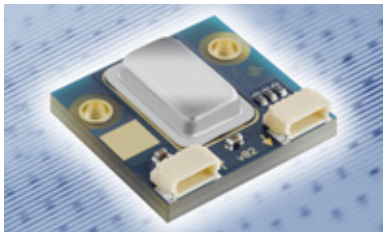
目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

TDK ElectronicsはCO$_2$排出量を半減します

TDK Electronics は、社会と環境に対する責任を真摯に受け止めています。私たちの世界中の施設では常に、エネルギー効率の向上、エネルギーの可能な限りの節約、再生可能エネルギー源からの電力使用に努めるほか、環境を保護し、社会に利益をもたらす製品づくりにも力を注いでいます。また、スタッフに対しては、自分自身の行動をグローバルコミュニティの社会的、経済的、生態学的な目標の実現に役立てるという認識を育んでいます。持続可能な開発目標（SDGs）は、私たちが目標達成に到達するためのガイダンスとなっています。

インドと中国でのプロジェクトにより、TDK Electronics は 2021 年 4 月までに CO$_2$ 排出量を約 50％削減することができました。2019 年以来、生産工場の屋上に設置した太陽光発電設備が工場の電力需要の約 5％をカバーしているナシック工場では、現在、このカバー率を 50％に増やすことを計画しています。そのためこの工場では、太陽光発電分野が 7,000 kWp のピーク出力を提供できるパートナーと協力しており、ナシック工場にのみ太陽光発電を供給しています。2020 年 9 月には、中国の珠海と紅旗の工場がすべての電力需要を再生可能エネルギーから調達開始しており、この取り組みは 2021 年末まで続きます。このように TDK Electronics ではアジアにおいて、再生可能エネルギーの使用率を 70% 以上に増やし、SDG 7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、SDG 12（つくる責任 つかう責任）、SDG 13（気候変動に具体的な対策を）に取り組んでいます。

Dr. Klaus Moertl
Head of Environmental Protection / Occupational Safety and CSR Coordinator
TDK Electronics



COVID-19 のパンデミックが発生し、世界中の注目は SDG3（すべての人に健康と福祉を）に注がれています。それ以来、私たちの工場の多くは、自国の医療システムをサポートするためのさまざまなプロジェクトを立ち上げています。たとえばドイツでは、TDK Electronics が赤十字に 50,000 枚のフェイスマスクを提供しました。ハンガリーのソンバトヘイ工場では、患者をほかの場所に移動させることなく肺疾患と COVID-19 の診断をするためのモバイル超音波スキャナーを地元の病院に寄贈しました。
そして、私たちは製品でも健康と福祉の促進に貢献しています。たとえば、ドイツのベルリン工場では、人工呼吸器や麻酔機器用の圧力センサーを製造しています。これらのセンサーは、人工呼吸器の酸素の流れを制御し、その圧力を測定することが可能です。また、私たちの製品であるコンデンサ、インダクタ、バリスタ、その他あらゆる種類の受動部品は、人工呼吸器に必要不可欠な製品なのです。

Manuel Lumpe
Head of TPS Pressure Sensors Business Unit, Berlin
TDK Electronics

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

TDK Electronics の医療技術製品のもう一つの例としては、オーストリアのドイチュランツベルクで製造された特殊なセラミックディスクがあげられます。ディスクは癌患者の治療に使用され、低強度の交流電界によって癌細胞の分裂を中断させるのに役立ちます。ディスクは医療機器の品質管理システム構築のための国際標準規格である ISO 13485 に沿って、2018 年に特別認定されたドイチュランツベルク工場で、完全自動化で大量生産されています。

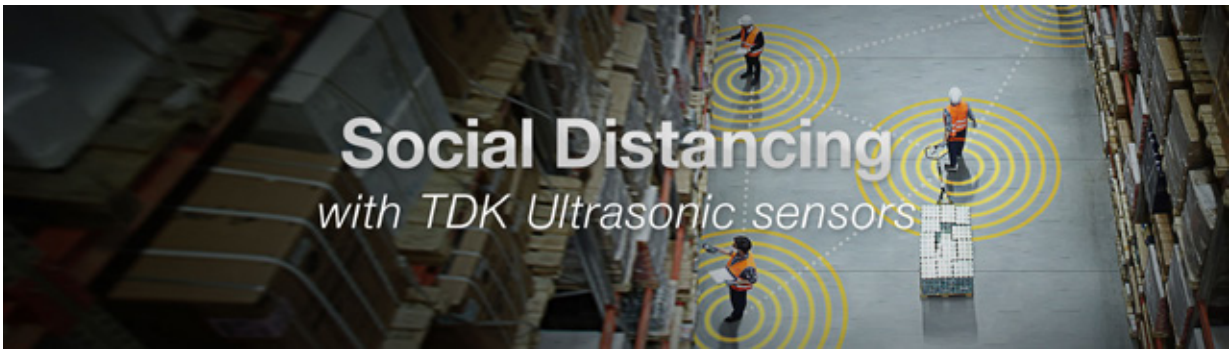
Harald Kastl
Head of PPD Piezo Automotive Electronics /
Industrial Electronics Business Unit, Deutschlandsberg
TDK Electronics

InvenSenseの超音波ToFセンサで、COVID-19など伝染病の根絶に貢献

TDK グループの InvenSense は、慣性センサの開発、製造、販売を行っています。InvenSense は、センサ本体だけでなく、ファームウェアやドライバ、アプリケーション、リファレンスデザインを含むソリューションを、センサと併せて提供することにより、顧客が製品を市場に投入するまでの時間を大幅に短縮することができます。

InvenSense は SDGs（持続可能な開発目標）の目標 3.3「2030 年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する」に貢献することに重点的に取り組んでいます。

COVID-19 のパンデミックにより世界は一変しました。感染抑制のためにはソーシャルディスタンスの保持や、接触した相手を追跡することが重要な役割を担っています。TDK の子会社である Chirp の高性能超音波 3D センシングを活用し、InvenSense が提供する超音波 ToF（Time of Flight）センサは、センチメートルの精度で人との距離を測定して、ソーシャルディスタンスの最低距離を越えるとアラートを発信し、接触時間を測定。同時に接触者との距離と接触時間を、個人のプライバシーを守りながら記録します。ユーザーの感染が確認された場合には、接触者を追跡して通知することもでき、的を絞って感染の蔓延を抑制することができます。従業員がこの超音波 ToF センサを身に着けることで、安全な職場環境を実現します。



現在、この超音波 ToF センサは、ストラップを使用して、身体の前面と背面に 1 台ずつ着ける必要があります。今後の改善点として、シームレスに衣服に組み込むこと、電池の寿命を延ばすことに取り組んでいます。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

また、システムのセキュリティをさらに強化することにより、都市など、より広範囲での使用が可能となると考えています。
超音波 ToF センサの着用可能性を広げるためには、チップの消費電力の改善とシステム統合、高度なパッケージングの研究が必要です。これらは TDK が最先端の技術を有している領域であり、その強みを活かして改善していきます。
セキュリティに関しては、システム設計全体と、装着者を特定するすべての情報を考慮する必要があります。この点はあらゆる障害点を分析することにより、安全を確保できると考えています。
SDGs への貢献なくして企業の成長はないと考えています。InvenSense の製品、設計、製造に関する意思決定は、材料や資源の使用量の削減、機器の処理能力の向上、製造における消費電力の低減を行い、効率性を向上させることを重要視しています。製造や試験に設計プロセスを採用し、最新のインダストリ 4.0 における機械学習法を採用することによってこれを実行しています。
事業を大幅に拡大しつつ、資源使用量を維持し、CO_2 削減を実現すること。InvenSense はたゆまぬ努力により、これを両立しています。

Dr. Peter Hartwell
Chief Technology Officer
InvenSense

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

CSR重要課題（2016-2020年度）の総括

CSR 重要課題の総括
技術による世界への貢献
人材の育成
サプライチェーンにおける社会・環境配慮
地球環境との共生

CSR重要課題の総括

TDK グループは、社会課題を背景としてとらえ、自社視点およびステークホルダー視点で影響度を検討して、「技術による世界への貢献」「人材の育成」「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」「地球環境との共生」の 4 つを CSR 重要課題として 2016 ～ 2020 年度にかけて取り組んできました。
各 CSR 重要課題について、より効果的に取り組みを進めるために設定している重要テーマは、毎年、事業計画を策定するタイミングで社会動向等を踏まえて見直し、経営会議の承認を経て決定してきました。 2020 年度は、新中期経営計画作成のタイミングにあわせてこのマテリアリティを見直し、「中期経営計画の達成」と「社会のサステナビリティと企業の持続的な成長の両立」のために、組織の経営資源を最優先で投資し対処されるべき重要課題と定義づけてマテリアリティを特定しました。
ここでは、2016 ～ 2020 年度にかけて取り組んできた CSR 重要課題を総括します。なお、それぞれの課題は次の通り、新マテリアリティにおいても引き続き重要な課題として取り組んでまいります。

- 技術による世界への貢献　→　EX、DX、品質マネジメント
- 人材の育成　→　人材マネジメント
- サプライチェーンにおける社会・環境配慮　→　サプライチェーンマネジメント
- 地球環境との共生　→　EX

◆リスクと機会…

CSR 重要課題（マテリアリティ）と関連する SDGs について、取り組まないことによるリスクと取り組むことによって生まれる機会です。

◆重要テーマ…

毎年、事業計画を策定するタイミングで社会動向等を踏まえて見直し、経営会議の承認を経て決定しています。

関連情報

TDK グループのマテリアリティ

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

技術による世界への貢献

◆リスク	◆機会
販売機会の喪失 技術力低下 自社グループの成長阻害 お客様、社会からの信頼喪失	技術力向上 お客様との協働による技術イノベーション 社会課題解決への貢献 自社グループの成長 市場の変化に対応した品質向上 お客様、社会からの信頼性向上

◆重要テーマ 1 世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献

主な取り組み項目	主管部門
基盤技術の強化 「コトづくり」を意識した技術開発推進 First to Market 製品の開発および販売の推進	技術本部 各ビジネスグループ

◆重要テーマ 2「ゼロディフェクト品質」の追求

主な取り組み項目	主管部門
源流管理型の品質保証体制の構築 IT やロボットなどを活用した製造プロセスの革新 品質マネジメントの継続的改善 グローバル規模での人材育成	品質保証機能 各ビジネスグループ

CSR重要課題の成果

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

人材の育成

◆リスク	◆機会
人材不足、能力（担い手）不足、人材の流出、生産性の低下 成長の低下	自社グループにおける人材交流の活性化 新たな創造性と成長をもたらす源泉 真のグローバル企業への発展

◆重要テーマ 1 グローバル人材の育成

主な取り組み項目	主管部門
人材情報収集・把握の範囲拡大 グローバル選抜教育の導入 真のグローバルリーダー育成の仕組み確立	人事教育機能

◆重要テーマ 2 多様性を尊重する企業風土の醸成

主な取り組み項目	主管部門
施策に結びつけるための、連結管理データベースで収集対象とする人材の属性情報の拡大検討および精度向上 グローバル、エリア別人事会議の実施等を通じた、多様な風土への理解促進 各地において、多様な従業員が働きやすい職場環境改善・整備の推進	人事教育機能

CSR重要課題の成果

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サプライチェーンにおける社会･環境配慮

◆リスク	◆機会
グループで操業しているアジア地区の拠点での深刻な人権侵害の発生 グループのサプライヤーのアジア地区の拠点での、深刻な人権侵害や環境汚染の発生 金属材料および金属含有部材の購入を通じた、採掘現場における紛争、深刻な人権侵害、環境破壊への加担	自社グループにおけるリスク低減 お客様との取引継続 代替材料開発の促進

◆重要テーマ 1 生産拠点における労働環境配慮

主な取り組み項目	主管部門
すべての製造拠点における CSR セルフチェックおよびリスクアセスメント実施 お客様による CSR 監査や CSR 自主監査を通じた、活動レベルの向上 内部監査員養成等を通じた、知識・能力の継続的向上	CSR 機能

◆重要テーマ 2 サプライヤーにおける労働環境配慮

主な取り組み項目	主管部門
グローバルにおける CSR 調達への理解促進 CSR 調達の管理レベルの向上 委託加工先の CSR の取り組みを把握する体制の構築	資材機能 各ビジネスグループ 人事教育機能

◆重要テーマ 3 責任ある鉱物調達

主な取り組み項目	主管部門
Conflict-free が確認されたサプライヤー比率の向上 業界団体および関連各団体への継続的な参画と協働	資材機能 品質保証機能

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

CSR重要課題の成果

重要テーマ1:
生産拠点における労働環境配慮

製造拠点におけるCSRセルフチェックを継続して
毎年100%実施

100%

CSRセルフチェック実施率
(経年・2016～2020年度)

製造拠点における労働・人権／倫理
リスクアセスメントを継続して毎年100%実施

100%

労働・人権／倫理リスクアセスメント実施率
(経年・2016～2020年度)

重要テーマ2:
サプライヤーにおける労働環境配慮

CSR適合サプライヤー比率が 6.8ポイント向上

6.8
ポイント向上

CSR適合サプライヤー比率
2017年度91.2%から2020年度98.0%へ向上

高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社へ
CSRセルフチェックを継続して毎年100%実施

100%

CSRセルフチェック実施率
(経年・2017~2020年度)

重要テーマ3:
責任ある鉱物調達

Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率が11.3ポイント向上

11.3
ポイント向上

Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率
2016年度:83.2%、2017年度:92.3%、2018年度:92.6%、2019年度:93.1%、2020年度:94.5%

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

地球環境との共生

◆リスク	◆機会
自社グループ製造拠点における環境負荷発生 バリューチェーンを通じた環境負荷発生	製品供給を通じた、環境負荷低減への貢献 事業活動を通じた気候変動への対応と緩和 製品貢献量の評価向上

◆重要テーマ 1 ライフサイクル視点での環境負荷の削減

主な取り組み項目	主管部門
ライフサイクル視点の各段階における環境負荷の把握 それぞれの環境負荷の CO_2 換算手法の確立 ライフサイクルの各段階における環境負荷低減活動実施	安全環境機能

◆重要テーマ 2 製品貢献量算定の枠組みづくり

主な取り組み項目	主管部門
業界共通の基準策定および確立 策定した基準の周知活動	安全環境機能

CSR重要課題の成果

重要テーマ1:
ライフサイクル視点での環境負荷の削減

ライフサイクル的視点でのCO_2排出原単位を2035年までに半減することをTDK環境ビジョン2035に掲げ、生産拠点や物流のCO_2 排出量削減や再生可能エネルギーの利用拡大、調達資源削減、製品によるCO_2 削減貢献量拡大などを推進

重要テーマ2:
製品貢献量算定の枠組みづくり

業界団体と連携した活動の継続と、社内での算定業務の普及促進を継続して実施

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

技術による世界への貢献

CSR重要課題特定の背景

自社における重要性

2018 年度からスタートした中期経営方針における自動車、ICT、産業機器・エネルギーの重点 3 市場を中心に、独自の技術開発による新規事業の創出とモノづくり革新を通じて、社会課題の解決に貢献できる製品を提供し、持続的な企業価値の向上を図る重要性を認識しています。

ステークホルダーからの期待

TDK のコアテクノロジーを通じた気候変動への対応、特に、省エネルギーや再生可能エネルギーなど、低炭素社会実現に向けた独自の技術開発や新たな製品の普及促進が期待されていると認識しています。

基本的な考え方

「技術による世界への貢献」は、TDK の事業を通じた社会への貢献であり、自動車、ICT、産業機器・エネルギーを中心とした注力市場における独自の技術開発・提供を通じて、省・蓄・再生エネルギーの実現などの社会課題解決を目指すことです。また、高い技術力に基づき、材料から製造まで一元管理した生産プロセスによる「ゼロディフェクト品質（不良品ゼロ）」を追求する姿勢は、今後も変わることなく、高品質な製品･サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献し続けます。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

2020年度の目標と実績

重要テーマ 1 世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献

2020 年度目標	2020 年度実績
• 各ビジネスグループにおける設定テーマの達成 • TDK グループとして、社会課題観点から中長期的に目指すべきビジネス事業領域、製品分野の特定を実施	中期経営計画における長期ポートフォリオをベースに、TDK グループ全体で注力する事業領域・製品分野と SDGs のターゲットを関連付け、目標値を設定した

重要テーマ 2「ゼロディフェクト品質」の追求

2020 年度目標	2020 年度実績
品質教育コンテンツのグローバル化推進	外国語版教育コンテンツを作成し、対象拠点へ配布（2021 年 6 月実施）

詳細活動報告

CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括
SDGs への取り組み
品質保証活動
お客様満足

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

人材の育成

CSR重要課題特定の背景

自社における重要性

TDK では、従業員を「社是の実現のための最も重要な財産の一つ」として捉え、「従業員一人ひとりが個人として尊重され、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばすこと」を重視しています。中長期的な成長を寄与するため、重要と考えています。

ステークホルダーからの期待

ステークホルダーから期待されていることとして、従業員の一人ひとりの差異や価値観などが尊重される制度や組織風土づくりとともに、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばすことができる環境が整っていることと認識しています。

基本的な考え方

「人材の育成」は、「真のグローバル化推進」による成長に向け、基盤となる重要な課題と認識しています。有能な人材を見いだし、その能力や可能性を引き出す環境整備とともに、人材の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりを展開します。こうした人材をしっかりと TDK グループに取り込む環境をグローバルな規模で整え、革新的な製品・サービスを生み出し続け、社会に貢献する企業であり続けます。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

2020年度の目標と実績

重要テーマ 1 グローバル人材の育成

2020 年度目標	2020 年度実績
地域別キャリア開発プログラム（TCDP）の継続実施	デジタル技術とプログラムの再設計により、困難な状況にかかわらず、すべての地域で TCDP の継続が成功。
グローバル・アドバンスド・マネジメント・プログラム（Global Advanced Management Program/GAMP）の新規導入	プログラムをオンラインセッションに移行し、新しい状況にデザインを適応させたことで、GAMP の展開に成功。
新任執行役員または執行役員候補を対象とした研修（Global Executive Management Program/GEMP）の新規導入	TDK の長期戦略に貢献する複数のイニシアチブが生み出された GEMP の導入に成功。
英語学習プログラムの充実	新しいトレーニングタイプのブレンド型学習（Blended Learning）を導入。世界で 6 つの異なるプログラムと、中国では 10 のセレクションを準備。

重要テーマ 2 多様性を尊重する企業風土の醸成

2020 年度目標	2020 年度実績
タレントマネジメントシステム（連結管理データベース）の収集対象とする人材の属性情報の拡大継続	タレントマネジメントシステムを本社機能、研究開発機能および試験的に世界中の会社に拡大。
グローバル、エリア別人事会議の継続実施による人事ネットワーク構築の強化	• 2019 年 7 月、2020 年 11 月にすべての主要な法人が参加するグローバル人事会議を開催 • 2018 年より全エリアにおいて、現地の人事マネジャーが参加するエリア別人事会議を開始。
TDK グループの各キーポジションにおける後継者育成計画のさらなる促進	トップマネジメントの後継者育成を実施。

詳細活動報告

CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括
グローバル人事方針
グローバル人材の育成
多様性を尊重する企業風土の醸成
従業員パフォーマンスデータ

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サプライチェーンにおける社会･環境配慮

CSR重要課題特定の背景

自社における重要性

TDK グループは、サプライヤーおよびバイヤーの両機能を果たす川中企業であり、サプライチェーンにおける社会･環境への配慮によりリスク回避を図ると同時に、教育・指導によりサプライチェーンの競争力を強化する重要性を認識しています。

ステークホルダーからの期待

サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界規範への対応・遵守はもとより、サプライヤーに対する支援等の社会的責任の遂行。また、紛争鉱物問題など企業（事業）活動による社会的影響の是正が期待されていると認識しています。

基本的な考え方

「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」は、川中企業である TDK グループにとって非常に重要な課題と認識しています。グローバル化の加速や対象市場が拡大する中、お客様およびお取引先様も多岐にわたり、ビジネスによっては、バイヤーかつサプライヤーの関係にある企業も珍しくありません。関連する法制度や国際的な業界規範などの最新要請内容を踏まえ、サプライヤーの責任として自社グループの製造拠点の労働環境の状況、そしてバイヤーとして取引先の労働環境の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施します。そして、川上から川下まで強固なサプライチェーンを構築し社会的責任を適切に遂行します。
2015 年 3 月にイギリスで成立した「現代奴隷法」や、2017 年 10 月に EICC（Electronic Industry Citizenship Coalition：電子業界 CSR アライアンス）が、業界の枠を超える RBA※（Responsible Business Alliance：責任ある企業同盟）に変更するなど、サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界イニシアチブなどが強化されています。こうした動きは、TDK の事業環境に大きく影響を与え、動向を踏まえた対応は取引を継続するうえで欠かせないことから、2020 年 2 月には RBA へ加盟しました。これによって TDK グループは、RBA のビジョンとミッションを全面的に支持し、RBA の行動基準（労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム）に則って、TDK グループと一次サプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していくことを社会にコミットしました。
また、サプライチェーンでの CSR を合理的かつ効果的に実施するためには、社会課題に対する共通認識と調査の共通化が不可欠です。TDK はサプライチェーン全体での効率改善に寄与するためにも、各種団体活動にルール策定の段階から参画し、業界全体で連携するとともに、調査手法の共通化の提案などを行っています。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

※RBA：電子、小売、自動車、玩具を扱う約 150 もの企業が加盟しているグローバルな企業連盟。サプライチェーンにおいて労働安全衛生を改善すること、人権を守ること、環境に配慮すること、倫理的責任を果たすことを行動規範に定め、加盟企業とそのサプライヤーに対して実践を求めている。

関連情報

RBA（英語／外部サイトへ移動します）

2020年度の目標と実績

重要テーマ 1 生産拠点における労働環境配慮

2020 年度目標	2020 年度実績
製造拠点における CSR セルフチェック 100％実施（TDK グループ製造拠点）	100％実施
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント 100％実施（TDK グループ製造拠点）	100％実施
第三者機関による 2 年に 1 回の監査機会確保（中国を含むアジアの高リスク国）	COVID-19 の影響をうけた 1 拠点を除き 100％実施
CSR トレーニング実施継続	リモートでのトレーニングをアセアンのエリア人事会議で実施
社内監査員による労働人権・企業倫理の内部監査の実施	対象拠点 100％実施

重要テーマ 2 サプライヤーにおける労働環境配慮

2020 年度目標	2020 年度実績
CSR 適合サプライヤー比率適合率 97%	98%
委託加工先の CSR セルフチェック 100％実施	88.5%
派遣会社に対して CSR セルフチェック 100% 実施	100%

重要テーマ 3 責任ある鉱物調達

2020 年度目標	2020 年度実績
Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92％以上	94.5%
お客様回答件数のモニタリング	モニタリング実施

詳細活動報告

CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括
人権の尊重
サステナブル調達
責任ある鉱物調達
製造拠点における社会・環境配慮
サプライチェーンにおける社会・環境パフォーマンスデータ

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

地球環境との共生

CSR重要課題特定の背景

自社における重要性

社会の持続可能な発展の実現に向けて、生産活動に伴う CO_2 排出量削減や排水および廃棄物の削減等、あらゆる事業活動の中で地球環境への負荷を最大限削減するための活動を TDK グループ全体で実行することの重要性を認識しています。

ステークホルダーからの期待

関連する環境法令の遵守はもとより、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の保全・育成などの基本的な活動に加え、製品・サービスを通じたエネルギー消費量の削減への貢献、気候変動への対策の実施が期待されていると認識しています。

基本的な考え方

「地球環境との共生」は、TDK 環境憲章でも定めているようにグループ全体における重要な経営課題の一つと認識しています。持続可能な社会の発展に寄与するために、新たに「TDK 環境ビジョン 2035」を策定し、これに基づいた具体的な活動の基本計画として「TDK 環境・安全衛生活動 2025」を策定し、実践しています。また、製品貢献量算定の業界基準策定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促すことにも取り組んでいきます。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

2020年度の目標と実績

重要テーマ 1 ライフサイクル視点での環境負荷の削減

2020 年度目標	2020 年度実績
「TDK 環境・安全衛生活動 2025」2020 年度実績　参照	「TDK 環境・安全衛生活動 2025」2020 年度実績　参照

重要テーマ 2 製品貢献量算定の枠組みづくり

2020 年度目標	2020 年度実績
業界団体と連携した活動の継続と、社内での算定業務の普及促進の継続	業界団体と連携した活動の継続と、社内での算定業務の普及促進

詳細活動報告

CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括
環境方針・環境ビジョン
環境マネジメントシステム
「TDK 環境・安全衛生活動 2025」2020 年度実績
「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画
気候変動への取り組み
水資源への取り組み
資源の有効利用
化学物質使用リスクの削減
生物多様性への姿勢
環境パフォーマンスデータ

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜サステナビリティ経営

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメントの目的
ステークホルダー別　理想の姿・方針・エンゲージメント手法
過去のステークホルダーダイアログ

ステークホルダーエンゲージメントの目的

TDK グループは、グローバルに事業活動を展開している企業として、社会課題を正しく認識し、サステナビリティに関する国際的な行動規範やガイドラインを尊重するとともに、ステークホルダーの関心事項に事業活動を通じて応えていくことで、社会からの信頼を得られるよう努めています。そのためにも、日ごろから各ステークホルダーと対話の機会を積極的に設けています。
TDK グループは、ステークホルダーエンゲージメントの目的を以下のとおりと考えています。

- ステークホルダーの意見を TDK グループの事業活動に活かして、企業価値および創出する社会価値の向上につなげること
- ステークホルダーと価値観を共有するとともに、TDK グループの考え、活動内容を知っていただくことで、独りよがりではない本質的な活動へと発展させること。またサステナブルな社会を目指すため協働していくこと

ステークホルダー別　理想の姿･方針･エンゲージメント手法

株主・投資家

方針	TDK グループは、株主・投資家等のステークホルダーに対して、適時、適切な情報開示を行うことで、経営の公正と透明性を維持します。
理想の関係性	「将来の社会ニーズに沿ったソリューションを提供することで、持続的に成長できる」という TDK のビジョンについて、株主・投資家から信頼を得ている。
エンゲージメント手法	• 決算説明会 • 株主総会 • IR ミーティング

お客様

方針	TDK グループは、事業環境の変化や社会ニーズに対応し、高いレベルでの QDC および First-to-Market を実現することでお客様に高付加価値製品を提供します。
理想の関係性	イノベーションや環境配慮をリードしていくことによって、常にお客様の期待を超えるパートナー企業として認識されている。
エンゲージメント手法	• 日常の営業活動 • CS 調査 • お客様からの監査

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

取引先

方針	TDK グループは、RBA 行動規範をもとに、社会・環境課題にサプライチェーン全体で取り組み、ともに持続可能な社会を実現します。
理想の関係性	取引先と TDK が長期的に共に発展する win-win の関係を築き、多岐にわたる事業分野で TDK と取引先の技術・ノウハウがコラボレーションしている。
エンゲージメント手法	• 日常の取引先対応 • 取引先説明会 • 取引先への監査実施

従業員

方針	TDK グループは、企業の永遠の繁栄の源泉は人の育成にあると考え、企業倫理綱領（企業行動基準）記載の関係を築いていきます。 ≫企業倫理綱領（企業行動基準）はこちらをご覧ください。
理想の関係性	CSR の推進により対等で幸せな職場をつくり、従業員と会社が互いを尊重している。
エンゲージメント手法	• 労使対話 • 社内報へのフィードバック • 職場コミュニケーション

地域社会

方針	TDK グループは、地域社会、行政、業界、国際機関、NPO･NGO 等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。また、経営理念等を踏まえつつ、優先的に取り組む社会的課題領域を特定し、スポーツ、文化、芸術活動やボランティア活動などの社会貢献活動を通じて「良き企業市民」たることを目指していきます。
理想の関係性	TDK ブランドが地域に浸透し、質の高い雇用を地域に提供している。また革新的な技術で環境負荷低減に貢献している。
エンゲージメント手法	• 各地域の懇談会 • 社会貢献活動 • ホームページアンサーサービス

行政

方針	TDK グループは、地域社会、行政、業界、国際機関等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。
理想の関係性	法令順守や税金の納付といった義務を果たし、社会的問題解決のための政策への協力を通じ、社会の公器としての企業の役割を果たしている。
エンゲージメント手法	• 経済団体や業界団体を通じての意見交換 • 調査・アンケートへの回答 • 主務官庁への相談 • パブリックコメント

消費者

方針	TDK グループ製品および搭載される最終製品を通じて、すべての人々の QOL 向上に貢献します。
理想の関係性	多くの消費者から創造的で、革新的な技術で社会に貢献している企業と認知されている。
エンゲージメント手法	• 営業を通じた情報の入手 • 開発へのフィードバック

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

過去のステークホルダーダイアログ

TDK は、各ステークホルダーとの対話の機会を積極的に設けています。
特に、事業活動へのインパクトが大きい内容については、ステークホルダーダイアログを開催し、外部有識者との直接対話を通じ、事業活動や CSR 活動に活かしています。

※各テーマをクリックするとダイアログの記事にリンクします。

実施年月日	テーマ
2020 年 7 月 8 日	気候変動への対応と企業成長の両立に向けて TDK グループに求められることとは
2018 年 3 月 6 日	グローバル人材の育成
2017 年 4 月 14 日	サプライチェーンにおける人権対応を考える
2017 年 3 月 21 日	グローバル人材の育成
2015 年 10 月 9 日	TDK の価値を高めるマテリアリティの特定に向けて
2015 年 5 月 11 日	サプライチェーンにおける CSR 推進
2015 年 5 月 8 日	次期環境ビジョンの策定に向けて
2015 年 4 月 17 日	「成長戦略としての多様性の尊重」を考える
2015 年 3 月 31 日	非財務情報開示への理解を深める勉強会
2014 年 3 月 4 日	ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定
2013 年 4 月 18 日	紛争鉱物の背景にある社会的課題、コンゴ民主共和国の人権状況とは
2012 年 4 月 12 日	社会課題の解決と理想の未来実現へ今求められる技術イノベーションのかたちとは
2011 年 5 月 27 日	今、求められる環境活動とは
2010 年 4 月 8 日	信頼される企業であり続けるために TDK に期待すること
2009 年 5 月 18 日	信頼される企業になるために

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

環境方針・環境ビジョン

環境方針／ TDK 環境憲章
2050 年を見据えて
TDK 環境ビジョン 2035
環境基本計画「TDK 環境・安全衛生活動 2025」
製品貢献量算定基準の枠組みづくり

環境方針／TDK環境憲章

TDK では、グループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK 環境憲章」を制定し、持続可能な発展に寄与することを目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、環境ビジョンおよび環境基本計画を策定し、実践に努めています。

TDK 環境憲章

この環境憲章は、全世界の TDK グループ各組織に適用する。

環境基本理念

TDK グループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境との共生が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

環境方針

TDK グループは、『環境基本理念』に基づき、より健全な地球環境を次世代に継承するために、資源の有限性を認識し、気候変動や生物多様性に配慮した迅速かつ効果的な環境活動を社会に先駆けて実践する。

1. 環境活動を推進するための体制整備と責任所在の明確化を図るとともに、経営層はこの方針を実現するために必要な経営資源を確保する。
2. ライフサイクルにおける環境影響に配慮した製品およびサービスの創出と市場への供給を通じて、社会に貢献する。
3. 製品開発の段階から潜在的な環境影響を評価し、環境に配慮した生産活動を実践する。
4. 国や地域における環境関連法規はもとより、取引先および顧客との合意事項を順守するとともに、社会のニーズに対応する。
5. 地域社会とのコミュニケーションを通じ、環境保護ならびに生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組む。
6. 環境ビジョンの実現に向け、中長期的な環境目標を設定し、継続的に環境パフォーマンスの改善をする。

1993 年 3 月 1 日 制定
2018 年 4 月 1 日 改定（5 版）

TDK 株式会社
代表取締役社長
石黒 成直

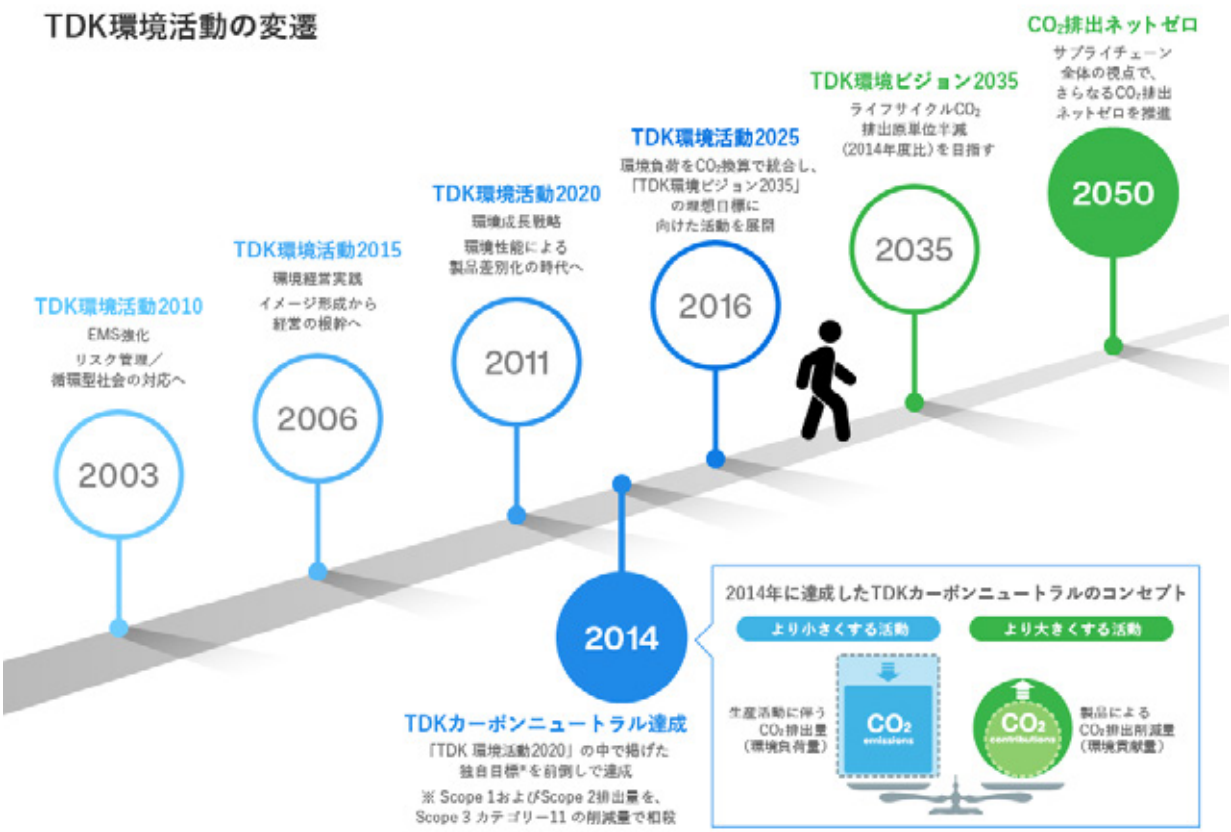
TDK グループは、TDK 環境憲章に基づき「調達」「開発・製造」「輸送」「使用」「廃棄」など製品のライフサイクル全般にわたり、環境負荷低減を進めます。この活動はバリューチェーン全体のサプライヤー、外部製造委託先などの事業パートナー、そしてお客様に影響を及ぼします。また、環境基本理念にある「あらゆる事業活動」には、新規事業への出資に際して実施するデューディリジェンスや M&A も含まれます。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

2050年を見据えて

TDK では、グループ全体として取り組むべきマテリアリティとして、「2050 年 CO_2 ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」および「脱炭素社を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供」「エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供」を掲げています。
このほか、TDK の製造拠点から排出される CO_2 を、TDK 製品の省エネ効率向上による CO_2 削減貢献量によって相殺するというコンセプトでの「カーボンニュートラル」に関しては、2014 年度に既に達成しており、現在はサプライチェーン全体の視点で、さらなる CO_2 排出ネットゼロを推進しています。具体的には、Scope1、Scope2、および Scope3 の Category11 に加えて、Scope3 のその他 Category におけるカバレッジ範囲をさらに拡大するとともに、2050 年 CO_2 ネットゼロ社会実現に向けた、適切な活動 KPI およびモニタリング指標を設定し、TDK の温室効果ガス削減活動を強化するものです。

TDK 環境憲章で定める通り、TDK では気候変動対策をはじめ、生物多様性および限りある地球資源を尊重することの重要性を認識しており、「ECO TDK」のキャッチフレーズのもと、サーキュラーエコノミーを含むさらなる関連活動を推進してまいります。



関連情報

マテリアリティの特定

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

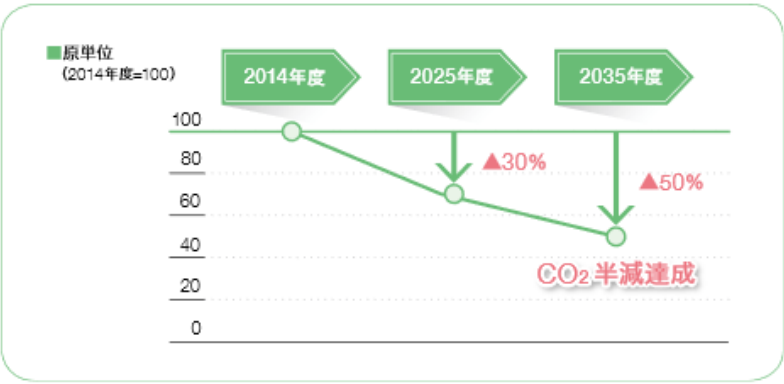
TDK環境ビジョン2035

2035 年度までにライフサイクル的視点での CO_2 排出量原単位半減を目指す

第三次環境基本計画「TDK 環境活動 2020」で掲げていたカーボンニュートラルの目標を 2014 年度に前倒しで達成した TDK グループは、次の環境ビジョン策定に先立ち、2015 年に、創業 100 周年に向けた企業ビジョン「Vision2035」を策定しました。Vision2035 では、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、社是「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしていくことを掲げています。

2016 年には、企業ビジョン「Vision2035」を受けて、2035 年における TDK のあるべき姿を「自然の循環を乱さない環境負荷で操業すること」と定義づけ、「ライフサイクル的視点での CO_2 排出原単位を 2035 年までに半減」することを掲げた「TDK 環境ビジョン 2035」を策定しました。この環境ビジョンは、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成、お客様と社会に貢献する製品の提供が企業の責務であるとの認識に基づくものです。また、地球規模での温室効果ガス排出源と吸収源の均衡達成による地球温暖化の抑制を目指した COP21 パリ協定にもならい、「あるべき姿」に到達するために行動する TDK の理想でもあります。

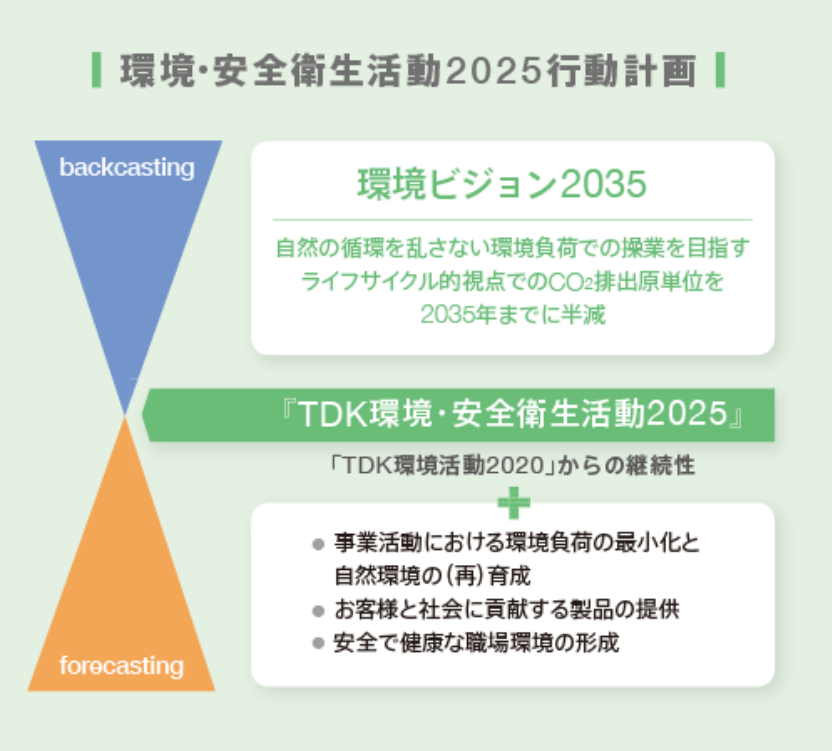
TDK 環境ビジョン 2035 で掲げる「ライフサイクル的視点での環境負荷の削減」は、従来の TDK 環境活動 2020 で掲げていた「工場での製造段階や製品の使用段階での環境負荷削減」にとどまらない取り組みです。そのため、TDK グループ全従業員が同じビジョンを共有し、目標を持って取り組むことが重要です。企業ビジョンで掲げる「地球環境の再生・保護」とは、自然循環の中での操業であり、これなくして持続可能な発展はありません。TDK グループのすべてが同じ「あるべき姿」を共有し、自主的に取り組みを進めていきます。



目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

環境基本計画「TDK環境・安全衛生活動2025」

「TDK 環境ビジョン 2035」のもとで、新たに 2025 年までの環境基本計画として策定したのが、「TDK 環境・安全衛生活動 2025」です。「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の活動項目と目標値は、「TDK 環境ビジョン 2035」からのバックキャスティングと「TDK 環境活動 2020」からの継続性およびフォアキャスティングを考慮して決定しています。各活動項目の環境負荷を CO_2 換算で統合し、「TDK 環境ビジョン 2035」の理想目標に向けた活動を展開していきます。さらに、安全衛生についても、新たに活動項目と目標を明文化し、安全で健康な職場環境の形成を実現していきます。



関連情報

「TDK 環境・安全衛生活動 2025」2020 年度実績

「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画

製品貢献量算定基準の枠組みづくり

製品による CO_2 排出削減貢献量（以下、製品貢献量）の拡大は「TDK 環境ビジョン 2035」および「TDK 環境・安全衛生活動 2025」における重要な取り組みの一つです。TDK は、技術的取り組みの成果として当社製品による社会における貢献を訴求するため、以前の中長期計画である「TDK 環境活動 2020」から製品貢献量を算定・公表してきました。同時に、中間部品である電子部品の貢献についての理解を得るための周知活動と、貢献量実績が適切な評価を受けるためのよりどころとなる、算定手法についての合理性ある業界基準の策定にも取り組み、その成果は業界団体よりガイダンスとして公表されています。

当社では、こうした成果をもとに、「製品貢献量算定ガイドライン」を策定し、製品の開発過程におけるアセスメント要件にも製品貢献の算定を評価項目に加えることで、TDK グループ全体におけるグローバルな算定業務の普及を促進しています。

2020 年度は、製品による CO_2 排出削減を含む TDK のサステナビリティ活動が評価され、お客様より表彰も受賞しています。

今後も算定ルールの整備を継続し、グループ内での拡大普及に努めてまいります。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

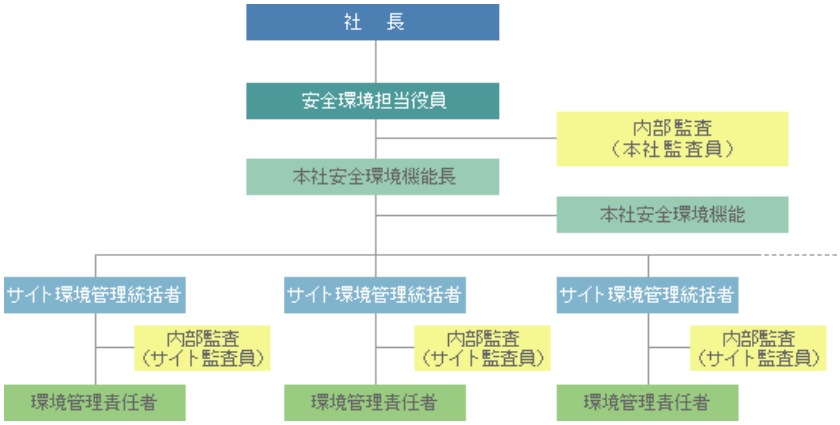
サステナビリティ｜環境

環境マネジメントシステム

環境マネジメント体制
環境マネジメントシステムの運用
環境教育
環境活動に対する評価制度と表彰制度
工場における環境リスク管理
製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

環境マネジメント体制

TDK は、社長を最高責任者とした環境マネジメントシステム（Environmental Management System：EMS）を確立し、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。
この体制の確立により、従来のサイト単位での環境保全活動だけでなく、多様化・複雑化・グローバル化する環境問題にも迅速かつ効果的な対応ができます。



図中のサイトは、ISO 認証取得の生産拠点を指します。

環境マネジメントシステムの運用

TDK は、全生産拠点において ISO14001（EMS に関する国際規格）の認証を取得し、日本地区、中国地区、アメリカ地区において環境マネジメントシステムの統合化を進めています。
さらに、各地域の環境情勢にあった活動が展開できるよう、日本、中国、アセアン、ヨーロッパ、アメリカと地域別にエリア会議を開催し、全社の共通目標である「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の達成に向けた活動を推進しています。

関連情報

ISO14001 および ISO50001 認証取得事業所
TDK 環境・安全衛生活動 2025

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

環境教育

TDK では、社内のイントラネットへ TDK の環境への取り組みに対する考え方や達成すべき目標を含む活動情報を掲載しており、従業員がいつでもアクセスして、内容を確認することができます。このほか、TDK 環境憲章については、携帯用カードや掲示用ポスター、電子掲示板（サイネージ）等を活用して従業員への周知と意識高揚に努めています。
また、各拠点では、新入社員や異動社員に対し、環境に関する自覚および力量教育を e-learning 等を活用して進めています。

環境活動に対する評価制度と表彰制度

TDK では、環境マネジメントシステムの改善と安全環境活動のパフォーマンス向上を目的とし、安全を含めた評価制度として安全・環境マネジメント達成課題評価をグローバルで展開しています。
各拠点のエネルギー／水／排出物／安全衛生／ SDGs など、社会課題に対する取り組みを 5 分野に区分し、総合評価で優れた成績を収めた事業所、および特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門を表彰しています。
2020 年度の表彰拠点／事業部門は下記のとおりです。

■ 総合評価において優秀な成績を収めた事業所
Amperex Technology Limited
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.

■ 特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門

【エネルギー】 TDK 株式会社　三隈川工場
TDK (Zhuhai FTZ) Co., Ltd.
TDK (Zhuhai) Co., Ltd.
TDK Electronics (Malaysia) SDN BHD
【安全衛生】 TDK (Zhuhai FTZ) Co., Ltd.
【排出物】 TDK (Malaysia) Sdn. Bhd
TDK-Lambda Ltd.（イスラエル）

工場における環境リスク管理

土壌汚染、VOC リスクの管理

TDK では、土壌汚染および VOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物）に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行っています。リスクの高い箇所については、優先順位を明確にして、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理につなげています。

汚染予防のための法規制の遵守および事故

当社では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを未然に防止するため、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境負荷の低減と未然防止に努めています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

内容はこちらをご覧ください。

品質保証活動　製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境｜環境マネジメントシステム

ISO14001およびISO50001認証取得事業所（2021年10月1日現在）

ISO14001

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK 株式会社 本社 サステナビリティ推進本部　安全環境グループ テクニカルセンター 三隈川工場 浅間テクノ工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 大内工場 本荘工場東サイト TDK 秋田株式会社 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 北上工場 大内工場 岩城工場 本荘工場東サイト TDK 庄内株式会社 鶴岡工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場 TDK ラムダ株式会社 長岡テクニカルセンター TDK 甲府株式会社	Japan	JP21/071691	SGS
TDK プレシジョンツール株式会社	Japan	05672	Intertek
TTDK USA Corporation TDK Components USA., Inc. TDK Ferrites Corporation Headway Technology, Inc. TDK-Lambda Americas Inc.	U.S.A.	10018048　UM15	DQS
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd.	P.R. China	CNBJ314199-U	BV

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

TDK Dongguan Technology Co., Ltd. Dongguan Changan Huanan Electronics Factory	P.R. China	02120E10480R6L	CCCI
Guangdong Real Faith Pingzhou Electronic Co., Ltd. Guangxi Wuzhou City Pingzhou Electronic Co., Ltd.	P.R. China	00218E32827R2L	IQNet
SAE Magnetics (Dongguan) Limited	P.R. China	02120E11064R7L	CCCI
AFI Technologies(Chang An) Ltd.	P.R. China	02120E10003R5L	CCCI
SAE Components Chang An Plant	P.R. China	02120E10003R5L-1	CCCI
SAE Technologies Development (Dongguan) Co., Ltd.	P.R. China	02120E11064R7L-1	CCCI
Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN09/31828	SGS
Acrathon Precision Technologies (HK) Ltd.	P.R. China	02121E10429R4M	CCCI
TDK-Lambda (China) Electronics Co., Ltd.	P.R. China	02119E10576R4M	CCCI
TDK Hong Kong Co., Ltd.	Hong Kong	12 104 40080 TMS	TUV
TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 UM15	DQS
InvenSense Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	TW17/00861	SGS
TDK Korea Corporation	Korea	KR002766	BV
TDK Philippines Corporation	Philippines	PH16/1410	SGS
TDK (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 UM15	DQS
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Factory Wangnoi Factory	Thailand	25884/A/0002/UK/En 25884/G/0001/UK/En	RS URS
Hutchinson Technology Operations(Thailand) Co., LTD.	Thailand	81791/C/0001/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 104 1535520	TUV
TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd Senai Factory Kuantan Factory	Malaysia	01 104 1735507	TUV
TDK-Lambda UK Ltd.	U.K.	EMS 518156	BSI
TDK-Lambda Ltd.	Israel	87520	IQnet
TDK Electronics AG	Germany	10000407310-MSC-RvA-DEU	DNV

ISO50001

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK Electronics AG	Germany	10000407433-MSC-RvA-DEU	DNV
Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN17/30924	SGS

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境｜環境目標と実績

「TDK環境・安全衛生活動2025」2020年度実績

活動項目			2020 年度 目標	2020 年度 主な活動施策	実績	達成状況
【1】TDK 環境活動 CO_2 排出原単位 50% 改善 (2035 年度まで) TDK の環境負荷・環境貢献量を CO_2 へ換算し、原材料から製品の廃棄までの CO_2 売上原単位を基準年度 2014 年度から 50% 改善する						
自社内の活動としての推進	7	(1) 生産拠点の CO_2 排出量削減	エネルギー起源 CO_2 排出量原単位 前年度比 1.8% 改善	• 製造拠点のエネルギー使用量 • 前年度比 2.0%相当量を省エネ施策により削減 • CO_2 排出量自主目標値の設定 • 再生可能エネルギーの導入検討	前年度比 4.6% 悪化	未達
	7	(2) 再生可能エネルギーの利用拡大	再生可能エネルギー導入 / 購入の推進	• 再生可能エネルギー購入ソースの探索 • GHQ/RHQ 単位での再生可能エネルギー導入 / 購入の目標と計画の検討	• 16 拠点で再エネ 100%導入済 • TDK グローバルでの再エネ比率は 23.9%	達成
	12	(3) 水資源使用量の削減	水使用量原単位 前年度比 1.5% 改善	• 製造拠点の水使用量原単位 • 前年度比 1.5%改善 • 循環利用率の向上	前年度比 0.31%悪化	未達
	12	(4) 資源の有効利用	排出物量原単位 前年度比 1.5% 改善	• 製造拠点の排出物量原単位 • 前年度比 1.5%改善 • 再生化および再利用の推進	前年度比 14.2%悪化	未達
社会への貢献	12	(5) ライフサイクル的視点での CO_2 排出量削減	調達資源削減取組みによる環境負荷低減 物流 CO_2 排出量 2014 年度比 3.0% 削減	• 投入資源原材料の有効利用 (資源効率改善) • 国際間配送手段の見直し	2014 年度比 1.5% 削減	未達
	7 12	(6) 製品による CO_2 排出削減貢献量拡大	製品による CO_2 削減貢献量原単位 前年度比 2.7% 改善	• 製品貢献量算定製品の拡大 • 製品貢献算定ガイドラインの見直し	前年度比 7.1%改善	達成
	7	(7) 再生可能エネルギービジネスの拡大	再生可能エネルギーマーケット向け製品の開発と拡販	SSRS の活用による再生可能エネルギーマーケットへの拡大 (SSRS : Sustanable Strategy Review Sheet)	SSRS の活用により、再生可能エネルギーマーケットへの拡大にむけた活動を推進	-
	12	(8) 化学物質使用リスクの削減	化学物質による人や環境への影響抑制	• 危険・有害化学物質の代替推進または使用量削減 • 化学物質管理細則の見直し・改訂	中国 VOC 規制への対応推進および顧客要求による有害化学物質使用規制への対応	達成
	14 15	(9) 環境社会への貢献活動	自然環境保全／生物多様性保全	• 森林整備と保護活動の推進 • 環境教育および啓蒙活動の推進	• 社外植樹本数 : 940 本 • ボランティア活動の参加のべ人数 : 1,073 人	達成
【2】TDK 安全衛生活動 最終目標を TDK で労働災害を起こさないこととし、それに向けた安全衛生活動を行う						
	8	安全衛生活動	重篤災害※ゼロの達成	事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施	重篤災害ゼロ	達成

※長期療養を要する障害、または可能性のある負傷および疾病

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

関連情報

「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境｜環境目標と実績

「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画

制定：2016 年 4 月 1 日
改訂：2021 年 4 月 1 日

活動項目	2020 年度 目標	2020 年度 主な活動施策	スコープ No.※1	2025 年度	2035 年度（創立 100 周年）
【1】TDK 環境活動 CO_2 排出原単位 50% 改善（2035 年度まで） TDK の環境負荷・環境貢献量を CO_2 へ換算し、原材料から製品の廃棄までの CO_2 売上原単位を基準年度 2014 年度から 50% 改善する					
(1) 生産拠点の CO_2 排出量削減	エネルギー起源 CO_2 排出量原単位 前年度比 1.8% 改善	• マーケットベースの CO_2 排出係数の導入 • CO_2 排出量を前年度比 2.0%相当量の施策により削減	1, 2	CO_2 排出原単位 30% 改善	ライフサイクル視点での CO_2 排出原単位 50% 改善
(1)-a エネルギーの有効利用	エネルギー原単位 前年度比 1.0%改善	• エネルギー使用量を前年度比 2.0%相当量の省エネ施策により削減 • 生産に関わる詳細なエネルギー使用の見える化 • (エネルギー総括表の作成)			
(1)-b 再生可能エネルギーの利用拡大	中長期再生可能エネルギー導入・購入、目標・計画の策定	• 国・地域単位での再生可能エネルギー導入・購入 • 国・地域単位での目標・計画の策定			
(2) 水資源取水量の削減	水取水量 原単位 前年度比 1.5% 改善	• 製造拠点の水使用原単位 前年度比 1.5%改善 • 循環利用率の向上	3	CO_2 排出 30% 改善に相当する削減活動の創出	
(3) 資源の有効利用	排出物原単位 前年度比 1.5% 改善	• 製造拠点の排出物原単位 前年度比 1.5%改善 • 材料歩留の改善 • 再生化および再利用の推進 • ゼロディフェクトの追究			
(4) ライフサイクル的視点での CO_2 排出量削減	Scope3 カテゴリー別取組みによる環境負荷低減の推進	• 低環境負荷材料使用の推進 • 物流 CO_2 排出原単位 前年比 1.0% 改善 (日本)			
(5) 製品による CO_2 排出削減貢献量拡大	製品による CO_2 削減貢献量原単位 前年度比 2.7% 改善	製品貢献量算定製品の拡大			
(6) 再生可能エネルギービジネスの拡大	再生可能エネルギーマーケット向け製品の開発と拡販	再生可能エネルギーマーケット向け製品の創出			
(7) 化学物質使用リスクの削減	化学物質による人や環境への影響抑制	危険・有害化学物質の代替推進または使用量削減			
(8) 環境社会への貢献活動	自然環境保全／生物多様性保全	• 森林整備と保護活動の推進 • 環境教育および啓蒙活動の推進			
【2】TDK 安全衛生活動 最終目標を TDK で労働災害を起こさないこととし、それに向けた安全衛生活動を行う					
安全衛生活動	重篤災害※2 ゼロの達成	拠点責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施			

※ 1 GHG プロトコル分類によるスコープ No.
※ 2 長期療養を要する障害、または可能性のある負傷および疾病

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

気候変動への取り組み

目標の背景
TCFD への対応
2020 年度目標と実績、評価と今後の取り組み
2020 年度の具体的な進捗報告
活動事例紹介

目標の背景

地球温暖化の一因とされる人為起源の温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどっており、2015 年 12 月 COP21 で採択された「パリ協定」などに代表されるように、気候変動への危機感は高まる一方です。とりわけ二酸化炭素（CO_2）は温室効果ガスの 76％（IPCC 第 5 次評価報告書より）を占める主要な排出源であり、産業活動においても確実な削減を実施する必要があります。
TDK では、環境担当役員が気候変動問題を含むグループ環境活動の責任者となり、サステナビリティ推進本部安全環境グループを中心に、グループ環境活動の推進と支援を行っています。グループ環境活動において経営上重要な内容については、経営会議および必要に応じて取締役会での審議を踏まえ、意思決定を行っています。具体的な活動の目標として、「TDK 環境ビジョン 2035」を策定し、原材料の使用から製品の使用・廃棄に至る、ライフサイクル的視点での環境負荷の削減に取り組んでいます。

生産拠点の CO_2 排出量削減

生産拠点におけるエネルギー起源の CO_2 排出は、従来より TDK における主要な環境負荷と認識し、削減活動を進めています。

物流 CO_2 排出量削減

TDK では、温暖化対策への貢献と、輸送効率の向上、輸送コスト削減を目的に、物流 CO_2 排出量削減に取り組んでいます。
日本では、改正省エネ法が施行された 2006 年度より省エネ物流改善委員会を設置し、物流に関するエネルギー削減活動を実施しています。

製品による CO_2 排出削減貢献量拡大

TDK では、製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」を 1997 年から導入しています。この製品アセスメントの審査で承認された製品だけを商品化し、市場に流通させる仕組みとしています。また、製品アセスメントの評価結果をもとに、環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する施策として「優良環境製品（ECO LOVE 製品）」認定制度を 2008 年に導入しました。優良環境製品として認定した製品をホームページ上で情報開示するとともに、環境負荷低減に資する製品の創出および普及を推進してきました。
これら従来からの活動に加え、TDK では、製品やノウハウによる CO_2 排出削減にフォーカスし、これを環境貢献量として定量化するための算定基準の整備を 2011 年度より進めており、2015 年度には、これらの成果をとりまとめた製品貢献量算定ガイドラインを策定しました。製品アセスメントでの運用を通じて、製品による CO_2 排出削減活動を進めています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

TCFDへの対応

2019 年 5 月、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候変動関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。TCFD は、2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立され、TCFD による提言が企業・団体内における情報開示の推進や、金融機関と事業会社との間の対話促進のきっかけとなることが期待されています。
TDK は、気候変動による事業へのリスクと機会を評価し、適切な情報開示を行うことが、これからの企業の成長と持続可能な社会構築の両立には欠かせないと考え、順次取り組みを進めております。 本コンテンツでは、TCFD のフレームワークに沿って、TDK における気候変動問題への取り組みを開示します。

ガバナンス

◆ 取締役による気候関連リスクの監督
TDK では、年 1 回以上、気候変動を含む環境関連の進捗状況および計画、リスクについて、環境担当役員によるマネジメントレビューを実施しています。マネジメントレビューの結果、経営の意思決定を要する内容については、経営会議および必要に応じて取締役会の審議を実施しています。

◆ 気候変動関連リスクの評価と管理に関する経営の役割

《位置づけ》
気候変動を含む環境に関するリスクについては、環境担当役員の責任を明確化しており、CEO が任命しています。また、経営会議の下位の会議体に、リスク管理体制を強化するため、経営会議直属の委員会を設置しています。このうち、気候変動を含む事業目標の達成及び事業運営を阻害する要因への全社的対応を目的に ERM(Enterprise Risk Management) 委員会を組織し、気候変動を含む環境リスクのうち、重要事項を協議しています。なお、ERM 委員会の委員長は CEO が任命した執行役員が務めています。

《責任》
企業の社会的責任に関して、地球環境との共生は、経営上の重要課題と認識し、CEO が任命した環境担当役員を設置して、気候変動を含む環境経営全般の責任を担うこととしています。また、その下に位置する、サステナビリティ推進本部安全環境グループ長に気候変動を含めた環境管理に関する実行責任が与えられています。TDK グループは TDK 環境ビジョン 2035(自然の循環を乱さない環境負荷で操業を目指す、ライフサイクル的視点での CO_2 排出原単位を 2035 年までに半減) の実現に向けて、すべてのビジネスグループ、部、サイト、製造子会社、本社機能が一致団結して取り組んでいます。
なお、気候変動を含む環境リスクのうち、重要事項については、ERM 委員会を通じ、経営会議および取締役会に報告しています。

《責任内容》
サステナビリティ推進本部安全環境グループが、気候変動を含むグループ全体の環境目標を設定するとともに、グループ全体の環境に関するリスクの特定を実施しています。なお、ERM 委員会は、「リスク管理規程」に従って全社リスクを特定し、全社的リスクの一部として気候変動関連問題を取り扱っています。

《モニタリング》
気候変動を含む環境活動の実績については、経営報告書で報告されるとともに、年 1 回以上、環境担当役員によるマネジメントレビューを実施して、主要 KPI の報告や中長期目標の策定、省エネにかかわる投資など、環境活動推進上の重要事項について審議、決定を行っています。また、上記マネジメントレビューで経営に重要な影響を及ぼすと判断された案件（ビジョン、大型投資など）については、経営会議および必要に応じて取締役会で審議をしています。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

戦略

TDK では、2021 年度からの中期経営計画「Value Creation 2023」において、「2CX 実現に向けて DX と EX を加速させ、持続可能な社会のための価値を創造する」という基本方針を掲げています。中期経営計画を実現するために取り組むべき経営課題として、「TDK グループのマテリアリティ」を設定するとともに、環境を含む気候変動問題を、社会価値創造と自社の成長のために TDK が注力する事業領域「【EX】電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、エネルギー・環境問題に貢献」と位置づけ、事業戦略の一環として取り組むこととしています。
具体的には生産拠点において「2050 年 CO_2 ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を進めていきます。また、「脱炭素社会を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供」「エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供」に取り組みます。
なお、気候変動関連問題におけるビジネス上のリスクと機会を分析し戦略を検討するにあたり、前提となる気候変動関連シナリオとして、IEA B2DS および IEA CPS（現行政策シナリオ）の 2 つを採用し、シナリオ分析の試行を開始しました。

関連情報

中期経営計画

リスク管理

経営上重要なリスクについては、ERM 委員会において包括的なリスクの一部として評価されます。評価した内容により、全社で取り組むリスクについては、経営会議で承認のうえ、ERM 委員会で対策の進捗を確認するとともに、対策完了時は、経営会議の承認を得ています。
現時点では、各種情報源およびシナリオ分析の試行結果に基づき、気候変動リスクを想定するとともに、事業への影響の大きさを勘案して、重要と考えられるリスクの特定を進めています。
各国・地域の水リスクに関しても調査を行い、特に渇水や洪水リスクの高い地域に関して対策を講じています。

移行リスク（例）

- 顧客からの再生可能エネルギーの導入要求に対応するための費用増加や対応の遅れによる受注機会の喪失
- 世界各地での炭素税の導入やその他環境関連法規制の強化による費用の増加、生産停止や受注機会の喪失

物理リスク（例）

- 台風の大型化や突発的な豪雨による想定外の洪水の発生による設備や生産の回復費用の発生

指標と目標

気候関連のリスクを評価・管理する際に使用する指標と目標を、TDK 環境ビジョン 2035 で掲げた「ライフサイクル的視点での CO_2 排出原単位を 2035 年までに半減」という考えに沿って設定しています。

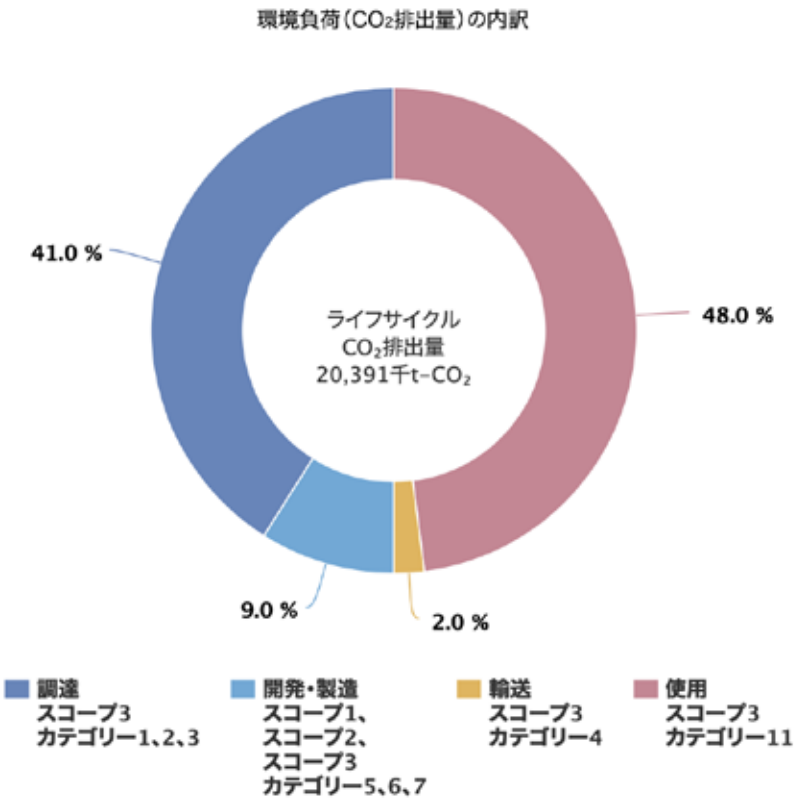
関連情報

「TDK 環境・安全衛生活動 2025」2020 年度実績
「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

2020年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2020 年度目標	実績
生産拠点の CO_2 排出量削減 エネルギー起源 CO_2 排出量原単位 前年度比 1.8% 改善	前年度比 4.6% 悪化
物流 CO_2 排出量削減 物流 CO_2 排出量を 2014 年度比 3.0%削減	2014 年度比 1.5% 削減
製品による CO_2 排出削減貢献量拡大 製品による CO_2 削減貢献量原単位 前年度 2.7% 改善	前年度比 7.1%改善



第三者検証

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

各スコープ、カテゴリーごとの CO_2 排出量

スコープ		概要	CO_2 排出量
	(カテゴリー)		(t-CO_2)
スコープ 1		生産	136,021
スコープ 2		生産	1,631,989
スコープ 3	1	購入した物品、サービス	6,501,648
	2	資本財	1,102,326
	3	燃料およびエネルギー関連活動	764,632
	4	輸送・流通（上流）	323,464
	5	事業から発生する廃棄物	5,803
	6	出張	19,357
	7	従業員の通勤	7,271
	8	リース資産（上流）	算定対象外
	9	輸送・流通（下流）	算定対象外
	10	販売した製品の加工	算定対象外
	11	販売した製品の使用	9,898,070
	12	販売した製品の廃棄	算定対象外
	13	リース資産（下流）	算定対象外
	14	フランチャイズ	算定対象外
	15	投資	算定対象外

第三者検証

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

スコープ 3 における CO_2 排出量算定方法

カテゴリー	概要	算定方法
1	購入した物品、サービス	該当年度に購入した品目へそれぞれの購入金額に応じた排出原単位を乗じて算出。また材料については製品ごとの主要構成材料（半製品を除く）の購入金額へ排出原単位を乗じることで算出。
2	資本財	該当年度に取得した設備など資本財の金額に投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出。
3	燃料およびエネルギー関連活動	購入燃料および購入した電力が発電される際に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなう排出を対象として算定。燃料：該当年度に購入した燃料別の排出原単位を乗じて算定。電力：購入電力量に排出原単位を乗じて算出。
4	輸送・流通（上流）	購入した製品・サービスの調達にかかる排出及び製造した製品の輸送にかかる排出量について算出した。 購入した製品についてはカテゴリ 1 と同様の品目それぞれへ調達に係る排出原単位を乗じて算出。 また製造した製品については出荷へかかる費用へ排出原単位を乗じて算出。
5	事業から発生する廃棄物	製造事業所の有価物を除く排出物を対象として、廃棄にかかる金額へ排出原単位を乗じて算定。
6	出張	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、出張費用を算出。その出張費用へ出張内容より勘案した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
7	従業員の通勤	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、通勤費用を算出。その通勤費用へ通勤手段より推定した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
8	リース資産（上流）	算定対象外
9	輸送・流通（下流）	算定対象外
10	販売した製品の加工	算定対象外
11	販売した製品の使用	TDK 製品 (部品) の消費電力に製品が搭載されたセット製品の生涯稼働時間、換算係数、TDK 製品 (部品) の販売数量を乗じて算定。
12	販売した製品の廃棄	算定対象外
13	リース資産（下流）	算定対象外
14	フランチャイズ	算定対象外
15	投資	算定対象外

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

評価と今後の取り組み

生産拠点の CO_2 排出量削減

2020 年度の生産拠点の CO_2 排出量は新拠点増加の影響もあり前年度比 13.5％増加の 176.8 万トンでした。今後は、TDK のマテリアリティに掲げた「2050 年 CO_2 ネットゼロに向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を軸に全社横断的な生産活動に密着した削減活動を推進します。

物流 CO_2 排出量削減

2020 年度の物流 CO_2 排出量は、生産量増加による製品輸送の増加により前年度比 18.0% 増加の 4,924 トンとなり、2014 年度比 1.5％削減となったことから、目標未達となりました。海外の拠点において物流 CO_2 排出量削減活動を開始したほか、削減活動を適切に反映するための排出量把握の仕組みについて検討を進めており、今後も、TDK グループ全体で削減活動の推進に努めていきます。

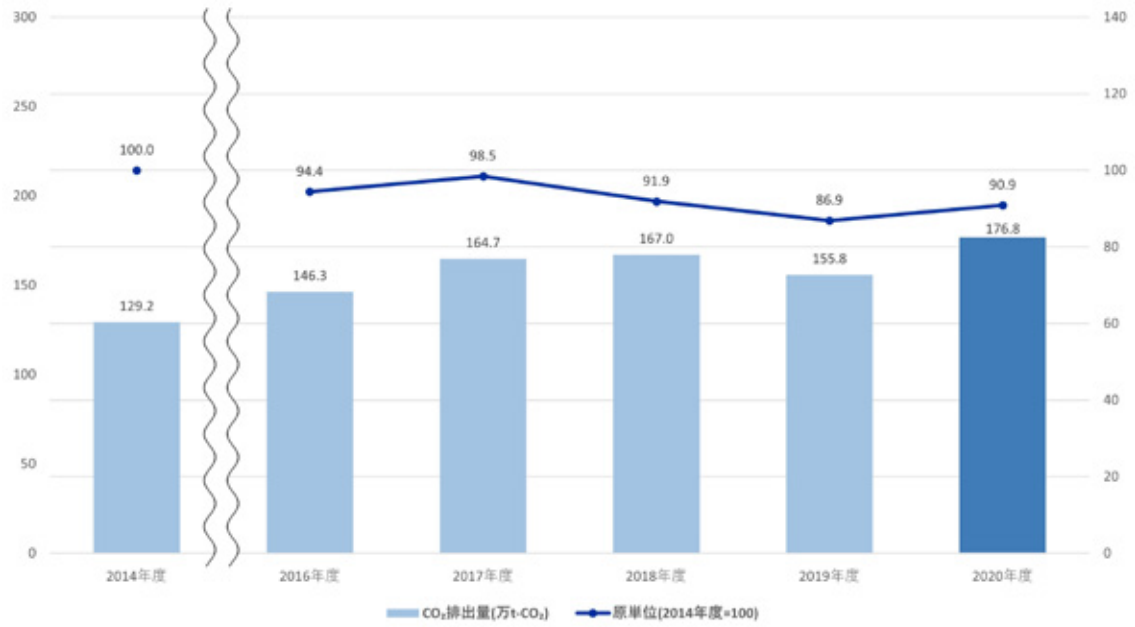
製品による CO_2 排出削減貢献量拡大

2020 年度の製品による CO_2 削減貢献量は、前年度比 16.2％増の 263.3 万トンでした。また、原単位では、前年度比 7.1％改善となり、目標を達成しました。
今後も、お客様や社会の環境負荷低減に貢献する、環境貢献製品の開発に努めるとともに、その価値を訴求することで、製品の普及拡大を図っていきます。

2020年度の具体的な進捗報告

生産拠点の CO_2 排出量削減

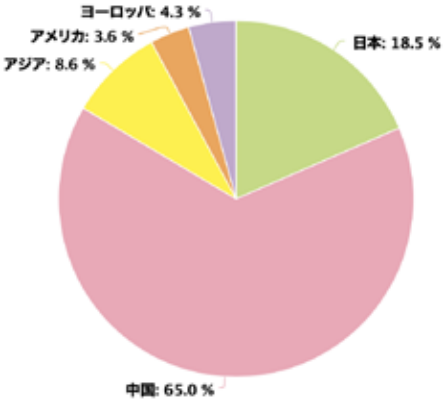
生産拠点の CO_2 排出量の推移（グローバル）※



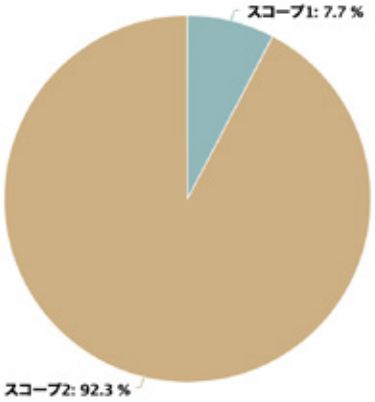
※ M&A によるサイト増加により、原単位のデータを修正しています。
※ 測定・算出方法および 2019 年度以降の数値実績について第三者による検証を受けています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

2020 年度地域別排出量比率
（TDK グループ総排出量）



2020 年度スコープ別排出量比率
（TDK グループ総排出量）



※ スコープ：国際的な温室効果ガス排出量の算定基準である GHG プロトコルで定義される排出量の範囲。自社で所有・支配する施設からの直接排出をスコープ 1、自社が所有・支配する施設で消費するエネルギーの製造時からの排出量をスコープ 2 と呼びます。

※ TDK の CO_2 排出量算出基準

- 各事業所の購入電力および燃料（ガスや石油など）の使用量に CO_2 換算係数を乗じて算出しています。
- 燃料の CO_2 換算係数は、『地球温暖化対策の推進に関する法律』（温対法）で定めた係数を使用しています。
- 購入電力の CO_2 換算係数は、期首の計画立案時点において公知となっている最新の換算係数を使用しています。
- 公表値は第三者検証にて認証を得ています。

物流 CO_2 排出量削減

物流による CO_2 排出量の推移（日本）※

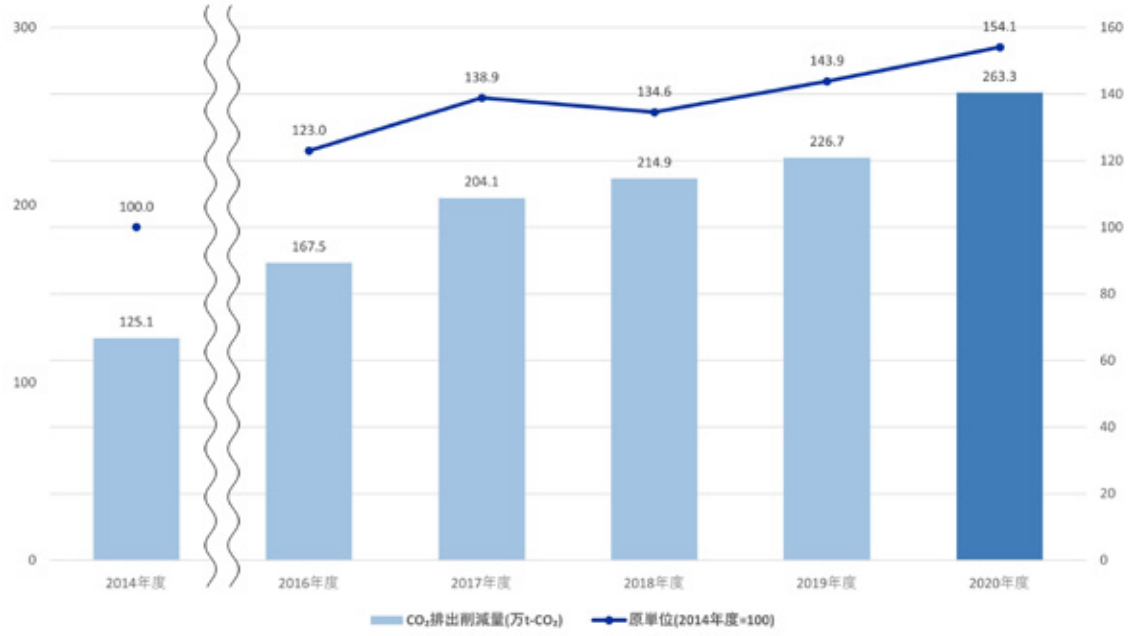
※ 2019 年度のデータを修正しました。

※ 日本の省エネ法に基づき算定

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

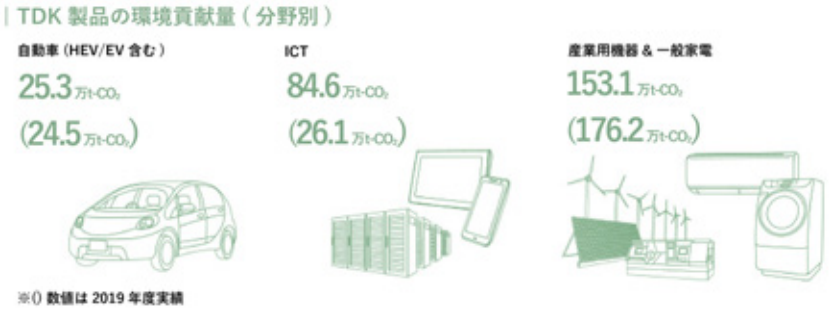
製品による CO_2 排出削減貢献量拡大

製品による CO_2 排出削減量の推移※



※ 算定手法について第三者レビューを受けました。

※ 製品貢献量の算定は IEC “TR62716 Guidance on quantifying greenhouse gas emission reductions from the baseline for electrical and electronic products and systems”、日本 LCA 学会「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」および JEITA「電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス」に準拠した社内ガイドラインに基づき行っています。



関連情報

第三者検証　環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

活動事例紹介

生産拠点の CO_2 排出量削減

国内外拠点における太陽光発電システムの導入

2020 年度、TDK では新たに 5 拠点で使用する電力の一部として太陽光発電システムを導入しました。これらの稼働によって 1,750 t/ 年相当の CO_2 削減が見込まれます。

- TDK Philippine 工場 (10kWp)2020 年 4 月～
- TEG ー Johor Bahru 工場（511.7kWp)2020 年 9 月～
- 浅間テクノ工場 (450kWp)2020 年 12 月～
- TEG-Malaga 工場 (57kWp)020 年 12 月～
- TEG-Kalyani 工場 (1,000kWp)2021 年 3 月～

浅間テクノ工場

TEG-Malaga 工場 (スペイン)

太陽光発電システムの導入は各工場主導で計画され、工場敷地や屋根部分へ設置されました。発電された電力は工場において自家消費され、最大規模のもので工場需要における 6% の電力を賄います。

駐車場屋外照明のソーラー化

駐車場の屋外照明をソーラー給電タイプの屋外照明に切り替えました。

- TDK-Lambda Malaysia 工場 12units/10,541kWh/ 年
- TDK Philippine 工場 13units/11,232kWh/ 年

直接の生産工程以外でも、再生可能エネルギーの利用拡大を進めることでライフサイクル全体の環境負荷低減へ寄与することができます。
今後も経営層・工場メンバー一体となり、「エネルギーの有効利用」と「再生可能エネルギーの利用拡大」の両軸での環境負荷低減を進めます。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

再生可能エネルギー導入の推進

電力使用量の 100%を再生可能エネルギーとして調達している拠点は次のとおりです。

- TDK-Lambda UK Ltd. (Devon, United Kingdom)
- TDK-Lambda Ltd. (Karmiel, Israel)
- Headway Technologies, Inc. (CA, USA)
- TDK 歴史みらい館 (秋田 , 日本)
- TDK Electronics AG - HQ (Munich, Germany)
- TDK Electronics AG (Heidenheim, Germany)
- TDK Sensors AG & Co. KG (Berlin, Germany)
- TDK Electronics GmbH & Co OG (Deutschlandsberg, Austria)
- TDK Hungary Components Kft. (Szombathely, Hungary)
- TDK CROATIA d.o.o. (Kutina, Croatia)
- TDK Foil Iceland ehf. (Akureyri, Iceland)
- TDK Electronics do Brasil Ltda. (Gravataí, Brasil)
- Tronics MEMS, Inc. (TX, USA)
- TDK (Zhuhai FTZ) Co., Ltd. (Zhuhai, China)
- TDK (Zhuhai) Co., Ltd. (Hongqi, China)

購入電力量の 100%を再生可能エネルギーとして調達している拠点は次のとおりです。

- TDK Foil Italy S.p.A. (Milano, Italy)

なお、全世界での電力使用量のうち、再生可能エネルギーの使用比率は 23.9%です (2021 年 3 月 31 日現在)。

物流 CO_2 排出量削減

物流段階における CO_2 排出量削減のために、次の取り組みを進めています。

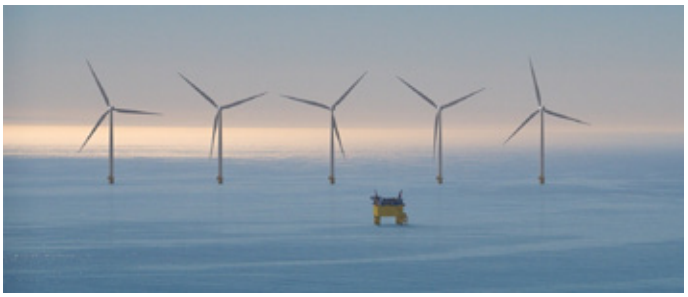
- モーダルシフト
- 生産拠点集約による工場間輸送の効率化

製品による CO_2 排出削減貢献量拡大

洋上風力発電所用のパワーコンデンサ

遠隔地からの効率的な長距離送電が可能となる洋上風力発電所用の HVDC※1 送電システムで使用されるパワーコンデンサは、HVAC 送電システムに比べて電力ロスが削減されます。HVDC 送電システムで使用されているパワーコンデンサの 2020 年度における削減貢献量実績は、2,360 トン※2 となりました。

HVDC 用途のパワーコンデンサ
(重量：130 ～ 140kg)



写真中央にある洋上の変電所で、電力を平滑化するパワーコンデンサが用いられます

※ 1　HVDC：高電圧直流 (HVDC：High Voltage Direct Current) とは、電力インフラで、発電所からの送電を交流 (AC) ではなく 200kV~500kV の高圧の直流 (DC) で行う技術。

※ 2　HVDC システム全体の貢献に対するパワーコンデンサの寄与率から推計した値。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境｜気候変動への取り組み

第三者検証

TDK は、直接的な GHG の排出量（スコープ 1）、エネルギー起源の間接的な GHG の排出量（スコープ 2）およびその他の間接的な GHG の排出量（スコープ 3）を算出し、SGS ジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

検証意見書

SGS

2021 年 7 月 12 日
意見書番号：SGS21/020

TDK株式会社
代表取締役社長
石黒　成直 様

検証目的

SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、TDK株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関する主張）について、検証基準（ISO14064-3:2006及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

検証範囲

検証対象は、Scope 1 及び Scope2、エネルギー消費量、Scope 3 である。
対象期間は 2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日である。
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：テクニカルセンター及び成田工場の現地検証及び証憑突合、その他検証対象範囲に対する分析的手続及びテクニカルセンターと SGS 事務所をインターネット接続しての質問

判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 4.7）及び組織が定めた手順、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver. 2.3）、JEITA ガイドライン及び産業連関表による環境負荷原単位データブックを用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関する主張が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス　事業部長　竹内　裕二
上級経営管理者

本書面は、SGS ジャパン株式会社によって www.sgs.com/terms_and_conditions.htm で参照することができる認証サービスの一般条件に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点における また適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関する SGS ジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の履行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境｜気候変動への取り組み

環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

TDK では、環境パフォーマンスデータの客観性向上のため、以下の項目について、SGS ジャパン株式会社の第三者レビューを受けました。

- 生産活動に伴う CO_2 排出量の算定方法
- 製品による CO_2 排出削減量の算定方法

SGS

レビュー確認報告書（要約版）

TDK 株式会社　御中

2016 年 5 月 16 日
SGS ジャパン株式会社

目的

TDK 株式会社からの依頼に基づき、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量算定方法の妥当性についてレビューを実施した。本業務の目的は、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法について著しく妥当性に欠ける事項の有無を確認することであり、本業務には数値の正確性の検証は含まれていない。

実施した手続

本業務において、次の手続きを実施した。

- 報告書の事前レビュー：製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）に記載された算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていないことを事前にレビューし、確認すべき事項を抽出した。
- 質問及び閲覧：TDK 株式会社テクニカルセンターに訪問し、各担当者へ事業の概要、算定内容の質問を実施した。また、一部出典資料の閲覧を実施した。
  - 参照基準：ISO14064-1：2006、ISO14064-2：2006、ISO14064-3：2006、TR62726、電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス(2016 年 1 月一般社団法人電子情報技術産業協会)

全体考察

実施した手続の範囲において、製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていると判断する事項は発見されなかった。

以上

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

水資源への取り組み

目標の背景
2020 年度目標と実績、評価と今後の取り組み
2020 年度の具体的な進捗報告
活動事例紹介

目標の背景

地球上で利用可能な水資源には限りがあり、今後も途上国における経済発展や人口増加による水使用量の増加を見据え、グローバルなリスクの一つとして、水危機があげられています。こうした流れを受け、TDK では、生産活動における水資源使用量の削減を活動目標に設定するとともに、水リスクの把握・管理に努めています。

2020年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2020 年度目標	実績
水使用量（取水量）原単位 前年度比 1.5％改善	前年度比 0.31％悪化

評価と今後の取り組み

2020 年度の水総使用量は、前年度比 8.8％増加の 17,783 千㎥でした。また、原単位では、前年度比 0.31％悪化となり、目標には未達でした。各国・地域の水リスクに関して調査を行い、特に渇水や洪水リスクの高い地域に関して対策を講じています。

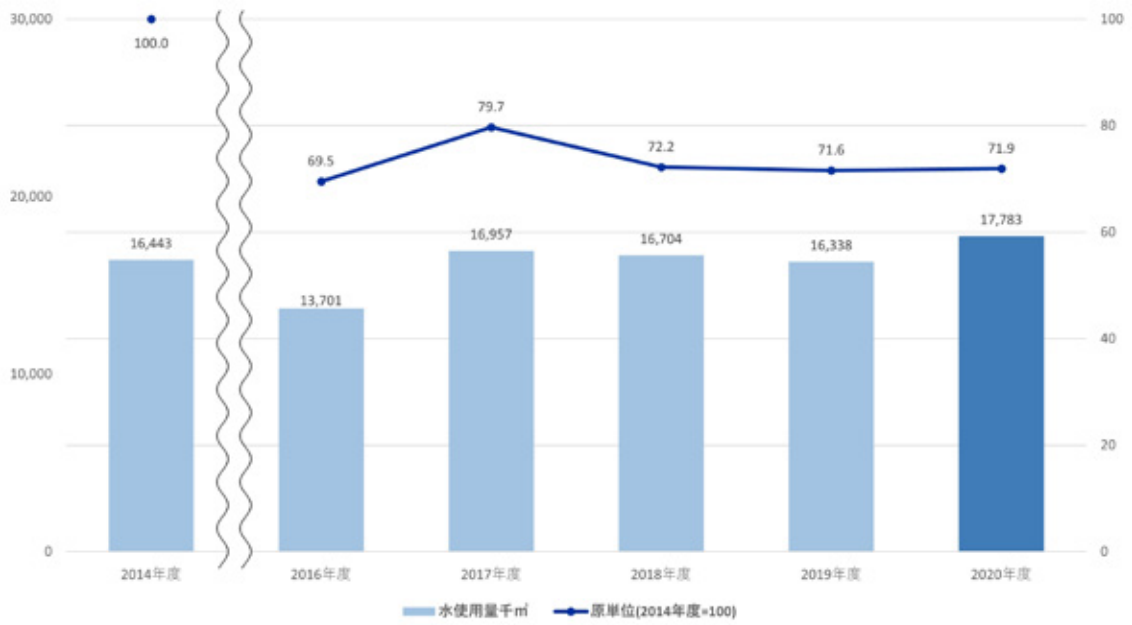
関連情報

気候変動への取り組み

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

2020年度の具体的な進捗報告

水総使用量の推移（グローバル）



※M&A によるサイト増加により、原単位のデータを修正しています。

活動事例紹介

Hutchinson Technology Inc.
水削減プロジェクトを通して、運用方法の最適化を図り取水量削減につなげています。具体的な活動内容は下記のとおりです。

- 生産工程における洗浄方法を見直し、純水使用量を減らすことにより取水量を削減
- 純水精製過程で発生する廃水の再利用による取水量の削減

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

資源の有効利用

目標の背景
2020 年度目標と実績、評価と今後の取り組み
2020 年度の具体的な進捗報告
活動事例紹介

目標の背景

限りある資源を有効利用し、循環型社会への貢献が求められる中、TDK では、2006 年度までに TDK のゼロエミッション※を達成し、その後もその水準を維持する取り組みを進めています。
また、資源の有効利用の観点から、TDK では、排出物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。
なお、リサイクル業者に定期訪問して確実にリサイクルされていることを確認しています。

※TDK では、事業所から排出される廃棄物について埋め立ておよび単純焼却による処理を一切行わずに、最終的には 100% 再資源化することをゼロエミッションと定義しています（法の規制により単独では再資源化できない物を除く）。

2020年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2020 年度目標	実績
排出物原単位 前年度比 1.5％改善	前年度比 14.2％悪化

評価と今後の取り組み

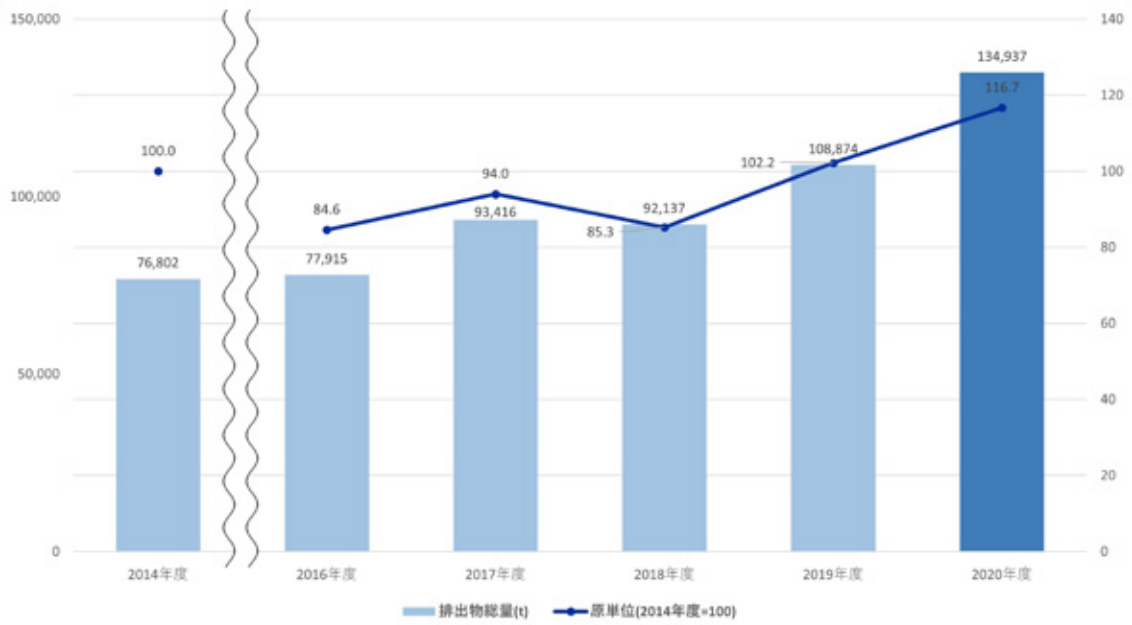
2020 年度の排出物総量は、従業員増加と生産量増加により前年度比 23.9％増加の 134,937 トンでした。また、原単位では、前年度比 14.2％悪化となり、目標には未達でした。
今後は、徹底した工程改善を進め、投入資源効率と歩留り改善率の両面から排出物の発生抑制に努めていきます。

2021 年度目標
排出物原単位 前年度比 1.5％改善

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

2020年度の具体的な進捗報告

排出物総量の推移（グローバル）



活動事例紹介

資源削減を通じた SDGs 活動取組の推進

TDK-Lambda Ltd.（イスラエル）では全従業員にマイボトル（写真）を支給することで、工場内での飲料用プラスチックカップを全廃しました。環境負荷を低減しつつ、従業員の労働環境改善を進め、持続可能な環境づくりを推進しています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

化学物質使用リスクの削減

目標の背景
2020 年度目標と実績、今後の取り組

目標の背景

TDK では、環境への影響や従業員への健康リスクおよび火災・爆発リスク低減のため、化学物質使用・排出の削減を進めています。

2020年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2020 年度目標	実績
化学物質が持つ有害性や危険性、各国法律等に準拠した取り扱いの安全性向上を目的に、グローバルでの化学物質一元管理の推進	中国 VOC 規制への対応推進および顧客要求による有害化学物質使用規制への対応

評価と今後の取り組み

中国 VOC 規制対応については、品質保証、安全環境、資材部門の各本社機能およびビジネスグループが連携して対象物質の代替を進めています。また、顧客による使用規制要求のある化学物質の代替についても社内連携し鋭意推進しています。

2021 年度目標
グローバルでの化学物質一元管理の推進および今後の規制化学物質を取り巻く状況に関し社内啓蒙推進

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

生物多様性への姿勢

豊かな自然、多彩な生態系を守るために
電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針について
活動事例紹介／グローバル各拠点における生物多様性保全の取り組み

豊かな自然、多彩な生態系を守るために

TDK は各種部品の製造のために、原材料として金属やその酸化物を使用しています。これらの原材料は世界各地の鉱山から産出される鉱石等を利用してつくられています。鉱石を採取するための鉱山開発は、限りある地球資源の搾取、景観の破壊、水汚染、そして周辺の生態系に対して悪影響を及ぼす恐れがあります。TDK はこのような状況を憂慮し、生産効率の改善、リファービッシュ対応デザインによる製品の長寿命化、リサイクル業者との連携強化等の生物多様性保全に資する省資源活動を進めています。
当社は、従業員一人ひとりが、生産活動に伴う環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていくとともに、2018 年 4 月に改定した TDK 環境憲章の中で、生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組むことを明記しています。

関連情報

TDK 環境憲章

電機･電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針について

TDK は、2015 年 3 月に電機・電子 4 団体※環境戦略連絡会生物多様性ワーキンググループにより策定された「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」（第 2 版 2018 年 8 月発行）に賛同し生物多様性保護活動を進めています。

※一般社団法人日本電機工業会（JEMA: Japan Electrical Manufacturers' Association）
※一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association）
※一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ: Communications and Information network Association of Japan）
※一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA : Japan Business Machine and Information System Industries Association）

関連情報

電機･電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針（外部サイトへ移動します）

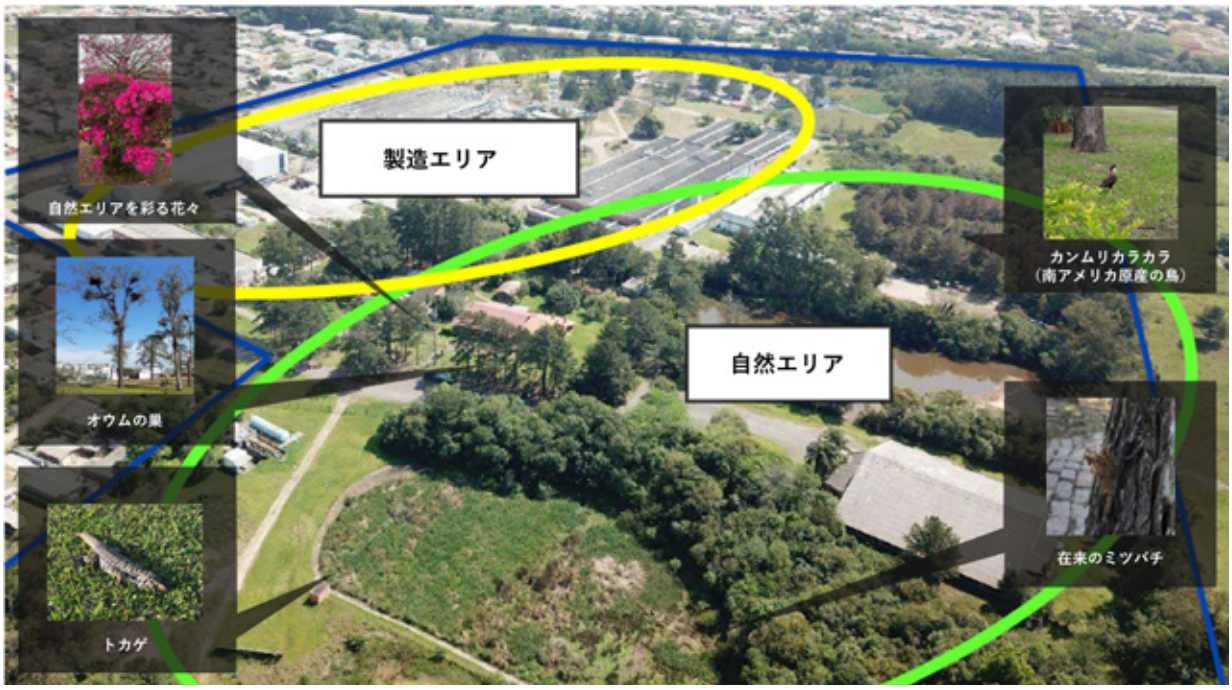
TDK の主な自然保護活動実績（社会貢献活動）

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

活動事例紹介／グローバル各拠点における生物多様性保全の取り組み

工場敷地内併設の自然エリア（ブラジル）

TDK Electronics do Brasil Ltda.（ブラジル グラバタイ工場）では、敷地面積約 40 万平方メートルのうち、7 割の面積に自然エリアが設けられています。



この自然エリアはグラバタイ川に近接し、3 つの人造池を有しており、地域住民へ公園施設として解放するほか、在来の自然植物や在来種の保護に寄与しています。例えば、全長 60cm 程度のトカゲ（テユー科に属するトカゲ属　Tupinambis）や、在来のミツバチ、南アメリカ原産の鳥であるカンムリカラカラ、オウム、季節を彩る花々など、工場の敷地内では多様な生物を観察することができ、従業員や地域住民の憩いの場となっています。

マングローブ植林プロジェクト（インドネシア）

土地を再生することは、地球の全生命にとって不可欠な生物多様性と生態系サービスを守るため、そして人々の福利を保証するために喫緊の優先事項です (IPBES, 2019)。
世界各地で植樹活動を実施している TDK（インドネシア バタム工場）では、マングローブ植林プロジェクトを 3 年前から実施しています。このプロジェクトでは、地元住民や子供たちと共におよそ 1,000 本のマングローブをセンブラン島に植樹しました。多くの動物の生息地となっているマングローブの重要性について、参加者が体感し理解を深める場となっているほか、この継続的な活動は、従業員の生物多様性に対する意識向上につながっています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

チャオプラヤー川への魚の放流プロジェクト（タイ）

2021 年 3 月、マグネコンプ（ワンノイ工場、ロジャナ工場）およびハッチンソンタイの従業員 30 名が、絶滅危惧種のメコンオオナマズ（95 匹）を含むコイなど計 31,095 匹をアユタヤ県バンサイ地区チャオプラヤー川の天然水源に放流しました。

メコンオオナマズ（絶滅危惧種）

放流の様子

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

環境パフォーマンスデータ

		単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
エネルギー(生産)	CO_2 排出量	t-CO_2	1,463,396	1,647,096	1,669,733	1,557,687	1,768,010
	Scope1	t-CO_2	78,795	127,660	120,978	111,341	136,021
	Scope2	t-CO_2	1,384,601	1,519,436	1,548,755	1,446,346	1,631,989
	総エネルギー使用量 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)※1	GJ	9,704,291	13,462,996	13,640,216	13,539,550	16,068,546
	総エネルギー使用量 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)※1	MWh	2,695,636	3,739,721	3,788,949	3,760,986	4,463,485
	燃料 (再生可能エネルギー量)(A)※1	MWh	8,052	9,239	9,015	8,778	8,344
	燃料 (非再生可能エネルギー量)(B)※1	MWh	436,292	664,267	635,027	604,262	742,384
	購入電力 (再生可能エネルギー量)(C)※1	MWh	44,580	614,403	639,029	572,189	886,632
	購入電力 + 自家生成電力 (非再生可能エネルギー量)(D)※1	MWh	2,206,394	2,451,479	2,505,576	2,575,182	2,824,761
	自家生成電力 (再生可能エネルギー量)(E)※1	MWh	318	333	302	575	1,364
	自家生成電力 (再生可能エネルギー量販売分)	MWh	0	0	0	0	0
	蒸気・温水等 (購入分)(F)	MWh	0	0	0	0	0
水	取水量	千 m^3	13,701	16,957	16,704	16,338	17,783
	地方自治体の水道または他の水道施設から (A)	千 m^3	11,339	11,472	11,631	11,399	12,183
	淡水・表層水 湖、川など (B)	千 m^3	0	0	0	0	0
	淡水・地下水（C)	千 m^3	2,362	5,485	5,073	4,939	5,600
	B と C のうち、もとと同様もしくはもと以上の品質で取水源に戻された水の量 (D)	千 m^3	0	0	0	0	0
廃棄物	非有害廃棄物総量	t	76,343	90,726	90,478	108,110	134,830
	社外再資源化量	t	64,966	76,688	76,673	95,427	133,044
	社内再資源化量	t	11,377	14,038	13,805	5,851	1,171
	最終処分量※2	t	0	0	0	6,832	615
	有害廃棄物総量	t	1,572	1,688	1,660	764	107
	社外再資源化量	t	1,572	1,451	1,456	662	97
	社内再資源化量	t	0	0	0	0	0
	最終処分量※2	t	0	237	204	102	10
	廃棄物総量	t	77,915	92,414	92,138	108,874	134,937
	社外再資源化量	t	66,538	78,139	78,128	96,089	133,141
	社内再資源化量	t	11,377	14,038	13,806	5,852	1,171
	最終処分量※2	t	0	237	204	6,934	625
法規制の遵守および事故	法規制超過および事故	件	0	0	0	1	0
	罰金 1 万 US ドル以上	件	0	0	0	0	0
	罰金金額（1 万 US ドル以上）	US ドル	0	0	0	0	0

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

大気（日本）	PRTR 対象物質排出量	t	100	76	85	78	155
	SOx 排出量	t	2	2	2	1	1
	NOx 排出量	t	43	42	17	18	18
	ばいじん排出量	t	3	2	3	3	3
	揮発性有機化合物（VOC）排出量	t	295	315	244	264	276
水質（日本）	排水量	千 m^3	2,148	2,305	2,226	2,325	2,294

※ 1 エネルギー関連報告項目について 2020 年度に見直しました。
※ 2 TDK は、ゼロエミッションを推進しておりますが、新たに加わった子会社で最終処分量が発生しています。

バリューチェーンにおけるCO_2排出量（2020年度）

各スコープ、カテゴリー毎の CO_2 排出量

スコープ 1,2,3（カテゴリー）		概要	CO_2 排出量 t-CO_2
スコープ 1		生産	136,021
スコープ 2		生産	1,631,989
スコープ 3	1	購入した物品、サービス	6,501,648
	2	資本財	1,102,326
	3	燃料およびエネルギー関連活動	764,632
	4	輸送・流通（上流）	323,464
	5	事業から発生する廃棄物	5,803
	6	出張	19,357
	7	従業員の通勤	7,271
	8	リース資産（上流）	算定対象外
	9	輸送・流通（下流）	算定対象外
	10	販売した製品の加工	算定対象外
	11	販売した製品の使用	9,898,070
	12	販売した製品の廃棄	算定対象外
	13	リース資産（下流）	算定対象外
	14	フランチャイズ	算定対象外
	15	投資	算定対象外

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

スコープ 3 における CO_2 排出量算定方法

カテゴリー	概要	算定方法
1	購入した物品、サービス	該当年度に購入した品目へそれぞれの購入金額に応じた排出原単位を乗じて算出。また材料については製品ごとの主要構成材料（半製品を除く）の購入金額へ排出原単位を乗じることで算出。
2	資本財	該当年度に取得した設備など資本財の金額に投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出。
3	燃料およびエネルギー関連活動	購入燃料および購入した電力が発電される際に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなう排出を対象として算定。燃料：該当年度に購入した燃料別の排出原単位を乗じて算定。電力：購入電力量に排出原単位を乗じて算出。
4	輸送・流通（上流）	購入した製品・サービスの調達にかかる排出及び製造した製品の輸送にかかる排出量について算出した。 購入した製品についてはカテゴリ 1 と同様の品目それぞれへ調達に係る排出原単位を乗じて算出。 また製造した製品については出荷へかかる費用へ排出原単位を乗じて算出。
5	事業から発生する廃棄物	製造事業所の有価物を除く排出物を対象として、廃棄にかかる金額へ排出原単位を乗じて算定。
6	出張	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、出張費用を算出。その出張費用へ出張内容より勘案した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
7	従業員の通勤	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、通勤費用を算出。その通勤費用へ通勤手段より推定した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
8	リース資産（上流）	算定対象外
9	輸送・流通（下流）	算定対象外
10	販売した製品の加工	算定対象外
11	販売した製品の使用	TDK 製品 (部品) の消費電力に製品が搭載されたセット製品の生涯稼働時間、換算係数、TDK 製品 (部品) の販売数量を乗じて算定。
12	販売した製品の廃棄	算定対象外
13	リース資産（下流）	算定対象外
14	フランチャイズ	算定対象外
15	投資	算定対象外

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

サイト環境パフォーマンスデータ

サイト環境パフォーマンスデータ　　2020年4月～2021年3月

工場名	エネルギー		水資源	排出物	
	電気(買電)の使用量 MWh	燃料等の使用量 GJ	取水量 千m^3	総排出量 t	社外再資源化量 t
日本					
TDK株式会社					
鳥海工場	1,624	0	4	350	350
稲倉工場	21,953	24,402	88	1,220	1,220
にかほ工場北サイト	20,097	48,768	156	1,825	1,825
にかほ工場南サイト	11,686	4,755	15	356	356
成田工場	66,296	10,064	283	1,674	1,670
甲府工場 ※1	32,852	50,446	535	833	833
千曲川テクノ工場	5,727	16,999	11	63	63
浅間テクノ工場	33,803	28,304	137	518	518
静岡工場	38,769	53,423	116	3,154	2,238
三隈川工場	16,817	99,702	553	1,366	1,366
TDK秋田株式会社					
本荘工場西サイト	111,466	128,395	491	5,804	5,804
本荘工場東サイト	28,635	52,551	35	291	291
北上工場	91,873	115,973	436	4,487	4,487
大内工場	38,947	55,492	79	700	690
岩城工場	2,916	2,168	58	278	278
TDK庄内株式会社					
鶴岡工場	9,835	2,498	11	291	291
酒田工場	14,764	6,307	27	157	157
飯田工場	4,980	49	2	171	171
鶴岡東工場	9,307	20,669	267	892	892
TDKラムダ株式会社 ※2	3,362	22	4	76	76
TDKプレシジョンツール株式会社	481	2	0	8	8
開発・オフィス部門	12,630	32,151	37	126	125
東アジア					
TDK Dalian Corporation	45,115	253	201	384	373
Qingdao TDK Electronics Co., Ltd.	12,436	0	33	158	158
TDK (Suzhou) Co., Ltd.	3,194	0	8	130	102
TDK Xiamen Co., Ltd.	110,199	69,154	566	2,042	1,944
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	186,040	6,989	1,426	1,561	1,561
Amperex Technology Ltd.	1,189,675	556,596	3,174	71,712	71,712
Acrathon Precision Technologies (HK) Ltd.	7,316	0	86	618	527
Wuxi TDK-Lambda Electronics Co.,Ltd.	4,245	0	8	76	76
TDK Dongguan Technology Co., Ltd.	59,810	52,828	330	2,710	2,710
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology	8,019	0	35	87	87
TDK Korea Corporation	16,748	664	45	369	333
TDK Taiwan Corporation	15,508	1,232	87	225	225
InvenSense Taiwan Co.,Ltd. InvenSense Taiwan	12,128	0	18	25	25
NVTD	82,205	13,063	470	5,770	5,770
その他アジア					
TDK Philippines Corporation	14,591	45,390	224	39	39
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	10,324	0	38	528	528
TDK (Thailand) Co., Ltd.	12,959	1,144	186	867	867
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.	66,474	148	626	357	357
TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd.	7,649	400	47	163	151
Hutchinson Technology Operations (Thailand), Co., Ltd.	26,008	0	202	283	283
NVTI	11,058	942	59	1,367	1,367
EMEA					
TDK-Lambda Ltd.	2,321	0	3	136	113
TDK-Lambda UK Ltd.	1,442	518	2	104	102
Micronas-UK	2,514	0	1	26	19
Micronas-Germany	39,920	219,137	369	630	630
北米南米					
TDK Components U.S.A., Inc.	1,829	769	0	42	42
TDK Ferrites Corporation	17,045	66,277	250	1,389	1,016
Headway Technologies, Inc.	53,564	46,778	145	443	412
TDK-Lambda Americas Inc.	1,944	2,168	2	14	5
Hutchinson Technology Inc.	50,655	161,315	309	1,114	485
TDK Electronics					
TDK Electronicsグループ ※3	975,974	673,679	5,489	16,927	14,117

※1 TDK甲府株式会社を含みます。
※2 長岡テクニカルセンターの数字です。
※3 TDK Electronicsグループは、TDK Electronics AGとその子会社を含みます。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

環境コスト

環境会計（日本国内）

TDK では、従来から環境保全に関わる費用と環境負荷の把握を行っていましたが、この両者の関連を明確にし、より効果的な環境対策を推進する目的で、2001 年度より日本国内の事業所を対象に環境会計を導入しています。2020 年度の集計結果の概要は以下のとおりです。

分類	環境コスト		経済効果	環境保全効果
	当該年度 投資額 (千円)	当該年度環境保全 維持管理費 (千円)	環境保全活動による 当該年度節減額 (千円)	環境保全活動による当該年度負荷改善結果 法規制遵守及びその他の実績 (当該年度分)
1. 事業所内エリアコスト				
公害防止 (法規制管理)	670,348	573,584		• 振動・騒音・臭気に関する苦情：0 件
地球環境保全	386,553	258,418	• ・電力・燃料節減額：7,692	• CO_2 削減量：277t-CO_2
資源循環	0	629,733	• 原材料等節減額：59,681 • 用水節減額：1,440 • 有価物売却益：1,734,101	• 原材料等削減量：1,231t • 用水削減量：42,190m^3 • 有価物売却量：7,274t • 社外リサイクル量：16,435t
リスク管理	0	22,046		• PRTR 対象化学物質の排出削減量：121t • 土壌汚染リスク対策実施件数：0 件
2. 上・下流コスト	0	0		
3. 管理活動コスト	0	5,493		
4. 研究開発コスト	0	0		• 環境配慮型製品研究・開発件数：6 件
5. 社会活動コスト	0	1,091		• 社外植樹本数：940 本 • ボランティア活動の参加延べ人数：1,073 人
6. 環境損傷コスト	0	2,591		• 修復実施件数 (費用発生分)：0 件
総計	1,056,901	1,492,956	1,802,914	

※ 当該年度投資額は 2020 年度の支払額です。
※ 当該年度環境保全維持管理費には、設備の減価償却費（法定）を含み、人件費は当該年度人員にて把握するため、含まれていません。
※ 対象とした効果は実質的効果のみとし、推定的効果（リスク回避効果およびみなし効果）は含んでいません。

2020 年度の集計結果について

- 環境関連の設備投資額は、前年度の 514（百万円）から 1,057（百万円）に増加しました。
- 環境保全維持管理費は、前年度の 1,982（百万円）から 1,493（百万円）に減少しました。
- 環境保全活動による経済効果については、有価物売却価格の増加などにより、前年度の 799（百万円）から 1,803（百万円）に増加しました。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜環境

TDKの環境活動の歴史

2021 年	2 月	CDP サプライヤー・エンゲージメント評価において最高評価「リーダー・ボード」に選定
2020 年	12 月	CDP 水セキュリティ対策にて A リスト（最高評価）に選定
	12 月	CDP 気候変動でスコア A- を獲得
	8 月	「TDK 歴史みらい館」にて再生可能エネルギーの地産地消を実現
	2 月	TDK-Lambda Americas Inc. が米国環境保護庁 (EPA) より環境有害物質（鉛）、生産廃棄物 (銅) の大幅削減で表彰
	1 月	TDK 浅間テクノ工場が 2019 年度省エネ大賞 省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」受賞
2019 年	5 月	気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う TCFD ※1 への賛同を表明
2018 年	10 月	TDK Electronics AG の欧州拠点を中心にクリーンエネルギー購入を推進。
	4 月	「TDK 環境憲章」を改定（5 版）
2017 年	日本政策投資銀行による環境格付で、3 回連続「特別表彰」を受賞	
	日本国内の高濃度 PCB 機器全廃	
	TDK 秋田株式会社北上工場で生物多様性保護活動として絶滅危惧種である " ミナミメダカ " の飼育を開始	
2016 年	TDK-MCC 株式会社本荘工場でバイオマスボイラの稼働開始。グループ初のバイオマス燃料を使用	
	製品貢献量算定の信頼性向上を図るため「製品貢献量算定ガイドライン」策定	
	「TDK 環境ビジョン 2035」、環境・安全衛生基本計画「TDK 環境・安全衛生活動 2025」策定（2016 年 4 月より開始）	
2015 年	環境基本計画「TDK 環境活動 2020」の環境貢献量 100 万トン達成	
2012 年	日本政策投資銀行による環境格付で、2 回連続「特別表彰」を受賞	
2011 年	環境基本計画「TDK 環境活動 2020」策定（2011 年 4 月より開始）	
2010 年	日本政策投資銀行による環境格付で、電子部品メーカーでは初めての「特別表彰」受賞	
2009 年	「生物多様性行動指針」制定	
2007 年	中国本部にて ISO14001 認証取得（中国地区 EMS 全社統合の第一歩）	
	海外製造子会社　全拠点でゼロエミッション達成※2	
2006 年	日本国内全製造拠点 EMS 統合完了	
2005 年	環境基本計画「TDK 環境活動 2015」策定（2006 年 4 月より開始）	
2003 年	日本国内全サイトでゼロエミッション達成※2	
2002 年	環境基本計画「TDK 環境活動 2010」策定（2003 年 4 月より開始）	
2000 年	日本国内 TDK グループすべての生産拠点・研究開発拠点にて ISO14001 認証取得完了	
1999 年	環境報告書の発行開始	
1993 年	TDK 環境ボランタリープラン策定	

※ 1. TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース。

※ 2. TDK では、事業所から排出される廃棄物について埋め立ておよび単純焼却による処理を一切行わずに、最終的には 100% 再資源化することをゼロエミッションと定義しています（法の規制により単独では再資源化できない物を除く）。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

人権の尊重

TDK のアプローチ
人権デューディリジェンスのプロセス
人権リスクの特定と評価
人権リスクの予防・低減に向けた取り組み
外部コミュニケーション
外部イニシアティブ

TDKのアプローチ

人権課題に対する国際情勢への理解

2008 年、企業活動と人権についての基本的な考え方である「保護、尊重、救済」を中心とした「ラギーフレームワーク」が国連人権理事会で承認されて以降、国際的な CSR ガイドラインや国連、EU の政策において同フレームワークの考え方が相次いで導入されています。また、世界を取り巻く法管轄としては、国際ビジネスの環境下で人権に対処している法律を制定しています。具体的には、2010 年に米国で成立した金融規制改革法（ドッド・フランク法）における紛争鉱物条項や、米国カリフォルニア州で成立した「サプライチェーンの透明性に関する法律（California Transparency in Supply Chains Act of 2010）」、2011 年に国連で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」、2015 年に英国で成立した「現代奴隷法（Modern Slavery Act）」、2017 年に EU で制定した紛争鉱物規則、2019 年にオランダで成立した「児童労働デューディリジェンス法（Dutch Child Labor Due Diligence Act）」、2021 年にドイツで成立した「サプライチェーンデューディリジェンス法（Due Diligence in the Supply Chain Act）」など、企業にその事業活動において人権課題を具体的に把握し、適切に取り組むことを強く求めています。

人権尊重に対する方針

TDK では、TDK 企業倫理綱領の中で、「国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。」と定めています。その実現に向けて、TDK 企業倫理綱領でも人権の尊重を掲げています。
また TDK グループでは 2016 年に「TDK グループ人権ポリシー」を策定し、「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みに基づいて、グループ内の事業活動はもとより、バリューチェーン全体における人権課題を正しく理解・認識し改善するための取り組みを進めています。ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆様に対しても、本ポリシーへの理解と支持を期待するとともに、TDK サプライヤー行動規範に沿った対応を求めています。

関連情報

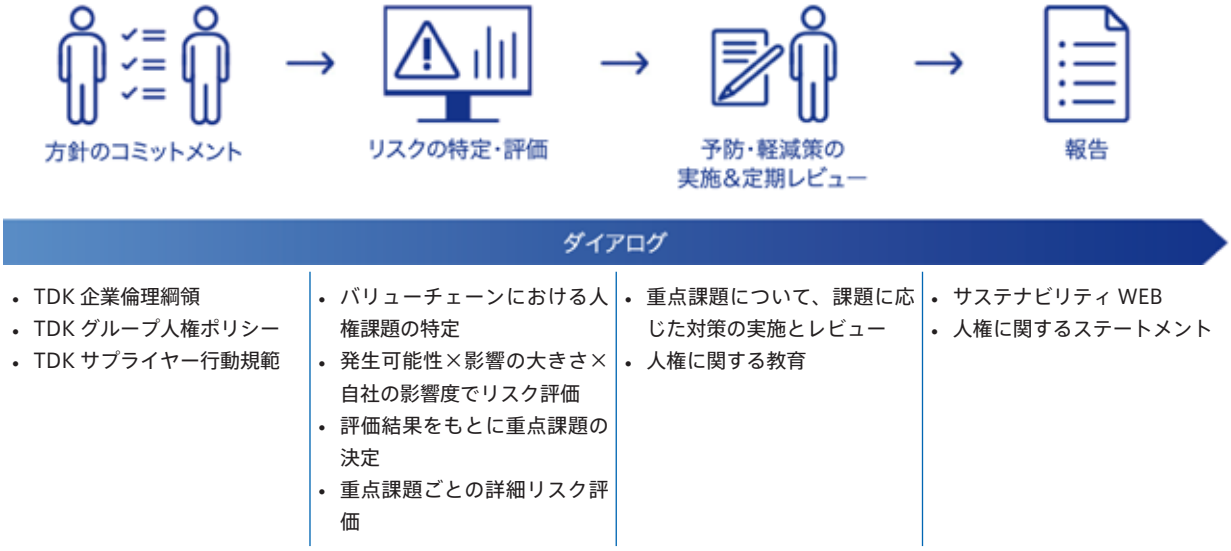
TDK 企業倫理綱領
TDK グループ人権ポリシー
TDK グループの人権に関するステートメント (英語)
TDK サプライヤー行動規範

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

人権デューディリジェンスのプロセス

TDK グループでは、「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている手順に従って、人権デューディリジェンスのプロセスを決定し、活動を推進しています。また、活動をより効果的なものとするために、外部有識者や社内外のステークホルダーとのダイアログを実施しています。

TDK グループの人権デューディリジェンスプロセス



人権リスクの特定と評価

TDK グループが重点的に取り組む人権課題

TDK グループは、専門家とのダイアログや国際的な人権団体等からのレポーティング、リスクアセスメント、CSR セルフチェックを通じて、潜在的な人権リスクとなり得る課題や配慮すべき対象者について定期的に精査しています。（下表参照）

TDK グループが取り組む潜在的な人権リスク

バリューチェーン上の位置づけ	調達	開発・製造		販売
影響を受けるステークホルダー / 潜在的な人権課題	委託加工先 / サプライヤー / 派遣会社の従業員	従業員	地域住民	お客様 / エンドユーザー
製品安全	-	-	-	○
製品・サービスの意図しない使われ方による人権侵害	-	-	-	○
個人情報保護・プライバシー侵害	○	○	-	○
児童労働・強制労働	○	○	-	-
労働時間・適正賃金	○	○	-	-
労働安全衛生	○	○	-	-
外国人労働者に対する不適切な扱い	○	○	-	-
差別	○	○	-	-

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

結社の自由	○	○	-	-
ハラスメント	○	○	-	-
責任ある鉱物調達	○	-	-	-
拠点設立・統廃合に伴う雇用への影響	-	○	○	-
工場における不適切な環境対応による地域住民の権利侵害（健康被害・生活環境の悪化・資産減少等）	-	-	○	-

TDK は、人権侵害の発生可能性、発生した場合に想定される影響の大きさ、自社が影響力を行使できる度合いをもとに、上記の潜在的な人権リスク評価を継続的に実施しています。その際、CSR セルフチェックやリスクアセスメントなどのこれまでの取り組み状況なども考慮しています。その結果、重点的に取り組む人権課題を

- 責任ある鉱物調達
- 自社製造拠点における従業員の人権配慮
- サプライヤー（製造委託加工先、派遣会社を含む）への従業員の人権配慮

の 3 点と決定し、予防・軽減策の実施と進捗のモニタリングに取り組んでいます。
なお、重点的に取り組む人権課題については、定期的な再評価を行います。

個別の人権課題に対する考え方

児童労働・強制労働の禁止

TDK グループは、TDK 企業倫理綱領の中で児童労働・強制労働※を明確に禁止するとともに、発生防止のためのさまざまな施策をとっています。また、TDK サプライヤー行動規範においても禁止することとし、お取引先様へ求めています。

※強制労働：処罰の脅威によって強制され、また、自らが任意に申し出たものでないあらゆる労働のこと。
（例：強制的な給与からの天引きによる貯金、債務を科された条件下での労働、外国人労働者からの高額な手数料・保証金の徴収等。）

労働時間・適正賃金の管理

各拠点にて独自の勤労管理システムを利用し、適切な勤務実績管理に基づいた賃金の支払いに努めています。サプライヤーに対しても、TDK サプライヤー行動規範において、長時間労働・残業・報酬・最低賃金などに対する考え方を示しています。

労働安全衛生

安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つとの認識のもと、「TDK 安全衛生憲章」を制定し、活動を推進しています。TDK サプライヤー行動規範においても「安全衛生」の項目を設け、労働者の作業環境における潜在的な危険源の特定とリスク低減、緊急事態や労働災害、疾病への対応、安全衛生に関わる社内コミュニケーションなどに対する考え方を示しています。

関連情報

安全衛生

外国人労働者への配慮

第三国からの外国人労働者については、特に非熟練労働者において、社会的・経済的地位が低いことなどにより、強制労働や人身取引の被害者となりやすく、人権の尊重および救済の観点から、配慮を行っています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

差別の禁止

TDK 企業倫理綱領において、人種、信条、性別、宗教、国籍、民族、年齢、婚姻関係、障がい、性的指向、性同一性、兵役経験、遺伝子情報、社会的身分等による雇用、処遇（報酬、研修参加、昇進等）における差別的取り扱いを直接的にも間接的にも行わず、機会の均等を図ることを定めています。TDK サプライヤー行動規範でも同様の考え方を示しており、購買取引（請負、委託を含む）においては、経済合理性のみならず、調達先における法令遵守、人権・労働等にも関心を持ち、おのおのが社会的責任を果たしていけるよう努めていきます。

結社の自由

TDK および一部子会社に労働組合がありますが、法令や労働慣行により労働組合の結成が認められていない国や地域においても、TDK 企業倫理綱領の中で、従業員と直接、もしくは従業員の代表との誠実な対話をすることを通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めることと定めています。すべてのケースにおいて、労働者の権利として、組合結成または組合への参加の自由を尊重するとともに、労働組合のような集団での契約またはしようとしている、参加または参加しようとしている労働者に対し、差別や報復をしません。

関連情報

TDK 企業倫理綱領　安全衛生　TDK サプライヤー行動規範　責任ある鉱物調達
サステナブル調達　製造拠点における社会・環境配慮

人権リスクの予防･低減に向けた取り組み

2020年に､TDKは､グローバルサプライチェーンにおける社会､環境､倫理面の改善に取り組むRBA (Responsible Business Alliance：責任ある企業同盟) に加盟しました。TDK では、RBA 行動規範を、製造拠点における CSR 活動の基準として活用し、取り組みを進めています。重点課題として特定した人権リスクに対する予防・低減の取り組みについても、RBA の行動規範やチェック項目、監査の仕組み等を活用しながら活動を推進しています。具体的な取り組みは以下の通りです。

責任ある鉱物調達

TDK グループでは、米国金融規制改革法が成立した 2010 年より紛争鉱物対策を開始。2013 年 4 月に、TDK グループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応するとともに、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。
近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域ならびに高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019 年 1 月には、TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーに改定。紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルトなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを定めました。
2020 年度もグループ各社にて紛争鉱物調査を実施し、コンゴ民主共和国および隣接国の武装勢力の資金源への関与が明らかとなった鉱物は確認されていません。また、コバルトについても、コンゴ民主共和国におけるコバルト鉱山での児童労働リスクへの懸念から、製錬所の特定を進めています。

関連情報

TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー　責任ある鉱物調達

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

自社製造拠点における従業員の人権配慮

グループ内のすべての製造拠点を対象に、RBA をベースとした CSR セルフチェックおよび労働／企業倫理リスクアセスメントを毎年実施しています。これらは、本社 CSR 機能にて主管しています。また、リスクの高い中国・アジア地区の製造拠点においては、お客様による「CSR 監査」を含め、原則として 2 年に 1 回以上、第三者機関による CSR 自主監査を行っています。
2020 年度は、すべての製造拠点（79 拠点）に対し、CSR セルフチェック を 100％実施しました。労働／企業倫理リスクアセスメントでも、全製造拠点（79 拠点）に対し、強制労働や若年労働、長時間労働、派遣従業員などの人権リスクを評価しました。今回は対象の全拠点で未処置の残存リスクは発見されませんでした。また、お客様による CSR 監査に加え、中国・アジア地区にある対象拠点のうち、過去 2 年お客様による CSR 監査を受けていない 6 拠点で第三者機関による CSR 自主監査を実施しました。
その他、リスクに応じた課題別、国や地域別の取り組みも推進しています。例えば児童労働の防止について、中国製造拠点では、年齢確認手順に沿って児童労働の禁止を徹底すると共に、本社によるモニタリングを毎年実施しており、2020 年度も児童労働は発見されませんでした。また中国では従業員の連続勤務が問題となっていたことから、2015 年より本社による労働時間のモニタリングの強化を開始し、2017 年度からはリスクの高いアジア各国に対象を拡大しています。マレーシアでは、外国人労働者に関する強制労働が社会問題とされていることから、2013 年度より状況の把握および施策を検討・実施しています。

関連情報

製造拠点における社会・環境配慮

サプライヤー（製造委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮

資材サプライヤーへの取り組み

CSR 調達を推進する中で、RBA で求められている項目をベースとした CSR セルフチェックを毎年実施しています。チェック項目の中には、人権・労働、安全衛生、その他人権に関わる項目が含まれます。また、CSR 監査をお客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを勘案して、お取引先様を選定して実施しています。
2020 年度もグループ各社にて資材サプライヤーに対するセルフチェックを実施した結果、CSR 適合サプライヤー比率は 98.0％となり、2019 年度より 1.9 ポイント改善、目標を達成しました。引き続き、グループ各社およびサプライヤーへの働きかけを強化していきます。

製造委託加工先への取り組み

2019 年度より、各ビジネスグループが主管し、製造委託加工先への CSR セルフチェックを実施しています。2020 年度は、対象の製造委託加工先 226 社のうち、88.5% に対して実施しました。また中国の製造委託加工先では、自社製造拠点と同様に本社による児童労働のモニタリングを毎年実施しており、今年度も児童労働は発見されませんでした。さらに、中国において依存度の高い製造委託加工先については、原則として、2 年に 1 回以上、CSR 監査を実施しています。

派遣会社への取り組み

人権や採用に関するリスクが高いと考えられている中国を含むアジアの高リスク国では、派遣会社における不適切な対応が散見されることがあります。
そこで、中国を含むアジア地域の高リスク国における製造拠点で取引のある派遣会社を対象に、CSR セルフチェックを実施しています。2020 年度は、対象となる全 78 社の派遣会社に対して実施しました。

関連情報

サステナブル調達

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サプライチェーン全体の人権配慮に関連する情報はこちらもご覧ください。

関連情報

サプライチェーンにおける社会・環境配慮データ

従業員教育

英国を含むすべての従業員に対して、e- ラーニングまたは集合教育を実施し、人権課題の理解促進を図っています。すべての TDK 従業員は、TDK 企業倫理綱領に基づく教育およびサステナビリティに関する自覚教育に参加しています。また、RBA をベースとした CSR 内部監査員養成研修や、地域特性に応じた CSR トレーニングを実施し、トレーニングを通じて、人権課題の課題抽出に結びつけています。また、サプライヤーに対しては、CSR セルフチェック実施時に、内容理解促進のための啓発ツールの提供を行っています。
2020 年度は、TDK 企業倫理綱領に基づく教育およびサステナビリティに関する自覚教育に加え、アジア地区人事会議において、RBA への加盟と RBA 行動規範改定の解説を行い、40 名が参加しました。

人権に関するコミュニケーションおよび苦情処理の仕組み

TDK グループの従業員には、潜在的な人権課題を含めた企業倫理のあらゆる問題について、業務ラインから独立した社内外のヘルプラインを通じて相談・報告できるグローバルな内部通報の仕組みを構築しています。
また、従業員以外のステークホルダーに対しては、当社ホームページでのお問い合わせ窓口等を開設しており、適宜対応しています。
2020 年度は外部から寄せられた人権問題に関するお問い合わせに対して、TDK グループの方針やそれに基づいた取り組みについて回答しました。

外部コミュニケーション

ダイアログ

人権課題の把握および取り組みの方向性を示唆いただく目的で実施しています。

2021 年

サプライチェーンにおける人権課題について、グローバル調達機能の責任者が参加する形で、外部有識者を招いた勉強会を開催

2017 年

サプライチェーンにおける人権対応で TDK に求められる役割について、2 名の外部有識者を招いた勉強会を開催。

サプライチェーンにおける人権対応を考える

2015 年

株式会社エナジェティックグリーンの和田 征樹氏をお迎えし、サプライチェーン全体で CSR を推進するために TDK に期待することについて、意見交換会を実施。

サプライチェーンにおける CSR 推進

2014 年

TDK における人権課題を特定するため、有識者とのダイアログを実施。

ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

2013 年
経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポン CSR コンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」に参画。NGO・有識者（10 団体）、他社（9 社）とのディスカッションを通じ、製造業における人権課題を特定。

関連情報

ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム／経済人コー円卓会議日本委員会（外部サイトへ移動します）

外部イニシアティブ

2020 年 2 月より RBA(Responsible Business Alliance :責任ある企業同盟) に加盟し、RBA の行動基準にのっとって、人権課題への取り組みを含めサプライチェーンにおける活動を継続的に改善していくことを社会にコミットしました。
また、責任ある鉱物調達においては、RMI(Responsible Minerals Initiative)、および一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA : Japan Electronics and Information Technology Industries Association）の責任ある鉱物調達検討会に 2011 年より参画し、サプライチェーン全体での問題解決に取り組んでいます。

関連情報

賛同・加盟する主なイニシアティブと団体

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会｜人権の尊重

TDKグループ人権ポリシー

TDK グループは、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。この実現にあたっては、「TDK 企業倫理綱領」の価値観に基づき、ステークホルダーの人権を尊重するとともに、あらゆる企業活動が人権に及ぼしうる潜在的影響を認識し、その軽減に向けた活動を実施することが重要との認識のもと、以下の項目を実施することで、人権尊重の責任を果たしていきます。

(1) 国際人権規約や国際労働基準等、人権に関する国際規範を尊重し、その遵守に努める。
(2) 該当地域の国内法令が国際的に認められた人権と両立できない場合は、国際人権規約を尊重できるよう解決に向けた努力をする。
(3) すべての役員・従業員に対し、人権に対する意識啓発、教育、能力開発等の取り組みを行う。
(4) 自らの企業活動による顕在的または潜在的な人権への負の影響に対処するべく、デューデリジェンスを実施する。
(5) 自らの企業活動が直接的および間接的に、人権に負の影響をもたらした場合は、その救済、またはそれに準じた協力を行うよう努力し、再発防止に取り組む。
(6) バリューチェーンにおけるビジネスパートナーやその他のステークホルダーに対しても、人権尊重の責任を果たすことを求め、対話と協議を実施し、「TDK 企業倫理綱領」に基づき不適合な場合は適切な対処を求める。

2016 年 8 月 2 日
TDK 株式会社
代表取締役社長
石黒 成直

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

品質保証活動

TDK のアプローチ
体制
2020 年度目標と実績、評価と今後の取り組み
ゼロディフェクトの追求における重点施策
製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

TDKのアプローチ

TDK は、電子部品の製造・提供を通じて社会へ貢献することが使命であると考えています。
そのために、「品質」を重要な経営基軸として位置付け、「品質」を最優先に考え活動することで高品質の製品を実現し、お客様の期待に応え続けられるよう活動を進めています。

基本理念

『ゼロディフェクトの追求』
TDK は基本理念として「ゼロディフェクトの追求」を掲げています。
出荷段階はもちろん、流通段階、セットメーカー様の組立段階、最終ユーザー様のご使用段階、そして廃棄にいたるまで、製品のライフサイクルを通じて「ゼロディフェクト（欠陥ゼロ）」を追求していきます。

品質方針

『最終検査で品質は保証できない！』
TDK は品質方針として「最終検査で品質は保証できない！」を掲げています。
最終工程の検査で不具合品を取り除くことにより製品品質を保証するのではなく、各プロセスで品質のつくり込みを行い、100% 良品を作ることにより製品品質を保証する、という品質思想を定着させるために定めました。
製品設計・工程設計・設備開発などの源流段階から品質向上に努め、不具合品を撲滅することで、お客様の満足と信頼を得られる高品質の製品を実現します。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

品質目標

『不良のゼロ化』『業界トップの品質リーディングカンパニーを実現』
お客様にTDK製品を満足してお使いいただくためには、高品質の製品を、常に提供し続けることが必要です。「人」、「技術」、「仕組み」の 3 つの Quality をテーマとして品質保証活動を展開し、「不良のゼロ化」「業界トップの品質リーディングカンパニー」を目指していきます。

Technological Quality
技術のQuality
品質技術の向上と、予防処置に重点を置いた継続的な品質保証活動

Systematic Quality
仕組みのQuality
TDK固有のモノづくりノウハウと国際標準規格を融合させた品質マネジメントシステムによる継続的な品質向上活動

Human Resource Quality
人のQuality
品質意識と実務能力アップによる、継続的な品質向上活動

体制

本社品質保証機能長が、グループ全体の品質保証活動を統括し、理念や方針の共有・展開を図り、その実現に向け全社一丸となり活動を進めています。また、各事業部門に品質保証機能を設け、その責任者が事業部門の品質保証活動を統括し遂行しています。

2020年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2020 年度目標	実績
品質教育コンテンツのグローバル化推進	外国語版教育コンテンツを作成し、対象拠点へ配布済（2020 年 6 月）

評価と今後の取り組み

品質意識を共有するためのツール準備が整いました。今後は受講状況の進捗を確認してまいります。

2021 年度目標
品質教育のグローバル化推進

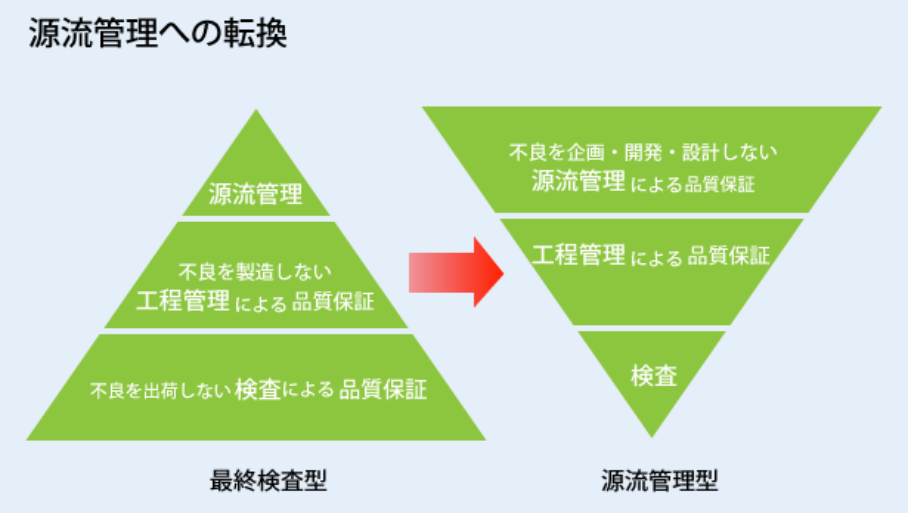
目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

ゼロディフェクトの追求における重点施策

TDK では、基本理念である「ゼロディフェクトの追求」に向けて次の活動を進めています。

（1）設計開発プロセスの強化

ゼロディフェクトを追求するためには、設計活動の中で 100% 良品を作り出すための製品・生産システムの構築が必要と考えています。このために、各プロセスにおいて発生し得るリスクを早期に抽出し、その問題を設計段階で封じ込める源流管理型の品質保証体制を構築・適用することで設計品質を確保していきます。



（2）製品製造プロセスの強化

ゼロディフェクトを追求するためには、ばらつき無く再現できる製造プロセスを実現するための現場力も必要です。ばらつきの発生要因としては主に「設備」「作業」が挙げられます。「設備」に起因するばらつきに対しては、設備設計時の要件定義をより深く実施するとともに、メンテナンスの手順を明確にする等で低減を図っています。「作業」に起因するばらつきに対しては、小集団活動をベースとした改善活動を展開することで低減しています。
また、小集団活動を通した品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の組織・風土の構築・維持を進めています。
TDK では、設計開発プロセス・製品製造プロセスの強化を進めることで技術力とモノづくり力を高め、より高品質な製品をお客様にタイムリーに提供できるよう努めていきます。

（3）品質に関するコンプライアンス遵守

当社は法令・社会的規範等に沿って企業活動を行うと同時に、高い倫理観を持って社会的責任を果たすよう努めています。そのために、ゼロディフェクトの追求による製品品質向上活動とあわせて、品質を最優先に考え活動する意識の醸成や、品質に関するコンプライアンスの監査によるチェックなどに継続して取り組んでいきます。

(4) 製品セキュリティへの対応

近年、ネットワークにつながる IoT 関連製品における新たなトラブルとして、ネットワークを介しこれらの脆弱性をついたサイバー攻撃により、不具合や取り扱うデータの漏えい・データ改ざんによる被害だけでなく、攻撃者の踏み台にされて加害者になるケースも発生しています。
このような状況を踏まえ、当社が提供する IoT 製品への対応として、その機能や特長、販売形態などに応じた対策を取っています。たとえば、納入部品、生産工程から設計段階におけるセキュア開発方法や機能の安全の仕組み、さらには販売後のファームウェアアップデートなどのメンテナンス方法や、利用者の端末にインストールされるア

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

プリケーションにいたる運用・保守まで、さまざまな段階でのセキュリティを考慮する必要があります。
IoT 製品に対するセキュリティ対策は、来たるデジタルトランスフォーメーション時代には必要不可欠な技術であり、当社では IoT 製品セキュリティを製品品質の一つとして位置づけています。関連各機能と協力し、TDK の IoT 製品のインシデント対応を含むサイバーセキュリティに対応する推進体制とルールを構築し、お客様からの信頼、安心を得られる製品を提供できるよう進めています。

(5) 従業員への継続的な TDK 品質教育の実施

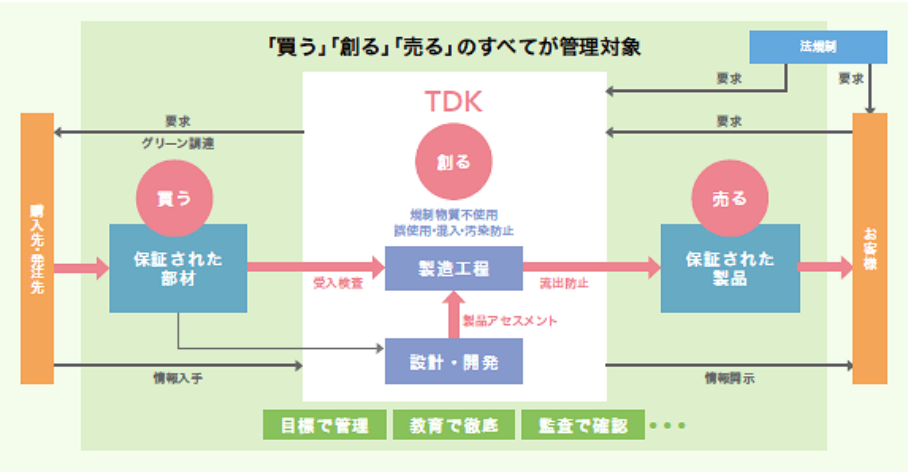
TDK では、加湿器事故を教訓とし、製品の安全性や品質を最優先に位置付ける意識付けの教育を、TDK グループ全従業員を対象に定期的に実施しています。この教育では、市場で発生している事象や要求事項を鑑み定期的に、映像での教育資料の更新を行っています。
また、グローバルで教育を進めるため、多言語化や提供方法の拡充を進めていきます。

関連情報

本社品質保証機能長コメント(「ゼロディフェクト品質」の追求)

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

当社では、人間の健康と環境を脅かす、製品由来の有害物質ばく露を予防･管理する仕組みとして、2004 年に「環境製品品質マネジメント」を導入し、品質マネジメントシステム (QMS) の中で運用しています。
製品への含有を禁止または把握すべき化学物質を明確にするために、TDK は IEC(International Electrotechnical Commission) が作成した IEC 62474(Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry) の報告すべき物質リストおよび GASG(Global Automotive Stakeholder Group) が作成した GADSL(Global Automotive Declarable Substance List) という関連業界基準に基づき、当社基準を策定しています。
サプライチェーンの川中に位置する部品メーカーとして、「買う」「創る」「売る」の段階で予防と管理を徹底する仕組みを整えています。



環境製品品質マネジメント全体像

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

買う（1）ーグリーン調達

当社では、製品に規制化学物質が含まれないように「TDK 製品含有化学物質基準書」を定め、購入先・発注先各社には「TDK グリーン調達基準書」で規制化学物質を含まない化学物質･部品･包装材料の納入を依頼しています。また、REACH 規則の SVHC 含有情報の伝達をはじめ、含有把握すべき化学物質の報告をお願いしています。

関連情報

TDK グリーン調達基準書

買う（2）ー受入検査

当社では、購入先･発注先各社からご提供いただいた化学物質･部品･包装材料の含有化学物質情報を精査し、「TDK 製品含有化学物質基準書」を満足する調達が可能であることを確認しています。
さらに、ヒューマン・エラーなどが原因で規制化学物質を含有してしまうといった事故を防ぐため、リスクレベルに応じて、調達品の受入時に分析試験による特定の化学物質の含有量を測定し、規制化学物質の工程への混入を防止しています。なお、「リスクレベル」の定義、測定の頻度等は、実績を基に継続的に見直しています。

創る（1）ー環境配慮設計・製品アセスメント

生産企業における環境政策の基本は、設計／開発の開発構想段階での環境配慮設計・製品アセスメントにあり、この段階で製品由来の持続可能な発展目標や循環型社会への貢献となる環境負荷低減効果が決定されると考えています。
また、環境配慮は品質向上のキーワードの一つであり、環境配慮設計・製品アセスメントは“クレーム発生”の予防処置と考えています。製品の部材調達・製造・流通・使用・廃棄の全ライフサイクルを通じて、最も環境負荷の大きな要素を特定し、新たな技術開発・革新で改善を推進しています。

創る（2）ー誤使用・混入・汚染防止

当社では、製造工程、保管スペース、倉庫など、量産の現場における TDK 禁止物質の不使用と、誤使用･混入･（接触による移行性などを含む）汚染防止を徹底しており、その手段としては、識別管理、隔離、手順と基準の確立、先入れ先出し、入出庫管理などがあります。
また、はんだ槽のように汚染の可能性のある工程については、はんだメーカーと共同で実用レベルの簡易測定法を開発し、鉛の含有率管理を行っています。

売る（1）ー流出防止

当社の電子部品は、RoHS 指令が適用される電気・電子機器の業界だけでなく、自動車、医療機器など、多岐にわたる業界のお客様に納入しており、各種法的や顧客要求を満たさなければなりません。RoHS 指令の場合、同指令の適合製品を希望されるお客様や、EU 市場に上市しない高度な信頼性の確保などの目的で RoHS 指令非対応製品を希望されるお客様もいます。
当社は、人的ミスによる非対応製品の誤出荷を防止するため、販売管理のコンピュータシステムに、すべての製品の RoHS 指令適合有無を登録しました。このシステムでは、受注および出荷指示の段階で自動的に照合が行われます。RoHS 指令非対応製品を出荷する場合には、電子申請にて「お客様の確認が得られていること」を入力し、承認手続きを経てないと出荷できない仕組みとなっています。

売る（2）ー情報の開示

当社は、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化の過程を通じて、製品含有化学物質の情報開示体制を整えました。
お客様からの製品含有化学物質に関するお問い合わせについて、営業部門における受付から技術部門における回答までグループウェアを利用して一元管理し、迅速かつ正確に回答する体制をとっています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

お客様満足

TDKのアプローチ／電子部品におけるお客様の満足活動

電子部品のお客様には、消費者に直結した電子機器メーカー様だけでなく、電子機器アセンブリメーカー様や、部品メーカー様があります。当社は、このような多彩なお客様に対し、次の方法で「お客様満足度」を把握し、お客様に、品質・コスト・納期・技術・サービス面で総合的に満足いただき、信頼される TDK を目指しています。

関連情報

サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ

- TDK が調査項目を作成し、お客様に回答を依頼する「アンケート調査」
- お客様が独自の評価方法で TDK 製品を定期的に評価していただく「サプライヤー評価情報」
- お客様からいただく「製品苦情情報」
- お客様の立場に立って、パイプ役である営業担当が評価する「CS 評価」

アンケート調査

お客様へアンケート調査を依頼し、お客様からの要望やご意見を収集して、社内関係部門にフィードバックする仕組みを構築しています。

サプライヤー評価情報

お客様の「サプライヤー評価結果」を入手しています。お客様が満足されているレベルを「A ランク」とし、「サプライヤー評価結果」に占める「A ランク」率の推移を把握。関連部門にフィードバックし CS 向上を図っています。

製品苦情情報

国内外を問わず、お客様からいただいた「製品苦情情報」を苦情情報データベースで管理。オンラインで関連部門に情報を送り、素早いアクションに結びつけることで CS 向上を図っています。
特に重要な苦情が発生した場合は、経営トップに報告されるシステムになっています。

CS 評価

お客様が求めるサプライヤー像に近づくため、営業担当がお客様の立場に立ってお客様のニーズを把握するよう努めています。お客様の不満の内容をいち早くつかんで、関連部門にフィードバックすることで改善に結びつけ、CS 向上を図っています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

サステナブル調達

TDK のアプローチ
体制
2020 年度目標と実績、評価と今後の取り組み
サステナブル調達における具体的な取り組み

TDKのアプローチ

TDK グループは、グローバルに生産拠点をおく企業として、以下の購買理念のもと、この理念を具現化するために TDK 購買方針を定め、購買活動を行っています。

『グローバル・パートナーシップ購買』（購買理念）

TDK は、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに生産拠点をおいてグローバルに生産しています。そしてこれを支える調達活動は、電子業界のスピード競争とそれに伴うスピーディな製品開発、それに追従できるグローバルな購買体制の確保が重要です。生産拠点での現地調達はもちろんのこと、IT ネットワークを活用したユビキタス社会における資材調達活動は、時間と空間を越えて、お取引先様とより一層緊密なコラボレーションが不可欠となっています。
また、関連法令、社会規範を遵守し、地球環境の保全など企業の社会的責任を果たす取り組みについても、お取引先様と当社のパートナーシップによって積極的に推進していきます。

購買方針

遵法
購買活動にあたっては、関連法規を遵守いたします。また、法律個々の条項ばかりでなく、その精神をも尊重するように努めます。

人間的尊厳の重視
サプライチェーンのいかなる場においても、構成員（Workers）の人間的尊厳が重視されるよう努めます。

CSR
TDK グループの資材機能は、自ら CSR 活動を継続的に行うとともに、お取引先様にも CSR の重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけ（CSR チェックシートによる評価など）を継続的に実施します。また、社会課題の共通認識の一環として、TDK サプライヤー行動規範を制定しております。

グリーン調達
地球との共生を旨とし、全社環境保全活動の一環として、環境に配慮した物品の調達（グリーン調達）を推進します。

公平・公正な取引
企業規模、国籍を問わず公平にお取引を行います。品質、価格、納期、安定供給など総合的に公正な評価をしてお取引を行います。
お取引先様からのお中元、お歳暮、贈答品等の贈与は受けません。
原則として、お取引先様からの供応、接待は受けません。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

パートナーシップ

お取引先様とは、共通な目標のもとに良好な相互補完関係を築くことを目指します。

VA※活動

VA 活動によるコストの改善、新材料、新技術の提供ができるお取引先様を重視します。

IT 活用

IT、ネットワークを活用したお取引先様との情報交換は、業務のスピードアップ、連携強化に不可欠と考えます。

品質・納期・安定供給

お取引先様とのパートナーシップにより、常に品質・納期・安定供給に配慮する活動を行います。

※VA (Value Analysis) は、1947 年にアメリカ（GE 社）で開発された、求める機能を最少の資源（コスト）で達成させるため、製品の価値に関連する諸要因を体系的に分析し、価値向上のために機能本位による改善を行う考え方および手法。現在、VE (Value Engineering) と VA は同義として用いられる。

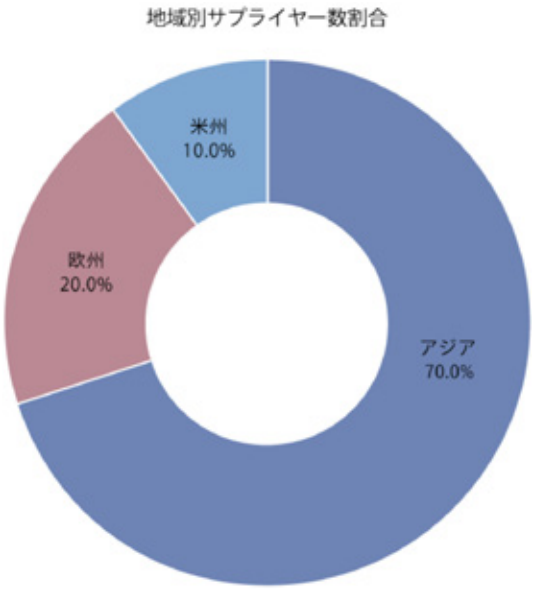
関連情報

資材調達（購買理念･購買方針･TDK サプライヤー行動規範）

ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方

TDK グループのサプライチェーン

TDK グループは、グローバルに約 4,500 社のサプライヤーとの取引があり、年間調達金額は約 4,200 億円です。（2021 年 3 月現在）



目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

重要なサプライヤーの特定

TDK グループでは、次の要件を考慮した上で事業ごとに重要なサプライヤーを特定しています。

- 購入金額が大きいサプライヤー
- 代替が困難な材料・部品を供給するサプライヤー
- 事業において重要な材料・部品を供給するサプライヤー
  など

2021 年 3 月現在、グループ全体で約 1,000 社を重要サプライヤーと特定しています。なお、重要サプライヤーの見直しは毎年実施しています。

RBA への加盟

2020 年 2 月、TDK はグローバルサプライチェーンにおいて CSR を推進することを目的とした世界最大の企業連盟 Responsible Business Alliance（以下 RBA）※に加盟しました。これによって TDK グループは、RBA のビジョンとミッションを全面的に支持し、RBA の行動基準（労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム）にのっとって、TDK グループと一次サプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していくことを社会にコミットしています。
今後も RBA の基準に準拠して、サプライヤー（一次生産材、委託加工会社、人材派遣・斡旋会社）との取引内容や事業内容に応じて、自己評価、監査の 2 段階で継続的改善を図っていきます。

※ RBA：電子、小売、自動車、玩具を扱う約 150 もの企業が加盟しているグローバルな企業連盟。サプライチェーンにおいて労働安全衛生を改善すること、人権を守ること、環境に配慮すること、倫理的責任を果たすことを行動規範に定め、加盟企業とそのサプライヤーに対して実践を求めている。
- ビジョン：労働者、環境、およびビジネスのための持続可能な価値を生み出すグローバルなエレクトロニクス業界
- ミッション：RBA メンバー、サプライヤー、および利害関係者が協力して、先進的な基準や手法で労働環境と環境を改善します

関連情報

RBA（英語／外部サイトへ移動します）

体制

本社資材機能、ビジネスグループ、本社人事教育機能と CSR 機能が協働して活動を推進しています。

2020年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2020 年度目標	実績
CSR 適合サプライヤー比率 97%	98.0%
委託加工先の CSR セルフチェック実施率 100%	88.5%
中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック実施率 100%	100%

評価と今後の取り組み

CSR サプライヤー適合比率の 2020 年度実績は、新しく加わったグループ会社も含め、98.0% と目標をクリアすることができました。今後は中国のサプライヤーを実地監査することを検討しています。委託加工会社については、CSR セルフチェック回収率を上げるべく、より丁寧なフォローアップを実施していきます。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

2021 年度目標
CSR 適合サプライヤー比率 99%
委託加工先の CSR セルフチェック実施率 100%
中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック実施率 100%

サステナブル調達における具体的な取り組み

サプライヤー等への CSR セルフチェックの取り組み

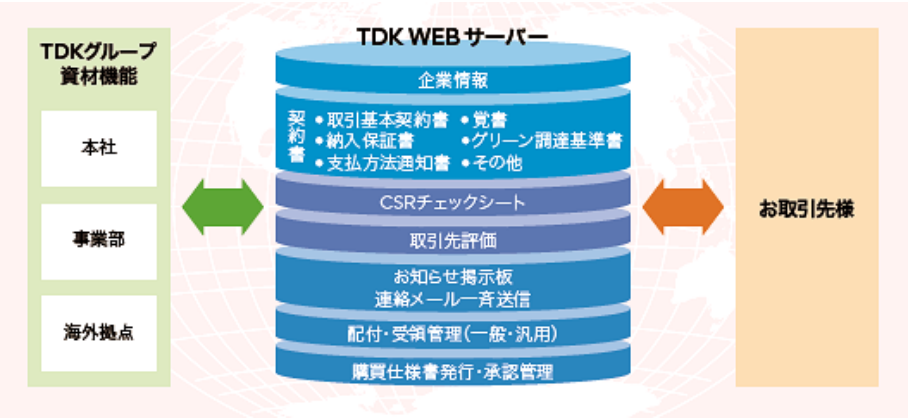
	実施先	頻度	内容
CSR セルフチェック	• 資材サプライヤー（事務用品などの非生産材購入事業者を除く） • 委託加工先	お取引開始時とその後、原則 2 年に 1 回定期的に実施	• RBA のチェック項目を元に作成。 • 回答後、必要な項目については改善を要請。
	• 人材派遣・斡旋会社（中国を含むアジアの高リスク国）	毎年	• RBA のチェック項目を元に作成（「強制労働、不当な搾取、児童労働の防止」「贈収賄や倫理違反の防止」「情報漏洩防止やリスク回避」等に特化した内容）。 • 回答後、必要な項目については改善を要請。

TDK グループでは、取引基本契約書に法令遵守、環境保全、人権尊重、製品安全などの CSR に関する条項を盛り込むとともに、CSR の取り組み状況を確認するための CSR セルフチェックを定期的に実施しています。サプライヤー等に対する CSR セルフチェックの項目は、RBA で求められている項目をベースに、当社が特に重要だと考える「人権・労働」「環境」「安全・衛生」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」を中心に全 60 項目を設定しています。2020 年度は、4,382 社の資材サプライヤー（事務用品などの非生産材購入事業者を除く）が CSR 適合サプライヤーであることを確認しています。
委託加工会社については、対象の委託加工先 226 社のうち、88.5％に対して実施しました。
人材派遣・斡旋会社については、人権や採用に関するリスクが高いと考えられている中国を含むアジアの高リスク国において、派遣会社における不適切な対応が課題であると認識しています。そのため中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で依頼している派遣会社を対象に、CSR セルフチェックを実施しています。人権・倫理に関わる管理統制の確認を目的に、セルフチェックの項目は「強制労働、不当な搾取、児童労働の防止」「贈収賄や倫理違反の防止」「情報漏洩防止やリスク回避」等に特化した内容となっており、2020 年度は、対象となる全 78 社（100％）の派遣会社に対して実施しました。なお、派遣会社調査で一定レベルに結果が到達しなかった会社に対しては、派遣会社を利用している各拠点にて改善活動を行っています。

サプライヤー・パートナーシップ・システム

TDK ではお取引先様に対して、「サプライヤー・パートナーシップ・システム」を使って、CSR チェックシートへの回答をお願いしています。サプライヤー・パートナーシップ・システムは、これまで紙や磁気記録媒体で行っていた企業情報の管理や購買仕様書の配布、締結文書の共有化などを WEB 上で一元管理する仕組みで、両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。お取引先様に課題を認識していただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっており、回答結果に問題がある場合は、個別に改善を依頼しています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス



委託加工先への監査

TDK グループでは、労働リスクが高いとされることの多い中国において、2015 年度より、当社への依存度の高い委託加工先に対して、2 年に 1 回 RBA を基本項目とした CSR 監査を実施しています。2020 年度は対象企業がありませんでした。
今後は対象範囲の拡大を検討しており、2021 年度はそのためのグローバルな事前調査を実施する予定です。

取引先診断

TDK グループでは、健全な取引を行うことを目的に、お取引先様の新規登録時および定期的に取引先診断を実施し、取引開始および取引継続の可否を判断しています。方法については、各社で適切な手法をとっており、取引先診断の結果、問題がなかった会社のみと取引を開始しています。
TDK では、「品質管理」「化学物質※管理」「環境管理」「人権等法令・社会的規範の遵守（CSR）」のカテゴリーを主たる対象として診断を実施しています。診断の結果明らかになった問題点はお取引先様へ提示し、改善を求めています。

※化学物質については「TDK グリーン調達基準書」で定めた要求事項に基づいています。

関連情報

TDK グリーン調達基準書

グリーン調達

TDK グループでは、環境負荷低減に貢献し社会的責任を果たせる購入品を優先的に調達することを目的としたグリーン調達を進めています。方法については各社で適切な手法をとっています。
TDK では、1999 年 4 月に TDK グリーン調達基準書を制定しました。グリーン調達基準書は、国内外の各種法規制や社会的要求の変化等に合わせて適時改訂し、当社のホームページに公開しています。2018 年 4 月には「グリーン調達基準書 Ver.9」を発行し、すべてのお取引先様に配布しました。「グリーン調達基準書 Ver.9」では、含有化学物質関連法規制の改正に伴う見直し、および紛争鉱物への対応が主な改訂点となっています。調査フォーマットも、経済産業省が主体となって開発が進められた新しい化学物質情報伝達ツール chemSHERPA※を標準としました。
当社の購入部材マスターは、TDK グリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、禁止物質や、含有量の管理が必要な化学物質の含有量をしっかりと管理し、必要に応じて情報の開示や提供を行っています。

※サプライチェーン全体で利用可能な製品含有化学物質の情報伝達のための共通スキーム。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サプライチェーンにおける BCP（事業継続計画）／ BCM（事業継続マネジメント）の強化

TDK グループでは、大規模災害など不測の事態において、お客様が必要とする製品を安定して供給するためには、お取引先様とともに、サプライチェーンの一員として社会的責任を共有し、要請に応えていく責務があると認識しており、各社で状況にあわせた適切な取り組みをしています。
TDK では、「安定供給の確保」が重要な責務との認識のもと、

1. お取引先様の BCP/BCM 調査
2. 有事に活用する情報の事前収集と整理
3. BCP 確認システムを活用した迅速な初動対応

を 3 本柱として取り組んでいます。
特に、お取引先様の BCP/BCM 調査については、業界として協働した取り組みも始まっており、JEITA の「サプライチェーン事業継続計画調査票」を活用して、BCP/BCM 調査を実施しています。さらに、お取引先様に対して、BCP/BCM セミナー等を実施して、サプライチェーンの BCP/BCM 強化に取り組んでいます。

コンプライアンスの強化（TDK 株式会社）

お取引先様からの接待・贈答への対応については、全社方針を明確にして社内に周知するほか、お取引先様のご理解への協力をお願いしました。
また、反社会的勢力の排除では、新規取引および再取引を開始するお取引先様に対しては、事前に確認調査を実施しています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会｜サステナブル調達

ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方

TDK グループでは、顧客・調達先等のビジネスパートナーとの健全で良好な関係の構築にあたり、従来からの企業間の儀礼・慣行の見直し（簡素化、合理化）を推進し、行動してまいります。

- 祝賀会、披露宴、通夜等の個人に係る慶事・弔事への参加・参列の自粛
- 人事昇格、昇進時の金品等の贈答、受領の自粛
- 中元、歳暮などの贈答、受領の自粛

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

責任ある鉱物調達

TDK のアプローチ
体制
2020 年度目標と実績、評価と今後の取り組み
活動事例紹介

TDKのアプローチ

コンゴ民主共和国（Democratic Republic of the Congo：以下、DRC）および隣接国産の鉱物が、武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010 年 7 月に成立した米国金融規制改革法に紛争鉱物条項が盛り込まれました。最終規則が 2012 年 8 月に採択されたことを踏まえ、TDK は、2013 年 4 月に、TDK グループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域ならびに高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019 年 1 月には、TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーに改定。紛争だけでなく、OECD Annex II リスクを含む人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルトなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを定めました。

関連情報

TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー

体制

お取引先様への調査を本社資材機能、お客様への回答を本社品質保証機能がそれぞれ主管し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応しています。

2020年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2020 年度目標	実績
Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92％以上	94.5%
お客様回答件数のモニタリング	モニタリング実施

2021 年度目標
Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92％以上

評価と今後の取り組み

2020 年度も、お取引先様に対して、Conflict-free への期待を引き続き要請するとともに、確認できていないお取引先様に対しては、最大限の努力をお願いした結果、Conflict-free が確認されたサプライヤー比率は昨年よりさらに増加し 94.5％となり、目標を達成しました。
2021 年度も、グループ共通の KPI として、「Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92％以上」と「お客様回答件数のモニタリング」を設定し、グループ一体となった取り組みを継続して進めていきます。具体的には、お取引先様に対する要請を継続するとともに、お客様からの問い合わせ対しては、適宜回答していきます。また、拡大する責任ある鉱物調達の課題解決には、業界団体との連携が不可欠であるため、引き続き参画していきます。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

活動事例紹介

■リスク特定のプロセス

ーグループ各社における、調査の実施と Conflict-free 化推進

リスク特定措置では、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。調査では、回答の合理性を担保するため、責任ある鉱物調達イニシアチブ※（Responsible Minerals Initiative : RMI）が発行している紛争鉱物報告テンプレート（Conflict Minerals Reporting Template : CMRT）を使用し、3TG 含有の有無、製錬所の特定の確認を行います。CMRT 回収後、RMI のスメルターリストと照合し、生産材に含まれる紛争鉱物が、武装勢力の資金源となるリスクや児童労働を含む人権侵害となるリスクの評価を行います。
2020 年度もグループ各社にて調査を実施し、Conflict-free が確認されたサプライヤー比率は 94.5％となり、目標の 92％以上を達成しました。
また、お客様からの要請に対し、適宜対応し、回答件数のモニタリングを実施しています。

※ 世界で 380 以上の企業や団体が加盟する、責任ある鉱物調達に関する取り組みを主導している団体。

ーコバルト調査

コバルトに関しましても、2019 年より RMI が発行した、コバルト調査帳票（Cobalt Reporting Template）を使用して、製錬所の特定を引き続き進めています。

■是正プロセス

ー特定されたリスクへの対処

調査依頼時には、RMI のコンフォーマントスメルターを採用いただくよう、お取引先様に自社の期待を表明しています。調査の過程で、リスクが発見された場合は、お取引先様に当該製錬業者をサプライチェーンから外していただくよう要請します。

■業界団体と連携した課題解決の推進

責任ある鉱物調達の問題解決には、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。TDK は、2020 年 2 月より RMI に参加するとともに、JEITA（電子情報技術産業協会）「責任ある鉱物調達検討会」に発足当初から参加し、2013 年度より幹事企業として参画しています。
2020 年度は以下の取り組みに参画しました。

- 「啓発・広報チーム」に参画し、二次サプライヤー以降の方への責任ある鉱物調達の問題への認識と調査方法の理解を目的に、責任ある鉱物調達調査説明会を Web で実施し、運営に協力。
- 自動車企業との共同ワーキンググループ（コンフリクトフリー・ソーシング・ワーキンググループ）に参画し、調査マニュアルおよびツールへのフィードバック実施。
- 「製錬所支援チーム」に参画し、製錬業者のリスクに対する確認を共同で実施。
- RMAP（Responsible Minerals Assurance Process）未参加の製錬所に対する参加働きかけ。
- 「データ転送標準化対応チーム」のリーダーとして、マイカへの対象鉱物拡大を踏まえた関連業者ヒアリングと、責任ある鉱物調達のデータ交換規格、「IPC-1755」改定案作成を実施。

関連情報

JEITA 責任ある鉱物調達検討会（外部サイトへ移動します）
RBA および RMI への加盟
RBA（英語／外部サイトへ移動します）
RMI（英語／外部サイトへ移動します）

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会｜責任ある鉱物調達

責任ある鉱物調達ポリシー

本ポリシーは、TDK グループのすべての組織に適用し、鉱物調達に関して責任あるサプライチェーンを確立するという TDK グループの目的に資するものです。
TDK グループは、TDK 企業倫理綱領にある価値観を反映し、紛争、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域及び高リスク地域原産の鉱物に関し、持続可能かつ責任ある鉱物調達を目指します。
TDK グループは責任あるサプライチェーンオペレーションのためにこのポリシーを採択します。

- TDK グループは、紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関し、責任あるサプライチェーンを目指し、デューディリジェンスが必要であることを認識しており、持続可能かつ責任ある鉱物だけがサプライチェーンで使われることとなるよう商業上合理的な範囲で最大限の努力をします。
- この目的を達成するために、TDK グループは鉱物調達のデューディリジェンスプログラムを導入します。TDK グループは、サプライヤーが鉱物を含むすべての情報を責任をもって明らかにすることを期待します。
- TDK グループは、サプライヤーが有する紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関するサプライチェーンについて合理的なデューディリジェンスを実施するために、サプライヤーに対して TDK グループの要請を伝達します。TDK グループは、サプライヤーとの商業上の契約書、書面の合意書、あるいはサプライヤーの評価書の中において、適用されかつモニターも可能な状態で、サプライチェーンに関するポリシーとデューディリジェンスのプロセスを盛り込みます。必要とみなされる場合には、サプライヤーの予告なしの拠点チェックの行使権限や書類へのアクセス権なども含みます。
- TDK グループは、サプライヤーが TDK グループへ販売する製品や原料の中に紛争、深刻な人権侵害または環境汚染への加担が行われている鉱物が含まれないように、紛争地域および高リスク地域からの鉱物の原産を追跡するため、サプライチェーンの合理的な管理を行うことができるよう、サプライヤーと協働します。更に、TDK グループはサプライヤーが、TDK グループのサプライチェーンポリシーやデューディリジェンスのプロセスに従わない場合、まずは是正行動計画を通じて当該サプライヤーと共にこれらの遵守の取り組みを行います。TDK グループは、グループの基準を満たすための取り組みを怠るサプライヤーとは関わりません。
- 鉱物の完全なトレーサビリティには時間と業界全体の努力、サプライチェーンの全ての段階における協力が必要とされます。これは、主として、金属の製造・販売方法が複雑であることや、多数の原産の異なる鉱石が混合されることに大きな要因があります（地理的・政治的な作用がより複雑化させています）。したがって、このような製品を追跡調査する際には十分な注意が必要です。これらの要因により、社会的に責任ある採掘を実現する際には、産業界規模での協力が最重要となります。TDK グループは責任ある鉱物調達を実施する利用可能な国際的枠組みに従うことを自らのサプライヤーに対して強く奨励していきます。
- TDK グループは紛争地域および高リスク地域からの鉱物における責任あるサプライチェーンの実施を目的として掲げます。このように、TDK グループは、責任あるサプライヤーを支援することとなるシステムやプロセスを構築するために懸命に取り組んでまいります。

2013 年 4 月 1 日 制定
2019 年 1 月 18 日 改定（2 版）

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

製造拠点における社会･環境配慮

TDK のアプローチ
体制
2020 年度目標と実績、評価と今後の取り組み
活動事例紹介

TDKのアプローチ

TDK はサプライヤーとして、自社グループ製造拠点での社会・環境配慮に努め、社会的責任を果たすことが、事業を継続するうえでも重要と認識しています。自己評価、監査、トレーニングと対話の 3 段階でのフレームワークで、課題把握と継続的改善に努めています。

製造拠点における CSR マネジメントフレームワーク

体制

本社 CSR 機能が主管し、各製造拠点に責任者を設置して推進しています。

2020年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2020 年度目標	実績
製造拠点における CSR セルフチェック 100％実施 （TDK グループ製造拠点）	100％実施
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント 100％実施 （TDK グループ製造拠点）	100％実施
第三者機関による 2 年に 1 回の監査機会確保 （中国を含むアジアの高リスク国）	COVID-19 の影響を受けた 1 拠点を除き 100％実施
CSR トレーニング実施継続	リモートでのトレーニングをアセアンのエリア人事会議で実施
社内監査員による労働人権・企業倫理の内部監査の実施	対象拠点 100％実施

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

2021 年度目標
製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施（TDK グループ製造拠点）
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント 100%実施（TDK グループ製造拠点）
全製造拠点において 3 年間に 1 回以上、RBA 公認の第三者監査（VAP、AMA、CMA）、顧客 CSR 監査、RBA VAP Operations Manual に基づく CSR アセスメントのいずれかを実施
国内、海外の CSR 関係者への教育実施
対象製造拠点における労働・企業倫理の内部監査の実施 100%

評価と今後の取り組み

2020 年度は、COVID-19 の影響を受けて業務スタイルにも変化が生じましたが、実地監査をオンラインによるリモート監査に置き換えるなど、さまざまな工夫により、概ね予定通りの活動ができました。
2021 年度以降は、引き続き従来の活動を改善・強化するとともに、これまで国や地域により差があった取り組みを整理し、RBA の仕組みを活用しながら、よりグループ全体として整合の取れた取り組みを進めるべく計画しています。

活動事例紹介

自己評価

	頻度	実施拠点	内容
CSR セルフチェック	毎年	TDK グループ 全製造拠点	RBA のチェック項目 (人権、安全衛生、環境、倫理) に関する質問票に拠点担当者が回答。結果をフィードバックし、改善策を各拠点で実行。
労働・企業倫理 リスクアセスメント	毎年	TDK グループ 全製造拠点	社会動向等を踏まえチェック項目を毎年更新。拠点担当者が質問票に回答。分析結果をもとに改善計画を立案・実行。

CSR セルフチェック

TDK では、世界標準である RBA のチェック項目に TDK 固有の質問を加え、人権、安全衛生、環境、倫理に関する「TDK CSR セルフチェックシート」を作成し、毎年すべての製造拠点での自己診断を行っています。これは、製造拠点での現状把握、潜在課題の抽出とその対応、お客様の CSR 調査要請への迅速な対応を目的としています。
拠点担当者が質問票に回答した後は、サステナビリティ推進本部にて回答の分析を行い、各拠点へのフィードバックを実施しています。
2020 年度は、RBA のチェック項目に有害物質の管理に関する項目が追加されました。また、理想とする回答と異なる回答を行っている項目がある拠点に対して改善提案のフィードバックを行いました。

労働・企業倫理リスクアセスメント

リスクアセスメントは、環境や安全衛生などと異なり他の取り組みでカバーされない労働／企業倫理に関して、リスクを明確にし、残存リスクがある場合は改善・是正に向けた対策を講じて、各拠点が PDCA サイクルをまわし継続的に改善を図ることを目的として、毎年すべての製造拠点で実施しています。
チェック項目は、毎年、社会動向等を踏まえて更新しており、拠点担当者が質問票に回答した後は、サステナビリティ推進本部にて回答の分析を行って、拠点へフィードバック。それをもとに、拠点では改善計画を立案して実行しています。
2020 年度は法改正に基づく賃金の項目、インターバル制度の状況やサプライヤの責任についての評価項目を策定しました。リスクアセスメント結果は、リスクとして抽出された課題はあったものの、すでに対策がとられており、残存リスクはありませんでした。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

監査

	頻度	実施拠点	内容
自主監査	2 年に 1 回	• 高リスクの国・地域 • お客様による監査未実施拠点	• RBA 監査項目で実施 • 外部監査会社による監査
簡易 CSR 監査	2 年に 1 回	• 低リスクの国・地域 • 第三者機関による監査が入っていない拠点	• RBA 監査項目をベースに重要事項について監査 • 本社サステナビリティ推進本部にて監査を実施
内部監査	毎年	お客様による監査対応拠点	• リスクを考慮して労働・人権・企業倫理に関する監査項目を検討 • CSR 監査員養成研修を修了したエリア内の CSR グループ担当者や別拠点の担当者が監査を実施
お客様による監査	都度	顧客からの要望に応じて実施	顧客からの要望に応じて実施

監査については大きく 4 種類、自主監査、簡易 CSR 監査、内部監査、お客様による監査があります。お客様による監査以外の監査については、RBA の監査項目をもとに実施し、世界標準での労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムのレベルが保たれるような仕組みを構築しています。また、自社基準で高リスクであると認識している国や地域については、2 年に 1 回外部の監査会社による監査を実施しています。
2020 年度は、COVID-19 の影響を受けてこれまでのような実地監査が難しい状況にありましたが、オンラインによるリモート監査なども活用し、概ね予定通りの活動ができました。

トレーニングと対話

CSR に関する RBA およびお客様の要求事項を体系的に理解し、迅速に対応するためタイムリーなトレーニングを実施しています。2020 年度は、RBA 行動規範が改訂されたことによるトレーニングをアセアンのエリア人事会議で実施しました。また、RBA メンバーとして CSR 活動のさらなるレベルアップを目的に、RBA で開催される各種トレーニングへの参加を推進しました。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

グローバル人事方針

TDKのアプローチ

TDK グループは、M&A を通じて急速に成長しています。現在、TDK グループを構成する企業は 100 社以上、グループ企業を含めた従業員は 10 万人以上に達しますが、そのうち日本に在籍している TDK の従業員は約 10% に過ぎず、約 80% は M&A を通じて TDK グループに加わりました。
こうした成長の中で、新たなアプローチが必要と考えています。具体的には、多様なグループ企業や優秀な人材がグループの一員として能力を発揮できる環境をつくり、さらなる成長を促すための、グループ共通の基盤に基づいた人材育成の仕組みを整備することです。
こうした認識のもと、以下の人事ビジョンおよびミッションを掲げています。

ビジョン

やる気に満ち溢れた社員により、未来に向かって、TDK をさらに強靭な（変化の激しい世界の中でも、しなやかに生き延びる力を持った）会社にします。

ミッション

TDK のグループ企業と多様な個性を持った従業員をつなぎ、グループとしての一体感を醸成します。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

グローバル人材の育成

TDK のアプローチ
体制
2020 年度目標と実績、今後の取り組み
活動事例紹介

TDKのアプローチ

TDK は、次世代のリーダーの育成を目指すグローバルマネジメント開発プログラムを発展させ続けています。COVID-19 の流行以来、TDK はトレーニングと人材開発の継続性を確保し、革新的な学習機会のためにプログラムを適応させてきました。具体的には、対面学習からオンライン学習、またはその混合アプローチへの移行などです。参加者に可能な限り最高の学習体験を提供するための資産として、デジタルテクノロジーを駆使し、プログラムを再設計しています。

グローバルマネジメント人財育成体系

体制

人財本部内に「グローバル人財開発統括部」を設置し、グローバルで各種施策を展開しています。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

2020年度目標と実績、今後の取り組み

2020 年度目標	実績
地域別キャリア開発プログラム（TCDP）の継続実施	デジタル技術とプログラムの再設計により、困難な状況にかかわらず、すべての地域で TCDP の継続が成功。
グローバル・アドバンスド・マネジメント・プログラム（Global Advanced Management Program/GAMP）の新規導入	プログラムをオンラインセッションに移行し、新しい状況にデザインを適応させたことで、GAMP の展開に成功。
新任執行役員または執行役員候補を対象とした研修（Global Executive Management Program / GEMP）の新規導入	TDK の長期戦略に貢献する複数のイニシアチブが生み出された GEMP の導入に成功。
英語学習プログラムの充実	新しいトレーニングタイプのブレンド型学習（Blended Learning）を導入。世界で 6 つの異なるプログラムと、中国では 10 のセレクションを準備。

今後の取り組み

2021 年度目標
TCDP：年間 80 ～ 100 人の参加者目標。全 4 地域においてブレンド型学習を開発
GAMP：年間 20 ～ 25 人の参加者目標
GEMP：プログラムの継続性を確実に成功させ、「ビジョンを現実のものとする（TVIR）」と呼ばれる新しいフェーズへ移行

活動事例紹介

TCDP（地域別キャリア開発プログラム）

TCDP（Territorial Career Development Program）は、中国、アジア、米州、欧州で実施されており、2018 年度からスタートしました。その内容には、リーダーシップや自己認識、人事管理、変革の推進、プレゼンテーション、コミュニケーションなどのトピックを学ぶ対面式のプログラムが含まれています。
TCDP の目標は、有能な従業員のパフォーマンス、モチベーション、専門的な成熟度を強化し、リーダーシップと管理能力を開発することです。また、TDK メンバー間の絆とパートナーシップを構築することも目的としています。
参加者は、プログラム全体を通じて「実際の」チームプロジェクトに取り組みます。このプロジェクトの中で参加者は、対面式プログラムで学んだ内容を実践する機会が与えられ、最終的に地域別のコミッティに対してその成果を発表し、評価を得ます。この実践的な学習が TCDP の肝となっています。
プログラムは、9 カ月以上に及ぶ 5 つのトレーニングセッションで構成されており、自身が属する地域の、毎回異なる拠点で実施されます。専用の TCDP ラーニングチャンネルは、TDK のデジタル学習プラットフォーム Weconnect から利用が可能で、ブレンド型のアプローチにより学習を補完しています。TCDP の対象となるのは、TDK グループ内の全地域・全部門の管理・監督者としての経験がある、将来の成長可能性が高い有能な従業員です。各回の参加者は限定 25 人で、すべてのプログラムは英語で実施されます。

ビジネス上のメリット：

- TDK グループの次世代リーダーとして潜在能力の高い人材の発掘
- 企業経営の土台となる知識の理解、リーダーシップスキルおよび TDK に対するエンゲージメントの向上、従業員同士のコミュニケーションの活性化など、個々のマネジメント力の底上げ
- 主要なポジションにおける次世代候補者として、幅広い分野で活躍できるグローバル・リーダーの育成
- TDK グループの従業員間におけるネットワーク強化

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

関連情報

次世代リーダー育成プログラムをグローバルで開始

GMP（グローバル・マネジメントプログラム）

GMP は、複数年の管理職経験者のための個人的で専門的な管理開発プログラムで、TDK グループ内でのさらなる成長と強力なエンゲージメントを実現することを目指しています。 このプログラムは、自身の機能を越えて視野を広げ、リーダーシップスキルを高め、TDK の組織構造と管理について課題認識を高め、さまざまな TDK の組織や機能、文化、経験の中でより強力な絆とパートナーシップを生み出す機会を提供しています。
プログラムは 2 年間にわたって実施され、毎年参加者の半分が独自の改革を実践しています。プログラムは各 2.5 日の対面型プログラム 6 つで構成されており、状況が許せば世界中のさまざまな TDK の拠点で行われます。参加者は最大 50 人で、2 つのグループに分けられ、最高の学習と相互作用、グループダイナミクスを確保しています。
各モジュールは、「運営・品質・調達」「リーダーシップと異文化トレーニング」「グローバルセールス」などのメインコンテンツストリームによって進められます。さらに、専用の GMP ラーニングチャンネルは、TDK のデジタル学習プラットフォーム Weconnect から利用が可能で、ブレンド型のアプローチにより学習を補完しています。

ビジネス上のメリット：

- 参加者のネットワーク、知識、リーダーシップスキル、TDK の組織構造と課題理解の促進
- 上級管理職に向けてキャリア開発を実践することによるグローバルな後継者育成計画のサポート
- 参加者のビジネスの範囲を超えた視点を明らかにし、統括経営の複雑さを学習
- TDK グループの従業員間におけるネットワーク強化

GAMP（グローバル・アドバンスド・マネジメントプログラム）

GAMP（Global Advanced Management Program）は、ハイレベルでのリーダーシップ能力の向上を目指して 2019 年度からスタートしました。目的は、リーダーシップ、戦略立案、イノベーションおよびチェンジマネジメントに関する能力の向上を図り、複雑な戦略的課題の適切な対応能力を身につけることと、参加者同士の人脈形成の場として、TDK グループ全体のネットワークを強化することです。
GAMP の特徴は、TDK の戦略的課題に結びついた学習アプローチにあり、即時に実践の場で応用がきき、得た知識の共有が可能なことです。GAMP のプログラムの最後には、経営層に対して参加者からの発表が行われます。
GAMP は毎年実施され、事業責任者もしくはそれに準ずる者やその候補者が対象で、参加人数は 20 名から 25 名となっています。
研修期間は 7 カ月間で、3 回の対面型プログラムと 1 回のオンラインプログラムから構成されており、対面型プログラムは、状況が許せばシンガポール、ローザンヌ、ドバイ、東京で開催されます。これら 3 回のプログラムでは、参加者は、合計約 14 日間、英語でのプログラムに参加します。

ビジネス上のメリット：

- TDK の企業価値、文化、および中期計画に基づいてつくられたプログラム
- 参加者への権限委譲によるグローバルな後継者育成計画への寄与
- 戦略的なビジョンと思考、イノベーション、戦略を実行するための能力強化
- TDK グループにおける人脈形成および強固なつながりの構築

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

GEMP（グローバル・エグゼクティブ・マネジメントプログラム）

GEMP は 2020 年にスタートしたプログラムで、多様性を活用した「変革のトップマネージャー」になることと、ビジネス開発戦略につながるイノベーションの管理がその内容となっています。
GEMP の目標は、TDK のグループ会社と本社機能の間でより強い絆を築き、コラボレーションを実現することにあります。これは、人を鼓舞させるようなトップクラスのリーダーを、国境や文化を越えて配置することで、より強い回復力をもつ会社を生み出すことにつながります。
GEMP は東洋と西洋のリーダーシップ哲学を橋渡しし、新世代の TDK グループ執行役員の育成に貢献しています。取り扱われる戦略的な課題は、次の中期計画の基盤の準備となり、それを TDK のトップマネジメントに提示することを目的としてプロジェクトに取り入れられています。個々のコーチングセッションは、人を鼓舞させられるグローバル・リーダーになることをサポートする内容です。
合計 7 カ月に及ぶプログラムは、4-5 日間の対面式セッションが 3 回（バルセロナ、インド、東京）で行われます。参加者は、新任の執行役員や将来的にその役割が期待される人材です。各回の参加者は 10 ～ 15 人に制限されており、プログラムは英語で行われます。
なお、このプログラムは、トップエグゼクティブの後継者育成計画を実行のきっかけとしているため、毎年開催されない場合があります。また、参加者のビジョン実現をサポートするため、1 年を超えて延長することもできます。

ビジネス上のメリット：

- 参加者や関連グループ企業、本社機能における、TDK の持続可能な戦略、スピード感、価値創造へのアプローチの強化
- メガトレンドと主要な変革に関するより高いレベルの認識を参加者にもたらすことによる、TDK のビジネスやコスト効率、回復力向上などの相乗効果
- 「TDK の持続可能な成長と世界への貢献」を想定した次期（およびそれ以降の）中期経営計画への準備

世界規模の英語とコミュニケーションのトレーニング

2018 年より、世界中の TDK 従業員間のコミュニケーション力を強化するため、Global Communication & English（GCE）の取り組みを開始しました。短期間で英語のコミュニケーション能力を向上させる必要のある集中コース、ビジネススキル研修、英語以外の言語での語学研修など、特別な要件を満たしつつ GCE 研修を拡大しています。GCE プロジェクトは TDK のデジタル学習プラットフォーム Weconnect のコミュニケーショントレーニングでも提供されています。

関連情報

従業員パフォーマンスデータ

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

多様性を尊重する企業風土の醸成

TDK のアプローチ／ダイバーシティ＆インクルージョン方針
体制
2020 年度目標と実績
活動事例紹介
一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備【TDK 株式会社】
一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み／人事諸制度【TDK 株式会社】

TDKのアプローチ／ダイバーシティ＆インクルージョン方針

TDK グループは、グローバルに事業展開する多数のグループ企業から形成されています。多様な個性を持つ従業員が能力を発揮できる環境を整備することで、革新的な創造を生み出し続けていくことが、企業成長を実現していくためにも重要と考えています。2020 年 4 月には、TDK ダイバーシティ＆インクルージョン方針を策定しました。

TDK ダイバーシティ＆インクルージョン方針

TDK が「創造によって文化、産業に貢献する」という社是を実践・実現していくためには、多様な個性を持った従業員の存在が必要不可欠です。エレクトロニクス、エネルギー、素材やセンサーなど TDK の製品やソリューションは多岐にわたり、世界中で日々の生活をより良くすることに役立っています。TDK の従業員がこれらの製品やソリューションを創造し、設計し、開発し、製造して、人々に届け、私たちがこれからも社是を実践･実現し続けていくためには、グローバルに広がる仲間の多様な文化や規範、視点、言語、アイデア、スキル、経験を受け入れ活かすことこそが鍵になると考えています。

TDK は、世界中に広がる個性溢れる従業員の力を最大限に活かし、会社と社会、双方にとって最大限の価値を生み出せるよう TDK ダイバーシティ＆インクルージョン方針を制定しました。TDK グループの従業員同士のつながりを強固にし、考え方や経験の交流を活性化することで、個の能力を育みます。

TDK グループ企業倫理綱領の通り、TDK は従業員の個性を尊重することを宣言しており、合理的かつ公平な人事制度や処遇を整えています。文化、国籍、年齢、性別、社会的背景、宗教、信条、人種、性的指向、障がいの有無や性格など従業員の多様性は TDK の成功に欠かせない大きな原動力です。

現在までに、

- TDK は日本で創業し東京に本社を構えていますが、全従業員の大多数は日本以外で働いています。
- TDK はさまざまな国で働く多様な文化的背景を持つ従業員によって構成されています。
- TDK にはあらゆる年齢層の従業員が在籍しています。
- TDK では女性が重要な役割を果たしています。
- TDK ではコミュニケーションやコラボレーションをリードする能力を向上するためのプログラムを継続的に実施しています。

多様な個性を持つチームは、異なるアイデアや意見を受け入れ、お互いの意見に耳を傾けることで個の成長を後押しし、高品質な製品やソリューションを生み出します。私たちはあらゆる人々から成る多様性の溢れる組織を築き上げることをここに宣言します。

（2020 年 4 月）

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

体制

人事教育機能が主管し、地域ごとの状況に応じた活動を推進しています。

ダイバーシティ推進部発足

2020 年 10 月、人財本部国内人財開発統括部に「ダイバーシティ推進部」を創設しました。
TDK が社会から必要とされ、期待され続ける企業であるために、世界中の従業員が性別、世代、国籍、民族に関係なく、お互いを尊重し合い、自由闊達に意見をぶつけ合える風土の醸成にこれからも務めてまいります。その第一ステップとして、あらためて日本の女性の活躍推進に取り組みます。これまでも女性が働きやすくなるための環境整備は進めてきました。残る課題は、「働きやすさ」から「活躍」のステージへの移行です。日本の女性が持っている能力、価値観、可能性を会社がさらに引き出し、事業に取り入れ、TDK の成長につなげていきます。
また、そのマイルストーンとして、創業 100 年にあたる 2035 年に目指す女性の管理職比率を下記の通り設定し、活動を実行することとしました。

目標：2035 年 女性管理職比率 15%

関連情報

従業員パフォーマンスデータ

2020年度目標と実績、今後の取り組み

2020 年度目標	実績
タレントマネジメントシステム（連結管理データベース）の収集対象とする人材の属性情報の拡大継続	タレントマネジメントシステムを本社機能、研究開発機能および試験的に世界中の会社に拡大。
グローバル、エリア別人事会議の継続実施による人事ネットワーク構築の強化	• 2019 年 7 月、2020 年 11 月にすべての主要な法人が参加するグローバル人事会議を開催。 • 2018 年より全エリアにおいて、現地の人事マネジャーが参加するエリア別人事会議を開始。
TDK グループの各キーポジションにおける後継者育成計画のさらなる促進	トップマネジメントの後継者育成を実施。

今後の取り組み

2021 年度目標
タレントマネジメントシステム（連結管理データベース）の収集対象とする人材の属性情報の拡大継続
世界中の人事ネットワークの強化とグローバルおよびエリア別人事会議のさらなる実施
TDK グループの各キーポジションにおける後継者育成計画のさらなる促進
ダイバーシティ推進の意義浸透のため、国内管理職への啓もう活動実施
ハラスメント防止対策の実施
女性社員へのキャリア開発教育の実施

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

活動事例紹介

多様なバックグラウンドを活かして働く従業員の声

ユニークなキャリアを活かしてドイツとコワーク

私の経歴は少々変わっています。大学卒業後「男女関係なく働きたい」と、公務員として成田空港の入国審査官になりました。4 年後コスタリカへ留学、南米で出会った夫との結婚を機に帰国したものの、出産、育児で 6 年間は専業主婦の経験も。育児が落ち着いたころ、語学力を活かせる仕事が当時住んでいた富山県にはなく、メーカーで品質管理の職を得ました。技術系でもない私に業務指導はほとんどない！（笑）でも元来の負けず嫌いの性格から、指導を仰いで品質管理のスキルを身につけました。

40 歳を過ぎ、その会社では女性の昇格や職域拡大が難しいことに悩んでいたところ、故郷の秋田で TDK が品質保証での求人をしていることを知りました。チリ人のおおらかな夫も 3 人の子供も私を応援してくれ、家族で秋田へ。「不安はなかったのか？」と聞かれますが、品質保証の原理原則は同じ、「変化が好き」な性格も幸いし、思い切りました。入社数年は苦労もしましたが、「新人だから何でも聞ける！」と考え方をシフト、現場で人を捕まえては教わることを繰り返すうちに工場に馴染み、現在はにかほ工場南サイトでドイツのグループ会社に輸出する製造装置の開発・販売に携わっています。人が好き、変化が好きな私に、この仕事は大変魅力的です。子供も成長した今は長期間のドイツ出張もこなせます。手がけた装置の輸出は娘を嫁に出すような気持ちです（笑）。
こうした道を歩めたのも、今の上司をはじめ、TDK が私を成果で公平に評価してくれたから。男女関係なく能力を見てくれることは大きなやりがいとなりました。グローバルに事業展開する TDK なら、秋田の地でも海外と仕事ができることも魅力です。最近もドイツのグループ会社向けに開発した製造装置の搬入に立ち会いました。ドイツの社員たちともっとコミュニケーションができたら仕事も成果を上げられるし、何より楽しいだろうなと、ここ数年ドイツ語の勉強もしています。夢は自分の可能性をもっと広げること。TDK で得たチャンス、自分がどこまでできるかチャレンジしたいです。

TDK 株式会社
生産技術本部
生産技術センター装置化推進部
政策推進 1 課
白木 洋子

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備【TDK株式会社】

人権尊重・機会均等への取り組み ～ダイバーシティ・アクション推進プラン～

TDK は、企業倫理綱領の中で人権の尊重と差別の禁止に関する項目を定めています。具体的な人権尊重、機会均等への取り組みとしては、従業員への啓発教育の実施、ヘルプライン等の専用相談窓口の設置、育児･介護に関する諸制度（育児休業制度、介護休業制度、短時間勤務制度等）を整備しています。こうした働きやすい環境の整備や、仕事と生活が両立できる働き方を推進した結果、当社は 2014 年度に、東京労働局長から次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」としての認定を受け、次世代認定マーク（愛称 : くるみん）を取得しました。

今後も、従業員にとって利用しやすい制度となるように適宜、制度を見直していくとともに、社会動向を見極めながら、従業員のニーズに合った新たな制度の導入を進めていきます。

出産・育児支援制度を利用した従業員の声

育児休業は成長休業

初めて子供が生まれたときに、近隣に身寄りがおらず、妻に初めての育児の不安や負担をかけることに悩んでいたところ、同期の男性が育児休業を取得したことを聞いて「ならば自分も！」と取得を決めました。 社会人になってから初めての長期休業。もちろん育児には取り組みますが、せっかくならもっとポジティブにこの休業を活用したいと考え、「100 食料理をする」「X 線回折基礎の学習」を自分に課してみました。社会人になって夢中になったことの一つが結晶学だったのですが、理解を深めるために基礎的な教科書を読みこみ、育休中に存分に勉強できる贅沢感を味わったのは、今ではいい思い出です。

一方で、「ママってすごい」と気づけたことも大きな収穫でした。抱っこ紐で赤ちゃんを背負って買い物し、大きな荷物を抱えて歩く姿、凄すぎます。夜泣きで毎晩起こされる妻が不憫だったので、自分が子供と一緒に寝るようになりました。妻の精神衛生が保たれたと思っています。

周囲から耳に届いたのは全て良い反応でした。先輩ママさん社員から「頑張って！楽しんで！」と言っていただいたり、同期からは子供用のおもちゃや絵本などを頂いたりなど。地域の赤ちゃんサロンに出掛けると、集まった方々からは「男性も育児休業を取得しやすいなんて、いい会社ですねー！！」とうらやましがられることしきりでした。男性が取得を迷っているなら、私はもちろん勧めます。男性が長期休業を取得することについては「周囲に迷惑をかけるのでは」「キャリアに悪影響を及ぼすのでは」等の不安から、取得のハードルが高いことは良く知っていますが、取得してみた実感としては、デメリットはほとんどなかった、ということです。育児・家事の大変さを実感した一方で、日々成長するわが子と毎日向き合えた期間は他に代えがたいほどの幸せでした。それに勉強する贅沢な時間も作れ、今後の仕事にも好影響だったと考えています。自分がこんなに充実した育休を過ごせたのは部署の方々の理解あってのこと。個人的には、育休取得者を輩出した部署に何かしらのリターンがあってもいいのかな、と思います (自分もリターンできるよう頑張りますが)。

最近嬉しかったのは、元同僚の男性社員が私に育休の相談をしてくれ、実際に育休を取得したということです。今後も育休取得によって、子供にたくさんの愛情を注げる環境が増え、自分も会社も WIN-WIN になれればいいなと思います。

TDK 株式会社
技術・知財本部
評価解析部
素材解析室
永峰 佑起

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

再雇用制度

定年退職者を再雇用する従来の TDK 再雇用制度を改正し、2017 年 4 月から、新たにセカンドキャリア制度として運用を開始しています。この制度は、高齢者の方々が有している知識や経験を、より一層有効活用するとともに、高年齢者雇用安定法の改正への対応という、企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。また、国内の関連子会社においても、同様の制度を導入し、定年退職者の再雇用を実施しています。
さらに、2017 年 10 月より「ウェルカムバック制度」を導入し、出産や育児、家族の介護等やむを得ない事情で退職した従業員を再雇用する仕組みを整備しています。

配偶者転勤に伴う働き方の選択

2017 年 10 月より、「配偶者国内転勤同行制度」、「配偶者海外転勤休業制度」を新たに導入しています。これらの制度では、配偶者の転勤に伴い現在の職場で働き続けることが困難になった場合でも、配偶者とともに転勤、あるいは休業を選択することが可能になり、従業員のさまざまなライフイベントに合わせた働き方の選択肢を用意し、TDK で安心して働き続けられることを目的としています。

一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み／人事諸制度【TDK株式会社】

TDK は、従業員一人ひとりが意欲的にキャリア開発を行い、その能力を十分に発揮できるよう、さまざまな制度を整えています。

社内公募制度

人材募集の情報を社内掲示板に掲示し、希望者は上長を通さず、人事部門に直接応募が可能なアクティブ社内公募制度を 2000 年から導入しています。目的は「TDK グループにおける事業編成の変化や求める人材の変化にタイムリーに対応し、グループ全体での適材適所を促進すること」と「自分自身のキャリア開発に意欲的に取り組む意思と能力のある従業員に、キャリア形成のチャンスを提供すること」です。 2021 年 3 月までに 226 人が合格し、異動が実現しました。

キャリアオプション制度

2006 年 1 月から、前述の社内公募制度に加え、従業員自らが希望する部門・職務に異動するチャンスを得られるキャリアオプション制度を導入しています。この制度は、従業員に自らのさらなる成長と TDK の発展に貢献したいという強い意欲を持ってもらい、さまざまな角度から自身のキャリアプランを見つめ直す場を提供することを目的としています。

自己申告制度

従業員一人ひとりのキャリア開発、能力開発のサポート、職務と人のベストマッチングを目的として、自己申告制度を実施しています。これは、年 1 回、自分の希望する職務や勤務地、現職務の満足度等を人事部門へ直接申告することができる制度です。また、面接を希望する従業員には、人事担当が面接を行い、申告内容を直接確認しています。
従業員と人事部門が定期的に対話を行うことで、従業員自身が自己のキャリアについて真剣に考えるとともに、希望する職場への配属や必要とする教育訓練の受講につなげるなど、従業員自身のキャリア形成に役立てています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

事業創造 提案制度

TDK は、東京工業大学電気化学科で発明された「フェライト」を工業化するための「ベンチャー企業」として設立されました。「新しい事業・製品・アイデアを創造して、その実現に向かって果敢に挑戦し、文化産業に貢献すること」は、TDK が継承していくべき理念と考えています。挑戦をサポートする仕組みとして、2015 年 4 月から「事業創造 提案制度」を導入しました。この制度は、TDK の企業価値向上につながる新事業に対して、必要なリソースを提供し、社内ベンチャーの立ち上げを支援するものです。あわせて、事業プランの立案をサポートするための新事業創造研修も開講しました。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

安全衛生

TDK のアプローチ／ TDK 安全衛生憲章
体制
2020 年度目標と実績、評価と今後の取り組み
活動事例紹介

TDKのアプローチ／TDK安全衛生憲章

TDK では、グループ全体の安全衛生方針として、「安全衛生基本理念」と「安全衛生方針」からなる「TDK 安全衛生憲章」を制定し、安全で健康な職場環境の形成を目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、安全衛生基本計画を策定し、重篤災害ゼロを目指し、実践に努めています。

TDK 安全衛生憲章

この安全衛生憲章は、全世界の TDK グループ各組織に適用する。

安全衛生基本理念

TDK グループは、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で遂行するために、安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を全員で実行する。

安全衛生方針

TDK グループは、『安全衛生基本理念』に基づき、生産形態の変化、最新の技術動向、職場環境の変化に的確に対応できるよう安全衛生活動の向上を図り、職場の危険要因『ゼロ』と業務上の負傷及び疾病の予防を全員参加で推進する。

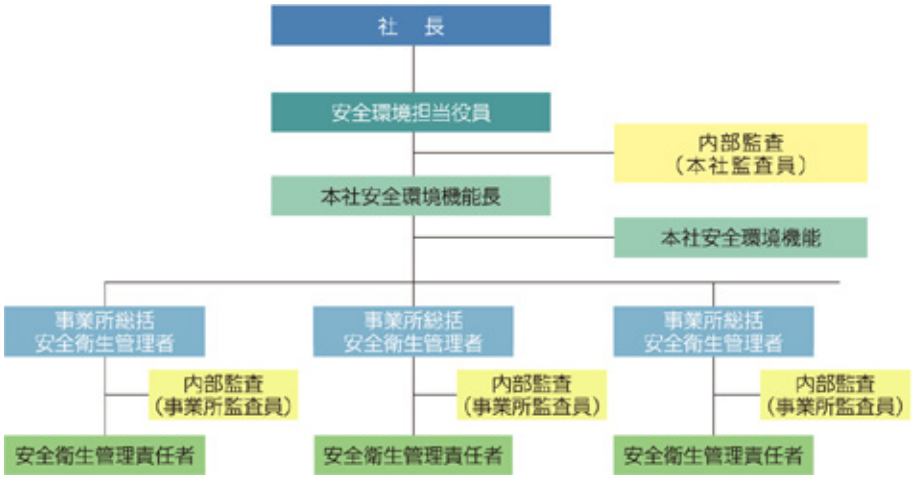
1. 安全衛生方針実現に向け、必要な経営資源を投入し、安全衛生マネジメントシステムおよび関連するパフォーマンスの継続的改善を図ると供に、定期的かつ必要に応じ見直しを行う。
2. それぞれの国や地域における安全衛生関連法規並びにその他の同意事項を遵守するとともに、必要な自主基準を設定し、管理水準の向上を図る。
3. 活動範囲の全ての領域で危険性･有害性の事前評価を行い、目標を設定、実行し、危険要因に対し、継続的なリスク低減を図る。
4. 安全衛生マネジメントシステムを効果的に機能させるための体制整備と責任所在の明確化を図る。
5. 安全で健康な職場環境を実現させるため、各階層別に必要な教育・訓練を実施し、全従業員の安全衛生に対する理解と意識の向上を図る。
6. 安全衛生の確保は良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識から従業員との協議を尊重するとともに、構内供給事業者および請負事業者に対し、必要な情報提供と支援を行う。
7. 「心とからだの健康」は働く人の基本であるとの認識により、従業員の健康維持増進に向けた、環境整備と支援を行う。

2003 年 7 月 1 日 制定
2011 年 4 月 1 日 改定（4 版）

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

体制

TDK は、社長を最高責任者とした安全衛生マネジメントシステムに基づく推進体制を確立しています。



労働安全衛生マネジメントシステムの推進

TDK では、職場の危険要因に対する継続的なリスク低減活動が安全で健康的な職場環境を形成し、作業性、生産性の向上だけではなく品質の安定にもつながるものと考え、労働安全衛生の国際規格である ISO45001:2018 の要求事項に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム（TDK OHSMS）を構築し、活動を展開しています。安全衛生方針に則り、リスクアセスメントを実施し、「化学的、生物学的、物理的薬剤への暴露」「労働者の身体に負荷のかかる重量物作業」「生産機械の安全性確認・評価」へも配慮しています。また部分的に CSR の国際基準でもある RBA に準拠した活動展開を図っており、それぞれの国や地域で従業員の母国語または理解できる言語で安全衛生情報を施設内へ明確に掲示することや教育訓練を実施しています。

関連情報

ISO45001 認証取得事業所

2020年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2020 年度目標	実績
重篤災害ゼロの達成	重篤災害ゼロ

2021 年度目標
重篤災害ゼロの達成

評価と今後の取り組み

安全で健康な職場環境の形成に向けて、設備の安全化対策など作業環境の整備や安全基本行動の徹底、リスクアセスメントに基づいたリスク低減を推進し、重篤災害ゼロを継続していきます。
また、各地域の情勢にあった安全衛生活動が展開できるよう、日本、中国、アセアン、ヨーロッパ、アメリカと地域別に安全衛生・環境活動推進者（EHS コーディネーター）を設け、工場安全診断の実施や、安全環境会議でのベストプラクティスの共有などにより、安全衛生活動レベルの向上を引き続き図っていきます。

関連情報

従業員パフォーマンスデータ

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

活動事例紹介

体感型安全教育のグローバル展開

2017 年に秋田地区（にかほ工場南サイト）に設置した TDK 安全伝承室の「見て」「聞いて」「感じる」をコンセプトとした体感型安全教育をグローバルにも展開を開始しました。その先駆けとして中国地区拠点の一つである TDK Electronics 珠海 FTZ にも EHS Training Center を 2020 年に設置し、全身 Virtual Reality(VR) を活用した事故の疑似体験が可能なシステムなどを導入し、従業員の安全衛生教育を展開しています。
また、昨今の国内外での工場火災事例を受けて、TDK グループとしてグローバルでの防火点検を実施し、火災リスク低減に向けた取り組みを行っています。

安全伝承室の教育の様子

VR による事故の疑似体験の様子

従業員の健康管理【TDK 株式会社】

健康管理において目指す姿

会社は従業員とその家族の健康を第一に考え、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で遂行するために、安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を全員で実行する。

TDK では、従業員の健康を守るため、定期健康診断の実施はもとより、主要な事業所に産業医、保健師、歯科医を配置し、健康相談、歯科診療が日常的に受けられる環境を整えています。また、健康保険組合が開設している社外の電話健康相談窓口（24 時間受付）で従業員からの相談を受け付けるとともに、従業員の生活習慣改善を支援する「健康チャレンジキャンペーン」などの施策も行っています。
なお、秋田地区においては、健康管理センターを中心に、トータル・ヘルスプロモーション・プラン（THP）を推進しています。従業員一人ひとりの健康状態に合わせた指導・運動処方を講じることで、生活習慣・運動習慣などの健康意識を高めています。
さらに、2018 年度からは会社、健康保険組合、産業保健スタッフ、労働組合から関係者を集めた健康管理事業推進委員会を発足させ、委員会にて各種健康推進活動を検討、実行に移し、健康推進活動を展開していきます。

メンタルヘルスケア

身体の健康のみならず、近年、社会的関心が高まっている心の健康管理についても積極的に取り組んでいます。
主要な事業所での専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置や、従業員が気軽にカウンセリングを受けられる体制を整えるとともに、講習会なども開催しています。
また、職場復帰に取り組む従業員を最大限に支援するため、リハビリ勤務制度等を含む「職場復帰支援プログラム」を導入しています。
2016 年度からは、従業員自身がストレスの程度を把握し、メンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックと各種研修を通して、ストレスとうまく向き合いながら従業員一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりを目指します。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会｜安全衛生

ISO45001認証取得事業所（2021年10月1日現在）

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK 株式会社 サステナビリティ推進本部　安全環境グループ 三隈川工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 大内工場 本荘工場東サイト TDK 秋田株式会社 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 北上工場 大内工場 岩城工場 本荘工場東サイト TDK 庄内株式会社 鶴岡工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場 TDK 甲府株式会社	Japan	JP21/071692	SGS
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd.	P.R. China	CNBJ314200-U	BV
SAE　Magnetics　(Dongguan) Limited	P.R. China	02120S11006R4L	CCCI
AFI Technologies(Chang An) Ltd.	P.R. China	02119S10030R4L	CCCI
Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN18/30212	SGS
TDK Dongguan Technology Co., Ltd. Dongguan Changan Huanan Electronics Factory	P.R. China	02120S10454R2L	CCCI
Guangdong Real Faith Pingzhou Electronic Co., Ltd. Guangxi Wuzhou City Pingzhou Electronic Co., Ltd.	P.R. China	00218S12195R2L	IQNet
TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 OHS18	DQS
InvenSense Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	TW17/00862	SGS
TDK Korea Corporation	Korea	KR002765	BV

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

TDK Philippines Corporation	Philippine	PH21/818843314	SGS
TDK (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 OHS18	DQS
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Plant Wangnoi Plant	Thailand	25884/E/0002/UK/En 25884/K/0001/UK/En	URS URS
Hutchinson Technology Operations(Thailand) Co., LTD.	Thailand	81791/E/0001/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 113 117285	TUV
TDK-Lambda EMEA	UK	OHS 609627	BSI
TDK-Lambda Ltd.	Israel	106055	IQNet
TDK Electronics AG	Germany	10000458801-MSC-RvA-DEU	DNV

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

社会貢献活動

TDK のアプローチ／社会貢献活動への考え方
体制
「学術・研究 / 教育」分野における取り組み
「スポーツ / 芸術・文化」分野における取り組み
「環境保全」分野における取り組み
「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み
被災地域への支援

TDKのアプローチ／社会貢献活動への考え方

TDK は、企業市民の一員として社会、地域と共生することの大切さを認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

理念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人一人が社会への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の 4 分野を選び TDK グループの様々な資源（社員、製品、資金、情報等）を活用し、NPO ／ NGO などとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

体制

上記方針にのっとる形で、各地で社会貢献活動の計画を策定し、実行しています。

「学術·研究/教育」分野における取り組み

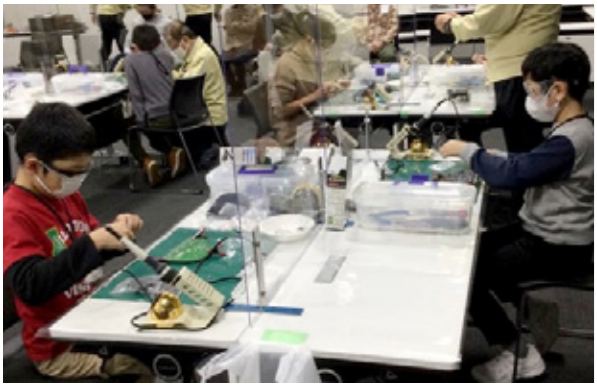
当社がこれまで培ってきた製品技術や人材を活用することで、社会に還元し、また次世代を担う若者たちに、さまざまな知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。
具体的な例として、2016 年 10 月に新たにオープンした TDK 歴史みらい館（英文名称：TDK Museum）では、TDK の「磁性」技術を活用した製品や技術の歴史を紹介するとともに、未来への取り組みも新たに加え、これからの社会を担う若い方々への科学技術の学習支援を積極的に行える活動拠点となっています。また、エレクトロニクス体験教室も継続して実施しています。

エレクトロニクス体験教室の様子

TDL 歴史みらい館のホームページはこちらをご覧ください。

TDK 歴史みらい館

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス



「スポーツ/芸術・文化」分野における取り組み

当社は、ステークホルダーの皆様に良質な感動と興奮を提供し続ける企業でありたいと考え、同じように人間の心を高揚させ、感動を与えてくれるスポーツや芸術活動を支援しています。
具体的な例として、2001 年より「TDK オーケストラコンサート」として、世界的なオーケストラの日本公演に協賛するとともに、「TDK Rising Stars レクチャー」と題して小中学生や音楽を学ぶ学生の「教育」や「育成」のため「アウトリーチミニコンサート」と「公開リハーサルおよび本公演招待」を行っています。
2020 年度は、新型コロナウィルスの世界的蔓延により、オーケストラの来日が叶わない結果となりましたが、ロンドン交響楽団（LSO）の協力を得て、LSO で活躍する 2 名の演奏家、そして日本を代表する作曲家 千住明氏による双方向形式のレクチャーをオンラインで開催。参加者アンケートでは、9 割近くの方から「大変良かった」という回答をいただきました。自身の力で新しい未来を切り拓こうとする若い方々を応援するため、世界で活躍する音楽家との対話を通して可能性をさらに拡げるきっかけ作りの場を、TDK は引き続き提供してまいります。

「環境保全」分野における取り組み

当社は、人間の暮らしをより便利にするための製品を提供するため、開発や研究を進めています。同時に、地球環境との共生を目指したさまざまな環境保全活動にも地道に取り組んでいます。
具体的な例として、秋田地区各工場では、「TDK ブナの森」植樹会を 2004 年より毎年実施し、植樹後も追肥を行うなど、各地で植林や清掃活動を行っています。
2020 年度は新型コロナウィルスの感染拡大を防ぐため、追肥活動は担当部門のスタッフのみで実施し、植樹活動は人数制限を設けての実施となりました。

TDK ブナの森　追肥活動（6 月）

TDK ブナの森　植樹活動（10 月）

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

当社は、グローバルに企業活動を展開しています。当社の持つ資源を活用しながらその地域社会におけるさまざまな課題を解決し、よりよい社会の実現に向けて努力しています。
今後も、各地のニーズに合わせた活動を行ってまいります。

350kg に及ぶ暖かい衣服を必要な方々へ寄付（中国）

子供たちと高齢者へ食糧を寄付（ブラジル）

被災地域への支援

TDK 秋田株式会社北上工場では、東日本大震災の復興支援として、岩手県の復興支援ボランティア活動に毎年参加していましたが、2020 年度は新型コロナウィルスの影響で移動が困難である判断し、残念ながら中止としました。今後は、新型コロナウィルスの状況をみながら活動を再開させていく予定です。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

サプライチェーンにおける社会･環境配慮パフォーマンスデータ

カテゴリー	項目	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
サプライヤーとしての取り組み	製造拠点における CSR セルフチェック実施数・実施率	拠点	78	82	81	78	79
		%	82	100	100	100	100
	製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント実施数・実施率	拠点	78	82	81	78	79
		%	82	100	100	100	100
	第三者機関による CSR 自主監査実施数	拠点	4	8	5	5	6
	CSR 内部監査員養成研修受講者数（過去累計）	名	198	217	253	303	303
	お客様満足度調査実施率※1	%	6.1	7.2	7.0	7.3	6.6
	満足度「A ランク」率※2	%	90.7	89.7	89.8	93.8	95.9
バイヤーとしての取り組み	中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック実施数・実施率※3	会社		27	81	73	78
		%		100	100	100	100
	CSR 適合サプライヤー比率	%	82.4	91.2	94.4	96.1	98.0
責任ある鉱物調達	Conflict-free が確認されたサプライヤー比率※4	%	83.2	92.3	92.6	93.1	94.5
	紛争鉱物調査回答件数※5	件	2,389	2,427	2,381	2,423	2,832

※1 連結売上金額ベースです。
※2 お客様から入手したサプライヤー評価を集計し、そのうち満足度「A ランク」（満足している）と評価いただいたお客様の割合です。
※3 2018 年度から調査対象範囲を拡大しています。
※4 対象鉱物は 3 TG です。
※5 TDK 株式会社としての回答件数です。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会

従業員パフォーマンスデータ

カテゴリー	項目	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
雇用	連結従業員数	名	99,693	102,883	104,781	107,138	129,284
	日本		9,308	9,590	9,777	10,080	10,381
	アメリカ地域		4,216	5,123	4,738	4,465	4,092
	ヨーロッパ地域		7,674	8,045	8,205	7,969	7,962
	アジア地域		78,495	80,125	82,061	84,624	106,849
	男性		53,710	56,375	59,171	75,190	75,190
	女性		49,173	48,406	47,967	54,094	54,094
	女性比率	%		47.8	46.2	44.8	41.8
	連結非正規従業員数※1	名	33,614	31,831	28,705	25,173	21,577
	単独従業員数	名	4,644	5,055	5,330	5,523	5,689
	男性		3,972	4,284	4,497	4,628	4,747
	女性		672	771	833	895	942
	女性比率	%	14.5	15.3	15.6	16.2	16.6
	平均年齢（TDK 株式会社）※	歳	43.7	43.7	43.7	43.6	43.5
	男性		44.1	44.3	44.4	44.3	44.3
	女性		40.8	40.1	39.8	39.5	39.2
	勤継年数（TDK 株式会社）※	年	20.3	20	19	18.3	18.3
	男性		20.7	20.4	19.5	18.7	18.8
	女性		17.7	17.8	17	16.2	16
	新卒採用人数（TDK 株式会社）※,※2	名	158	177	225	202	196
	男性		121	133	184	145	155
	女性		37	44	41	57	41
	女性比率	%	23.4	24.9	18.2	28.2	20.9
	中途採用人数（TDK 株式会社）※	名	89	75	130	126	110
	男性		77	64	102	100	93
	女性		12	11	28	26	17
	女性比率	%	13.5	14.7	21.5	20.6	15.5
	正規雇用労働者の中途採用比率※14						
	TDK 株式会社	%			37	38	36
	TDK 秋田株式会社				16	25	29
	TDK 庄内株式会社				9	24	9
	TDK ラムダ株式会社				19	21	33
	TDK 甲府株式会社				0	69	47
	TDK サービス株式会社				100	100	100
	離職者数（TDK 株式会社）※3	名	63	60	73	81	88
	男性		49	50	57	74	66
	女性		14	10	16	7	22
	女性比率	%	22.2	16.7	21.9	8.6	25
ワークライフバランス	育児休暇取得者数（TDK 株式会社）※	名	18	29	23	41	30
	男性		0	5	4	17	12
	女性		18	24	19	24	18
	復職率	%	100	100	100	100	100
	有給休暇取得率（TDK 株式会社）		58.9	60.4	60.7	62.5	53.6
	介護休業取得者数（TDK 株式会社）※	名	0	0	3	2	1

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

ダイバーシティ	女性管理職比率（TDK 株式会社）※4	%	1.2	1.4	1.4	1.8	2.3
	女性部長職比率（TDK 株式会社）		1.0	1.0	0.7	0.7	1.5
	女性課長職比率（TDK 株式会社）		1.3	1.6	1.6	2.2	2.5
	女性係長職比率（TDK 株式会社）		4.7	5.2	5.8	6.4	6.7
	障がい者雇用率（TDK 株式会社）		2.45	2.28	2.19	2.16	2.05
人材育成	一人あたり年間研修時間※5	時間			17.4	49	37.1
	一人あたりの年間平均研修費用／人材開発費用	円					6,095
	TCDP（地域別キャリア開発プログラム）修了者数※6	名			96	101	0
	GAMP（グローバルマネジメントプログラム）修了者数※7					17	24
	英語学習プログラム参加者数※6				2,442	3,613	3,614
人材育成（TDK 株式会社）	教育・研修費用	百万円	242	239	239	285	342
	海外トレーニー研修参加者数（過去累計）	名	28	32	35	40	40
	海外大学への技術者派遣（過去累計）	名	44	47	49	49	49
結社の自由	団体交渉権保有率※8	%			75.1	72.3	83
従業員エンゲージメント	従業員の職務満足度 (日本)※9	%	95.1	93.8	93.4	93.6	93.1
	男性		94.9	93.7	93.3	93.7	93.3
	女性		96.1	94.3	93.6	93.2	92.1
安全衛生	災害発生件数※	件	422	410	351	237	286
	不休業災害		99	141	129	72	79
	休業災害※,※10		323	269	222	165	207
	日本		16	19	21	20	12
	中国※		153	135	91	60	89
	アジア		48	48	58	20	35
	アメリカ※		37	40	50	40	58
	ヨーロッパ※		168	168	131	97	92
	重篤災害発生件数※,※11		1	0	0	0	0
	千人事故率※,※12	%	3.68	3.6	3.11	2.01	2.45
	強度率（日本）※13		0.007	0.005	0.004	0.017	0.001
	休業災害度数率（日本）		0.29	0.14	0.17	0.40	0.04

※ 一部のデータを正しく修正しています。
※ 1 非常勤嘱託、パートタイマー、派遣社員、委託加工先（製造分）を対象としています。
※ 2 翌年度 4 月入社を対象としています。
※ 3 正社員のみ（定年退職は除く）算出しています。
※ 4 データ開示において定義と項目を見直し、変更しています。
※ 5 グローバル人財開発統括部主管のものを対象としています。
※ 6 2018 年度よりプログラムを開始しました。
※ 7 2019 年度よりプログラムを開始しました。
※ 8 従業員の組合への加入状況を把握するのが困難である一部の国、地域は集計対象外となっています。
※ 9 職務満足度調査において、現在の職務への満足度を 3 段階で評価し、2-3 段階目の選択肢を選んだ従業員の割合を算出しています。
※ 10 1 日以上の休業を対象としています。
※ 11 重篤災害：長期療養を要する障がいまたは可能性のある負傷および疾病
※ 12 対象の従業員は、派遣等を含みます。
※ 13 のべ労働時間 1,000 時間あたりの労働損失日数の割合
※ 14 公開日は、2021 年 8 月 1 日になります。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

株主・投資家情報｜経営方針

コーポレート・ガバナンス

基本方針
監査体制
取締役・監査役・執行役員
内部統制に関する基本方針
取締役会の実効性評価
経営・執行体制
役員報酬
情報開示
東証コーポレート・ガバナンス報告書 (PDF : 456KB)

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜ガバナンス

TDKグローバル・タックス・ポリシー

法令遵守
組織、役割および責任
税務戦略およびタックス・プランニング
税務当局との関係
企業活動および税金
税務リスク管理
移転価格

TDK の経営理念、経営方針を実践していくために制定された「企業倫理綱領」に従って、TDK グローバル・タックス・ポリシーを制定します。グローバル・タックス・ポリシーは、TDK グループ（TDK 株式会社および連結対象子会社）に適用されます。

法令遵守

- TDK グループは、良き企業市民として、グループ各社の事業が営まれる各国・地域において定められるあらゆる適用税務関連法令等を遵守するとともに、当該ルール、法令等の精神を尊重します。加えて、OECD 等が示す国際的な税務に係る指針や提言についても努めて遵守します。TDK グループは、企業活動の前提として常に法令遵守があると考えます。
- TDK グループは正確性と網羅性を確保すべく、法令遵守の手続を強固に構築することにより、努めて自らの責務を果たします。

企業活動および税金

- TDK グループは、経営理念、経営方針に基づく企業活動を実践するなかで、税務に関しては、特に次のような活動に取り組んでいきます。
  - 各国・地域が定める税制優遇制度等を、立法の趣旨に沿う範囲で積極的に活用することにより、税務効率を高め、企業価値の最大化に努めます。
  - TDK グループは、適用税務関連法令等に従い、適正かつ適時に税金計算・税務申告・納税を行います。
  - 税務上の事象、税務上の属性、税金費用を精査のうえで、適用税務関連法令等に従ってステークホルダーに適正で簡潔な情報開示を行います。

組織、役割および責任

- TDK グループの税務コーポレートガバナンスはグループ全体のガバナンスの枠組みに組み込まれています。当該枠組みにより、適用税務関連法令等の遵守、税務リスクの極小化、企業価値の最大化、および TDK グループの成長のための仕組みが規定されます。
- TDK グループの税務コーポレートガバナンスは、TDK グループの最高財務責任者の責任において実行され、一定の範囲で傘下グループ又はグループ各社の税務担当に委譲されます。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

税務リスク管理

- 税務機能は、事業およびその他の部門と緊密に連携し情報共有することにより、税務リスクを最小化します。税務に関して立案し、実行し、文書化することにより強固な税務ポジションを構築することで、不要な係争を回避するよう努めます。
- TDK グループは税務のみならず、利益、財務リスク、および潜在的なレピュテーションリスクなど他の要素を考慮したうえで、あらゆる意思決定を行います。
- 税務の不確実性が予想される場合には、TDK グループの経営意思決定機関およびグループの最高財務責任者に適切に報告され、通常の TDK グループの手続によって対応を決定します。
- 適用税務関連法令等の解釈に幅があるか、もしくは明確な規定がない重要な取引については、必要に応じて、外部専門家からの見解の入手や事前確認、ルーリング取得等を行って、税務リスクを極小化します。
- TDK グループは税務リスク管理に係る法令等の遵守状況について定期的にモニタリングを行います。

税務戦略およびタックス･プランニング

- 上記のとおり､TDK グループは､適用税務関連法令等を遵守しつつ､企業価値の最大化を目指します。TDK グループは、税務をめぐる環境の変化とビジネスモデルの進化について継続的にモニタリングを実施し、税務を巡る環境とビジネスモデルの変化双方のもとでの税務リスクと税務ベネフィットを特定し、事業上の目的を達成するうえで必要となる変化に適応します。
- 重要な税務上の影響ないし高度の税務上の不確実性が想定される取引については、その検討において外部専門家から得る見解を踏まえて、TDK グループの経営意思決定機関が対応を判断します。
- 原則として、TDK グループは意図して事業の実態に合わない租税回避策を実施することはありません。また、無税又は極めて低税率かつ秘密の租税管轄地（いわゆるタックスヘイブン）を利用した恣意的な租税回避を行うことはありません。

移転価格

- TDK グループは、OECD 移転価格ガイドラインや各国・各地域の法令を遵守し、TDK グループ会社間の取引価格を「独立企業原則」等にしたがって算定します。また､事業活動を通じて創出された価値に基づき､当社グループが事業を行う国・地域における適正な納税に努めます。

税務当局との関係

- TDK グループは、各国・地域の税務当局とは良好で誠実な、専門性に根差した関係を保つように努めます。
- 税務調査、税務当局からの要請には、適用税務関連法令等に則り、誠実かつ丁寧に、専門的かつ時宜にかなった形で、対応します。
- 各国の税務当局との間に見解の不一致が生じた場合には、専門的かつ誠実に対応し、適用税務関連法令等に則り、合理性と透明性のある問題解決に当たります。

目次
編集方針
トップコミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜ガバナンス

企業倫理･コンプライアンス

基本的な考え方
コンプライアンス
ヘルプライン
企業倫理意識の浸透

基本的な考え方

TDK グループは、企業倫理やコンプライアンスに関して、役員および従業員の意識の浸透、行動の徹底について、経営トップ自らがリーダーシップを発揮することを基本としています。
具体的には、当社グループの経営理念、企業倫理綱領および企業行動憲章を周知徹底するため、企業倫理一般に関する集合教育、e- ラーニングなどを、TDK グループ全従業員を対象にグローバルで毎年実施しています。
なお、企業倫理委員会を軸に企業倫理管理体制をグローバルに構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、当該状況については、企業倫理委員会を通じて半期ごとに取締役会に報告することとしています。

関連情報

TDK 企業倫理綱領

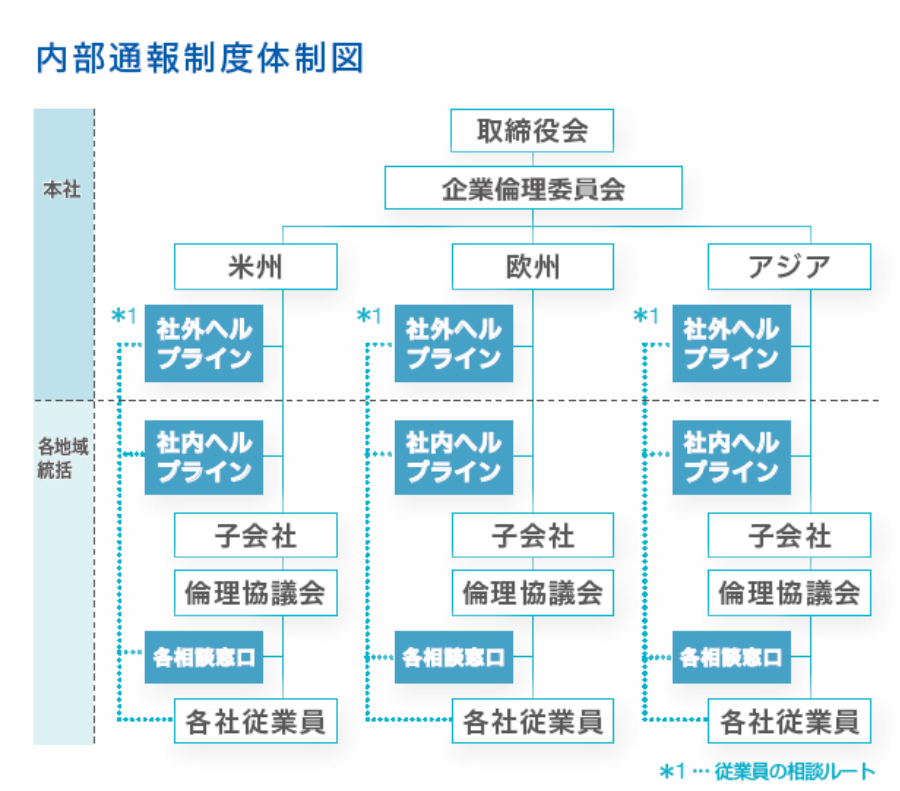
コンプライアンス

TDK は、そのグループ全構成員が世界共通の規範に基づきコンプライアンスに即した行動をとるとともに、誠実で公正、透明な企業風土を醸成し、顧客や社会の信頼、期待に応えていきます。
このための各種取り組みを効率的に行うことを目的として、リーガルリスク・マネジメントの観点から特に重要と考えるグループのコンプライアンスリスクを制定し、優先的にこれに取り組んでいます。
また、Global Chief Compliance Officer（グローバル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および世界 5 地域の Regional Chief Compliance Officer（リージョナル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命するとともに、社長直轄の組織として法務・コンプライアンス本部を設置しています。 日本においては、人事評価にコンプライアンス・行動規範に関する項目を設け、従業員が、定期的に自己評価を行う機会を確保し、かつコンプライアンスを確保した行動をとることの動機づけを行っています。
コンプライアンスに関連して発生した諸問題に対しては、その主管部門が当該問題の事実確認および適切な対処を行うとともに、取締役会に対し適時報告されています。また、当該主管部門が法務・コンプライアンス本部と連携して、発生した原因を分析し、グループ各社へ再発防止策を講じています。

ヘルプライン

TDK グループでは、従業員が企業倫理に関する問題について業務ライン以外の方法により匿名で内部通報・相談できる仕組みを構築しています。各倫理協議会には相談窓口を、また地区単位で社内ヘルプラインを設け、当社グループ内の企業倫理などにかかる情報や意見を直接収集しています。さらに、当社グループ内の通報ルートに加えて、外部法律事務所などの第三者を通じた通報ルートを米州、欧州ならびにアジアの各地区に設置しています。これにより、通報者が複数の通報ルートのうち、適宜最適と考えるルートを選択することができる仕組みとなっています。
ヘルプラインは受け付けた通報について調査を行い、企業倫理綱領違反が確認された場合、当事者は就業規則その他内部規則に従った処分の対象になることがあります。
なお、TDK 企業倫理綱領実施細則にて、相談者が不利益を被ることが一切ないよう、相談者を保護することを定めています。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス



2021 年 3 月 31 日現在

ヘルプラインへの相談・通報件数（グローバル）

2015 年度	300 件
2016 年度	192 件
2017 年度	121 件
2018 年度	115 件
2019 年度	46 件
2020 年度	54 件

集計範囲は、子会社倫理協議会を含みます。

企業倫理意識の浸透

TDK では、「TDK 企業倫理ハンドブック」を TDK グループ従業員各自に携帯させ、一人ひとりの企業活動の指針として活用するとともに、ポスターの掲示などを通じ、意識の浸透を図っています。
また、従業員の企業倫理への理解を深めるため、全従業員対象の e- ラーニングを実施するとともに、経営層に対しては、担当役員による講話や外部講師による講演を実施してまいります。
2020 年度は、TDK グループ従業員の 89％に対し、企業倫理の e- ラーニングを実施しました。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜ガバナンス

リスクマネジメント

体制
事業等のリスク
事業継続計画 (BCP：Business Continuity Plan)
リスクマネジメント教育

体制

TDK は、持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因（リスク）に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理するために、ERM 委員会を設置しています。同じく、経営会議直属で危機管理委員会、情報セキュリティ委員会、情報開示委員会を設け、各課題の対策・対応を行っています。いずれも委員長は、社長が任命した執行役員が務めています。
各委員会の活動状況については、監査役および内部監査部門の定期的な確認により、業務執行を効果的に運営するための助言を受ける仕組みを確保するほか、顧問弁護士等の専門家からも、当社グループを取り巻く新たな阻害要因等について、助言を随時受けています。

ERM(Enterprise Risk Management) 委員会

リスクの分析評価を行い、部門横断的に対応が必要なリスクの特定、関連部門と連携した対策の導入等、全社的リスクマネジメントを推進しています。リスク分析評価や対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。

危機管理委員会

企業の存続や発展を阻害するような重大な事故、事件、災害等の予防措置の実施と、事後の損害の軽減や拡大防止を目的に危機管理委員会を設置、活動しています。有事の際には迅速に危機対策本部を立ち上げ、まずは従業員の安全確保に最優先で取り組みつつ、事業継続計画（BCP）に基づき、一刻も早い事業再開を実現してお客様への供給責任を果たしています。

情報セキュリティ委員会

サイバー攻撃時のリスクに備え、従業員向けの情報セキュリティ教育や、防御・検知・復旧等の施策を実施するなど、継続的に情報セキュリティリスクを検証し対策を実施しています。

情報開示委員会

適切な情報開示が行われるよう、決算短信をはじめとする株主および投資家の投資判断に係る重要な開示書類を審議、精査しています。

事業等のリスク

内容はこちらをご覧ください。

事業等のリスク

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)

TDK は危機発生時の従業員の安全確保と二次災害の防止、そして事業の継続を目的とした危機管理体制を構築しています。
災害の種類や原因事象によらない事業継続計画 (BCP) を定め、極力、非常時に優先業務を中断させず、仮に中断した場合にもできる限り速やかに再開できるよう定期的な訓練を実施し、有事の際の実効性を高める活動を進めています。
COVID-19 新型コロナウイルス感染症に対しては、昨年来在宅勤務やさまざまな密閉、密集、密接な状況（「3 密」）を回避する対策を的確かつ継続的に講じることにより、感染予防を図る一方で、感染やその疑いが起きた際の対応については強化すべき優先課題と認識し、迅速に取り組んでいます。

リスクマネジメント教育

企業倫理や情報セキュリティ、輸出入管理、コンプライアンスなど個別の教育を実施し、リスクマネジメントに対する理解を向上しています。
2020 年度は、企業倫理に関する教育を、国内外の TDK グループの役職員を対象に実施し、89% の受講率となっています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜ガバナンス

情報セキュリティ

TDK のアプローチ
体制
2020 年度の具体的施策
今後の取り組み

TDKのアプローチ

TDK グループでは、情報セキュリティの維持向上のため、情報セキュリティ基本方針のもとグローバルに情報セキュリティ管理体制を構築し、活動しています。

情報セキュリティ基本方針

全般的な方向性

この方針は、TDK グループに適用します。
TDK グループは、ステークホルダーの皆様に更にご満足いただける信頼性の高い企業を目指すうえで、個人情報・営業機密情報（顧客預かり情報を含む）の適正管理、財務情報の正確性・公明性および事業の継続性が重要と認識し、情報セキュリティの維持と向上に取り組みます。
具体的行動指針として、全員が以下の 6 つの活動を推進します。

行動指針

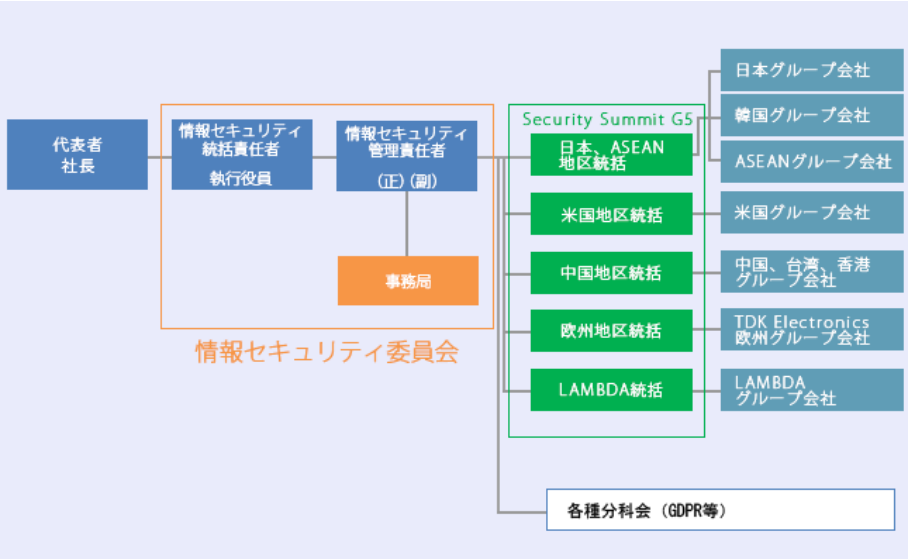
1. 法令・規制の遵守
   情報資産の取扱いにあたり、それぞれの国や地域における“情報の改ざん・漏洩・不正アクセス・不正利用を防止する法律”、“情報の信頼性･開示の正確性を要求する法律”、“個人情報を保護する法律”、“お客様との契約事項を含めた事業上の要求事項”を遵守します。
2. 情報セキュリティ管理体制
   情報セキュリティを組織的に管理運用する体制を確立し、その役割と責任を定めます。
3. リスクに応じた管理策の実施
   情報資産に対する脅威と脆弱性を機密性・完全性・可用性の観点から識別し、リスクに応じた適切な管理策を適用します。また本基本方針に従った社内規程を整備し情報セキュリティ管理策を確実に実施します。
4. 経営資源の提供
   経営層は、この方針を実現するために必要な経営資源の提供を行います。
5. 情報セキュリティの継続的改善
   社内外の環境の変化に伴うリスクの変化をとらえ、情報セキュリティの継続的な改善に全員で務めます。
6. 厳正な対処
   経営層は、万一、この方針ならびに社内規程に反する行為があった場合は、「就業規則」および「企業倫理綱領」に従い、厳正に対処します。

2005 年 7 月 1 日制定
2016 年 4 月 15 日 改訂 (2 版)

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

体制

経営会議直属の「情報セキュリティ委員会」を設置し、グループ全体の情報セキュリティについてリスクに応じた対策を講じています。グローバル各地区の代表者による会議体を設置し、グローバルの情報セキュリティガバナンスを強化しています。各部門に対しては、情報セキュリティ管理者会議等を通じ、施策の実施を図っています。



情報セキュリティ管理体制（2021 年 4 月 1 日現在）

2020年度の具体的施策

情報セキュリティ対策の標準ともいえる NIST(米国国立標準研究所) のサイバーセキュリティフレームワークに従い、情報セキュリティの施策を強化しています。

[主な施策]

- セキュリティの管理状況を自動評価する仕組みの利用
- メールセキュリティシステムの更新
- セキュリティインシデントに対するグローバル体制の見直し
- サイバーリスク保険のグローバル統合

情報セキュリティ教育

TDK グループ全体で情報セキュリティの維持と向上に取り組むために、毎年 1 回以上、全従業員を対象とした情報セキュリティ教育とメール訓練を実施しています。
情報セキュリティ教育は、コンピュータの使用者を対象に、グループ各拠点で実施しており、教育の内容や頻度については、各拠点がおかれている環境や状況に応じて、適切な内容を取り入れています。
メール訓練も各拠点において、実際の攻撃メールを模したメールを従業員に配信し、添付ファイルの開封者数や URL のクリック者数を確認しています。

プライバシー侵害に関する苦情申し立て

個人情報保護基本方針を定め個人情報の適正管理に努めています。
2020 年度、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して各グループ会社での発生報告はありませんでした。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

今後の取り組み

ますます大きな脅威となっているサイバー攻撃へ対応するため、被害の発生を防ぐとともに、万が一のときに被害を最小限に食い止めるよう各種対策を強化していきます。
また標的型攻撃メール訓練など従業員の教育･訓練を引き続き充実させ、システムでは補いきれないリスクにグループ全体で対応していきます。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜ガバナンス

ガバナンスパフォーマンスデータ

ガバナンス

カテゴリー	項目	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
役員	取締役人数	名	7	7	7	7	7
	男性		7	7	7	7	6
	女性		0	0	0	0	1
	社外取締役		3	3	3	3	3
	女性比率	%	0	0	0	0	14.3
	監査役人数	名	5	5	4	5	5
	男性		5	5	5	4	4
	女性		0	0	0	1	1
	社外監査役		3	3	2	3	3
	女性比率	%	0	0	0	20	20
	執行役員人数	名	17	18	17	18	19
	男性		17	18	17	18	19
	女性		0	0	0	0	0
	日本人以外		7	6	6	7	8
	女性比率	%	0.0	0.0	0.0	0	0
取締役会	開催回数	回	14	15	13	13	14
	社外取締役出席率	%	100	100	97	100	97
	社外監査役出席率		95	100	100	97	100
監査役会	開催回数	回	15	14	15	14	14
	社外監査役出席率	%	98	100	100	97	100
役員報酬	取締役（社外取締役を除く）	百万円	377	477	315	268	497
	社外取締役		45	42	46	55	48
	監査役（社外監査役を除く）		58	58	57	58	61
	社外監査役		27	29	24	30	35

コンプライアンス

カテゴリー	項目	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
制度	ヘルプライン通報件数	件	192	121	115	46	54
企業倫理	「TDK 企業倫理綱領」に関する重大な案件数※1	件			0	0	0
政治献金	政治献金額（日本）※1	百万円			0	0	0

※1 2018 年度から集計しています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜社会からの評価

社会的評価･インデックスへの組み入れ

投資家および格付け機関からの社会的評価
「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター TM 2021」を受賞
「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー 2020 」経済産業大臣賞を受賞

投資家および格付け機関からの社会的評価

財務面だけでなく、環境への取り組みなど含む社会的側面も考慮して投資する「ESG 投資」や「社会的責任投資 (SRI : Socially Responsible Investment)」が欧米を中心に広がっています。当社では、以下のインデックスに組み入れられています。

- FTSE4Good Index Series
  FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESG を強力に実践する企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。

- FTSE Blossom Japan Index
  FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESG 対応の優れた日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。

- MSCI ESG Leaders Indexes
  MSCI（米国）が提供しているインデックスで、ESG 評価に優れた企業が選定されています。
- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
  MSCI（米国）が提供しているインデックスで、ESG の取り組みが優れた日本企業が選定されています。

THE INCLUSION OF TDK CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TDK CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

- CDP 気候変動：A-（マイナス）
- CDP 水セキュリティ対策：A
  気候変動などの環境問題に取り組む国際的な非営利団体 CDP から、最高位 A、A-、B、B-、C、C-、D、D-、の 8 段階のうち、上記の評価を受けました。

- CDP サプライヤー・エンゲージメント評価：リーダー・ボード
  CDP 気候変動質問書の回答から、「ガバナンス」、「目標」、「スコープ 3 排出量算定」、「サプライチェーンエンゲージメント」に関する項目によって企業を評価する、サプライヤー・エンゲージメント評価において、サプライヤー環境活動やスコープ 3 排出量の結果を開示していることなどで高い評価を受けました。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

- S&P Global Sustainability Yearbook：Industry Mover2021
  世界の 61 業種・約 7000 社が独自の評価手法である CSA（Corporate Sustainability Assessment）に基づき評価され、TDK は ITC Electronic Equipment, Instruments & Components に属する企業のなかで評価対象となった 220 社の内、評価スコアが上位 15％以上、かつ前年度から最もスコアを向上させた企業として選定されました。

Sustainability Award
Industry Mover 2021
S&P Global

「Clarivate Top100グローバル･イノベーター TM 2021」を受賞

Top 100
Global
Innovator
2021
Clarivate™

TDK は、クラリベイト（本社：英国ロンドン、日本オフィス：東京都港区）より「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2021」に選出され、受賞しました。 当社が選定されるのは今回で 7 回目になります。
クラリベイトは 14,000 以上に及ぶ組織や企業の中から、最も革新的な企業を 4 つの主要基準をもとに選出します。基準には、過去 5 年間および全期間中に取得した特許の量、ある発明が他社の特許申請にもたらす下流への影響、特許申請から登録への成功率、また特許のグローバル性があります。今回当社では、特に「成功率」で高い評価をいただきました。

「コーポレートガバナンス･オブ･ザ･イヤー2020 」経済産業大臣賞を受賞

TDK は、一般社団法人 日本取締役協会が実施する「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー ®2020」において経済産業大臣賞を受賞しました。
本表彰は、政府による成長戦略の一つとして、日本企業の稼ぐ力を推し進めるため、コーポレート・ガバナンスを用いて、中長期的に健全な成長を遂げている企業を後押しする目的で、2015 年度より実施されています。
今回 TDK は、ガバナンスの根幹である社長・CEO の選任・後継者計画について、先進的な取組を行っていると認められる企業として評価されました。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ

リコール中の加湿器回収に関するご報告

2013 年 2 月に、当社 TDK 株式会社の加湿器（品名 KS-500H）が火元となり、長崎市のグループホームで火災事故が発生しました。
お亡くなりになられた方ならびにご遺族の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫び申し上げるとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。
また、負傷された皆様、そのご家族やご関係者の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。
当社は、この事故により、2013 年 3 月 13 日に、経済産業省より危害防止命令が発せられたことを受け、2013 年 4 月より加湿器対策本部を設置。リコール対象製品の回収活動に全力をあげています。
2020 年度は、加湿器回収室の従業員を中心に、主に以下の施策を強化実施しました。

- マスメディアやチラシ等による回収告知
  テレビ CM、新聞折込みチラシ、Web 広告、チラシポスティング、フリーペーパーなど
- 官公庁等、諸団体へ回収告知協力の依頼
  回覧板、広報紙広告など
- 高齢者施設等への注意喚起
  ダイレクトメール、ポスターなど

2020 年度新たに回収できた加湿器は 58 台あり、2021 年 3 月末現在の累積回収台数は、53,342 台（回収率：62.6%）となりました。
回収活動にご理解とご協力いただきました皆様に、心より感謝申し上げます。
今後も、リコール対象加湿器の回収ならびに注意喚起を継続してまいりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
また、上記の回収活動に加え、イントラネットや社内報での回収状況の発信や、全従業員に対して、「製品安全伝承教育」を行い、加湿器事故の教訓を伝承し、同様の品質問題を発生させない企業体質の構築に努めています。

販売台数※1 における回収台数※2 の割合

※1 販売台数は、リコール対象全 4 機種の合算です。
※2 回収台数は、お客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数です。

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

回収専用フリーダイヤル
TDK 株式会社（加湿器お客様係）　0120-604-777
受付時間 9:00 ～ 19:00（土・日・祝日も含む）

対象機種などに関する詳細情報

経済産業省への報告（月々の詳細はこちらからご覧ください。）

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜インデックス

ESG調査用インデックス

環境	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
環境マネジメント	地球環境との共生
	環境方針・環境ビジョン
	環境マネジメントシステム
	ISO14001 認証取得事業所
気候変動	環境目標と実績
	地球環境との共生
	気候変動への取り組み
	第三者検証
	環境パフォーマンスデータの第三者レビュー
	環境パフォーマンスデータ
	サイト環境パフォーマンスデータ
	環境コスト
資源の保全	環境マネジメントシステム
	資源の有効利用
	水資源への取り組み
	環境パフォーマンスデータ
	サイト環境パフォーマンスデータ
	環境コスト
プロダクト・スチュワードシップ／環境配慮製品	環境配慮型製品への取り組み
	気候変動への取り組み
	化学物質使用リスクの削減
グリーン調達	サステナブル調達
	サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ
生物多様性	生物多様性への姿勢

社会	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
労働慣行	人権の尊重
	グローバル人事方針
	従業員パフォーマンスデータ
	多様性を尊重する企業風土の醸成
人材育成	人材の育成
	グローバル人材の育成
	従業員パフォーマンスデータ
人権の尊重	人権の尊重
	多様性を尊重する企業風土の醸成

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける社会・環境配慮
	製造拠点における社会・環境配慮
	サステナブル調達
	資材調達（購買理念・購買方針・TDK サプライヤー行動規範）
	人権の尊重
	責任ある鉱物調達
	サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ
安全衛生	安全衛生
	従業員パフォーマンスデータ
品質保証	品質保証活動
顧客満足	お客様満足
社会貢献活動	社会貢献活動
ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーエンゲージメント
	サステナビリティ推進体制（賛同する主なイニシアティブと団体）
	人権の尊重

ガバナンス	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
コーポレートガバナンス	コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス	企業倫理・コンプライアンス
企業倫理	企業倫理綱領
	ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方
リスクマネジメント	リスクマネジメント
税の透明性	TDK グローバル・タックス・ポリシー
マテリアリティ	TDK グループのマテリアリティ
	CSR 重要課題（2016-2020 年度）
	経営理念体系とサステナビリティ
	SDGs への取り組み

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜インデックス

GRIスタンダード対照表

「サステナビリティ」WEB サイトは、GRI (Global Reporting Initiative) スタンダードの「中核」に準拠しています。

項目		開示事項	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所 （※適宜、ホームページ掲載も記載）
一般開示項目			
102 一般開示事項	組織のプロフィール		
	102-1	組織の名称	TDK について　概要（ホームページ）
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	TDK について　概要（ホームページ） 製品情報（ホームページ）
	102-3	本社の所在地	TDK について　概要（ホームページ）
	102-4	事業所の所在地	TDK について　TDK ネットワーク（ホームページ）
	102-5	所有形態および法人格	TDK について　概要（ホームページ）
	102-6	参入市場	TDK について　概要（ホームページ） TDK について　TDK ネットワーク（ホームページ） 株主・投資家情報　地域別売上高 株主・投資家情報　セグメント情報
	102-7	組織の規模	TDK について　概要（ホームページ） 製品情報（ホームページ） TDK について　TDK ネットワーク（ホームページ） 株主･投資家情報　有価証券報告書（ホームページ） 株主・投資家情報　セグメント情報
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	従業員パフォーマンスデータ
	102-9	サプライチェーン	サステナブル調達 サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 企業倫理・コンプライアンス リスクマネジメント 品質保証活動 環境マネジメントシステム
	102-12	外部イニシアティブ	サステナビリティ推進体制 人権の尊重 安全衛生 TDK の環境活動の歴史
	102-13	団体の会員資格	サステナビリティ推進体制 責任ある鉱物調達 TDK の環境活動の経緯
	戦略		
	102-14	上級意思決定者の声明	トップコミットメント
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	トップコミットメント SDGs への取り組み CSR 重要課題（2016-2020 年度）の総括 リスクマネジメント 株主･投資家情報　事業等のリスク（ホームページ）

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

102 一般開示事項	倫理と誠実性		
	02-16	価値観、理念、行動基準・規範	経営理念体系とサステナビリティ TDK について　企業倫理綱領（ホームページ）
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	企業倫理・コンプライアンス
	ガバナンス		
	102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス ガバナンスパフォーマンスデータ
	102-19	権限委譲	サステナビリティ推進体制
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	サステナビリティ推進体制 環境マネジメントシステム 安全衛生
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーエンゲージメント 人権の尊重 コーポレート・ガバナンス
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス ガバナンスパフォーマンスデータ
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス
	102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス TDK について　企業倫理綱領（ホームページ）
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	経営理念体系とサステナビリティ
	102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	サステナビリティ推進体制
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	CSR 重要課題（2016-2020 年度） TDK グループのマテリアリティ
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	リスクマネジメント
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
	102-33	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス 企業倫理・コンプライアンス リスクマネジメント
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	企業倫理・コンプライアンス
	102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス
	102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレート・ガバナンス
	102-38	年間報酬総額の比率	
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	
	ステークホルダー・エンゲージメント		
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーエンゲージメント
	102-41	団体交渉協定	人権の尊重
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーエンゲージメント
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーエンゲージメント 地球環境との共生
	102-44	提起された重要な項目および懸念	ステークホルダーエンゲージメント

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

102 一般開示事項	報告実務		
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	TDK について　TDK ネットワーク（ホームページ） 「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	TDK グループのマテリアリティ CSR 重要課題（2016-2020 年度） 「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
	102-47	マテリアルな項目のリスト	TDK グループのマテリアリティ CSR 重要課題（2016-2020 年度）
	102-48	情報の再記述	（該当なし）
	102-49	報告における変更	（該当なし）
	102-50	報告期間	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
	102-51	前回発行した報告書の日付	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
	102-52	報告サイクル	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針 過去のレポート
	102-53	報告書に関する質問の窓口	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
	102-54	GRI スタンダートに準拠した報告であることの主張	（GRI スタンダード対照表）
	102-55	内容索引	（GRI スタンダード対照表）
	102-56	外部保証	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針 環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 第三者検証
	マテリアルな項目		
技術による世界への貢献			
103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSR 重要課題（2016-2020 年度）の総括 技術による世界への貢献
	103-2	マネジメント手法とその要素	技術による世界への貢献 品質保証活動 お客様満足
	103-3	マネジメント手法の評価	CSR 重要課題（2016-2020 年度）の総括 技術による世界への貢献 お客様満足 社会的評価・インデックスへの組み入れ
416 顧客の 安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	技術による世界への貢献 品質保証活動 お客様満足
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	（該当なし）
人材の育成			
103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSR 重要課題（2016-2020 年度）の総括 人材の育成
	103-2	マネジメント手法とその要素	人材の育成 グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成
	103-3	マネジメント手法の評価	CSR 重要課題（2016-2020 年度）の総括 人材の育成 グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

404 研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間研修時間	従業員パフォーマンスデータ
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	グローバル人材の育成
405 ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンスパフォーマンスデータ 従業員パフォーマンスデータ
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	株主･投資家情報　有価証券報告書（ホームページ）
サプライチェーンにおける社会・環境配慮			
103 マネジメント手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSR 重要課題（2016-2020 年度）の総括 サプライチェーンにおける社会・環境配慮
	103-2	マネジメント手法とその要素	サプライチェーンにおける社会・環境配慮 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
	103-3	マネジメント手法の評価	CSR 重要課題（2016-2020 年度）の総括 サプライチェーンにおける社会・環境配慮 人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
308 サプライヤーの環境面のアセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サステナブル調達
408 児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 サステナブル調達 製造拠点における社会・環境配慮 責任ある鉱物調達 TDK について　企業倫理綱領（ホームページ）
409 強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 サステナブル調達 製造拠点における社会・環境配慮 TDK について　企業倫理綱領（ホームページ）
414 サプライヤーの社会面のアセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
地球環境との共生			
103 マネジメント手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSR 重要課題（2016-2020 年度）の総括 地球環境との共生
	103-2	マネジメント手法とその要素	地球環境との共生 環境方針・環境ビジョン 環境目標と実績 環境マネジメントシステム
	103-3	マネジメント手法の評価	CSR 重要課題（2016-2020 年度）の総括 地球環境との共生 環境目標と実績 環境マネジメントシステム 環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 第三者検証

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

305 大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量（スコープ 1）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量（スコープ 2）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量（スコープ 3）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	気候変動への取り組み
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動への取り組み 環境コスト
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	TDK の環境活動の歴史
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ
経済			
201 経済パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	株主･投資家情報　有価証券報告書（ホームページ）
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	株主･投資家情報　有価証券報告書（ホームページ）
	201-4	政府から受けた資金援助	
202 地域経済での存在感	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
203 間接的な経済的インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
204 調達慣行	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205 腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク防止を行っている事業所	企業倫理・コンプライアンス
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	企業倫理・コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	（該当なし）
206 反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	（該当なし）
207 税	207-1	税務へのアプローチ	TDK グローバル・タックス・ポリシー
	207-2	ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	TDK グローバル・タックス・ポリシー
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	TDK グローバル・タックス・ポリシー
	207-4	国別の報告	
環境			
301 原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	
	301-2	使用したリサイクル材料	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	
302 エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	302-2	組織外のエネルギー消費量	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ
	302-3	組織のエネルギー原単位	
	302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動への取り組み 環境コスト
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

303 水と廃水	303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	資源の有効利用 環境パフォーマンスデータ
	303-3	取水	水資源への取り組み
	303-4	排水	資源の有効利用
	303-5	水消費	水資源への取り組み
304 生物多様性	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境方針・環境ビジョン
	304-3	生息地の保護・復元	
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全全種リスト対象の生物種	
305 大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量（スコープ 1）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量（スコープ 2）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量（スコープ 3）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	気候変動への取り組み
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動への取り組み 環境コスト
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	TDK の環境活動の歴史
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ
306 排水および 廃棄物	306-1	排水の水質および排出先	環境パフォーマンスデータ
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	資源の有効利用 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	306-3	重大な漏出	環境マネジメントシステム
	306-4	有害廃棄物の輸送	
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける地域	
307 環境コンプライアンス	307-1	環境法規制の違反	環境マネジメントシステム
308 サプライヤーの環境面のアセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サステナブル調達
社会			
401 雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員パフォーマンスデータ
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
	401-3	育児休暇	従業員パフォーマンスデータ
402 労使関係	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

403 労働安全衛生	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生
	403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	安全衛生
	403-3	労働衛生サービス	安全衛生
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生
	403-6	労働者の健康増進	安全衛生
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全衛生
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	従業員パフォーマンスデータ
	403-9	労働関連の傷害	従業員パフォーマンスデータ
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	従業員パフォーマンスデータ
404 研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間研修時間	従業員パフォーマンスデータ
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	グローバル人材の育成
405 ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンスパフォーマンスデータ 従業員パフォーマンスデータ
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	株主･投資家情報　有価証券報告書（ホームページ）
406 非差別	406-1	差別事例と実施した救済措置	
407 結社の自由と団体交渉	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重
408 児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 責任ある鉱物調達 TDK について　企業倫理綱領（ホームページ）
409 強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 TDK について　企業倫理綱領（ホームページ）
410 保安慣行	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
411 先住民族の権利	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
412 人権アセスメント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権の尊重
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
413 地域コミュニティ	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

414 サプライヤーの社会面のアセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
415 公共政策	415-1	政治献金	ガバナンスパフォーマンスデータ
416 顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	品質保証活動 お客様満足
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	(該当なし)
417 マーケティングとラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	環境配慮型製品への取り組み（ホームページ） 品質保証活動
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418 顧客プライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
419 社会経済面のコンプライアンス	419-1	社会経済分野の法規制違反	(該当なし)

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜インデックス

ISO26000対照表

社会的責任の中核主題	課題	取り組み項目 (「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所)
組織統治	組織統治	トップコミットメント TDK 企業倫理綱領 サステナビリティ推進体制 コーポレート・ガバナンス
人権	1. デューディリジェンス	TDK 企業倫理綱領 人権の尊重 責任ある鉱物調達 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 グローバル人事方針 グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成 安全衛生 企業倫理・コンプライアンス
	2. 人権に関する危機的状況	
	3. 加担の回避	
	4. 苦情解決	
	5. 差別及び社会的弱者	
	6. 市民的及び政治的権利	
	7. 経済的、社会的及び文化的権利	
	8. 労働における基本的原則及び権利	
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係	TDK 企業倫理綱領 人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 グローバル人事方針 グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成 安全衛生
	2. 労働条件及び社会的保護	
	3. 社会対話	
	4. 労働における安全衛生	
	5. 職場における人材育成及び訓練	
環境	1. 汚染の予防	TDK 企業倫理綱領 環境方針・環境ビジョン 環境目標と実績 環境マネジメントシステム 気候変動への取り組み 水資源への取り組み 資源の有効利用 化学物質使用リスクの削減 生物多様性への姿勢
	2. 持続可能な資源の利用	
	3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	
	4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	
公正な事業慣行	1. 汚職防止	TDK 企業倫理綱領 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 安全衛生 企業倫理・コンプライアンス
	2. 責任ある政治的関与	
	3. 公正な競争	
	4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進	
	5. 財産権の尊重	
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	TDK 企業倫理綱領 品質保証活動 お客様満足 情報セキュリティ
	2. 消費者の安全衛生の保護	
	3. 持続可能な消費	
	4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	
	5. 消費者データ保護及びプライバシー	
	6. 必要不可欠なサービスへのアクセス	
	7. 教育及び意識向上	

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画	TDK 企業倫理綱領 社会貢献活動
	2. 教育及び文化	
	3. 雇用創出及び技能開発	
	4. 技術の開発及び技術へのアクセス	
	5. 富及び所得の創出	
	6. 健康	
	7. 社会的投資	

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜インデックス

SDGs検索

目標	取り組み項目 （「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所）
1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	
2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	
3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	SDGs への取り組み 社会課題を起点としたビジネス創出 CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括
4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	社会貢献活動
5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	SDGs への取り組み CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括 グローバル人事方針 多様性を尊重する企業風土の醸成 従業員パフォーマンスデータ ガバナンスパフォーマンスデータ
6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	環境方針・環境ビジョン 環境マネジメントシステム 水資源への取り組み
7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	SDGs への取り組み 社会課題を起点としたビジネス創出 CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括 気候変動への取り組み
8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	SDGs への取り組み CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括 人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 グローバル人事方針 グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成 安全衛生
9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	SDGs への取り組み CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括
10. 各国内及び各国間の不平等を是正する	
11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	SDGs への取り組み CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括
12. 持続可能な生産消費形態を確保する	SDGs への取り組み 社会課題を起点としたビジネス創出 CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括 環境方針・環境ビジョン 気候変動への取り組み 水資源への取り組み 資源の有効利用 化学物質使用リスクの削減
13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	SDGs への取り組み 社会課題を起点としたビジネス創出 CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括 環境方針・環境ビジョン 気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ 環境コスト サイト環境パフォーマンスデータ

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	環境方針・環境ビジョン 生物多様性への姿勢
16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	SDGs への取り組み CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括 コーポレート・ガバナンス 企業倫理・コンプライアンス 人権の尊重 責任ある鉱物調達 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達
17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	SDGs への取り組み CSR 重要課題（2016 ～ 2020 年度）の総括 ステークホルダーエンゲージメント 社会貢献活動

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜インデックス

ステークホルダー別検索

株主・投資家
ステークホルダーエンゲージメント
サステナビリティビジョン
コーポレート・ガバナンス

お客様
ステークホルダーエンゲージメント
品質保証活動
お客様満足
サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ

取引先
ステークホルダーエンゲージメント
サステナブル調達
責任ある鉱物調達
人権の尊重
サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ

従業員
ステークホルダーエンゲージメント
グローバル人事方針
グローバル人材の育成
多様性を尊重する企業風土の醸成
安全衛生
人権の尊重
従業員パフォーマンスデータ

地域社会
ステークホルダーエンゲージメント
社会貢献活動

行政
ステークホルダーエンゲージメント
TDK グローバル・タックス・ポリシー
ガバナンスパフォーマンスデータ

消費者
ステークホルダーエンゲージメント
SDGs への取り組み

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜インデックス

ESG関連データ検索

環境

ISO14001 認証取得事業所
環境パフォーマンスデータ
サイト環境パフォーマンスデータ
環境コスト
TDK の環境活動の歴史
第三者検証
環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

社会

サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ
従業員パフォーマンスデータ
ISO45001 認証取得事業所

ガバナンス

ガバナンスパフォーマンスデータ

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜インデックス

ESG関連方針検索

環境

TDK 環境憲章

社会

TDK グループ人権ポリシー
TDK の品質保証の考え方
TDK 購買方針
TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー
ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方
グローバル人事方針
TDK ダイバーシティ & インクルージョン方針
TDK 安全衛生憲章
社会貢献活動への考え方

ガバナンス

TDK 企業倫理綱領
TDK コーポレート・ガバナンス基本方針
TDK グローバル・タックス・ポリシー
情報セキュリティ基本方針

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの評価
リコール中の加湿器回収に関するご報告
インデックス

サステナビリティ｜インデックス

SASB対照表

トピック	会計指標	コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
製品安全	製品のデータセキュリティリスクを特定して対処する方法の説明	TC-HW-230a.1	TDK が提供する IoT 製品への対応として、その機能や特長、販売形態などに応じた対策を取っています。 品質保証活動（製品セキュリティへの対応）
ダイバーシティ＆インクルージョン	（1）管理職、（2）技術スタッフ、および（3）その他すべての従業員の性別および人種 / 民族グループの代表の割合	TC-HW-330a.1	TDK ダイバーシティ＆インクルージョン方針を策定し推進しています。 多様性を尊重する企業風土の醸成 従業員パフォーマンスデータ
製品ライフサイクルマネジメント	IEC 62474 管理対象物質を含む製品の収益別の割合	TC-HW-410a.1	収益別の割合は開示しておりませんが、製品への含有を禁止、または把握すべき化学物質を明確にしています。 品質保証活動（製品由来の有害物質ばく露の予防と管理）
	EPEAT 登録または同等の要件を満たしている、収益に対する対象製品の割合	TC-HW-410a.2	EPEAT 登録対象製品はありませんが、自社基準での環境ラベルを制定し、検証・認定しています。 また、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化を通じて、調達、設計、製造、販売の各工程での管理に加え、適切な情報開示にも取り組んでいます。 環境配慮製品 品質保証活動（製品由来の有害物質ばく露の予防と管理）
	ENERGYSTAR® 基準に適合する、収益に対する対象製品の割合	TC-HW-410a.3	ENERGYSTAR 登録対象製品はありませんが、自社基準での環境ラベルを制定し、検証・認定しています。 また、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化を通じて、調達、設計、製造、販売の各工程での管理に加え、適切な情報開示にも取り組んでいます。 環境配慮製品 品質保証活動（製品由来の有害物質ばく露の予防と管理）
	回収された使用済み製品と電子廃棄物の重量、リサイクル率	TC-HW-410a.4	当社は最終製品を販売しておらず、使用済み製品の回収は行っておりませんが、生産工程での鉛や銅などの排出物削減への取り組みや、ライフサイクル全体での環境負荷削減を目標に掲げ、各種活動に取り組んでいます。 環境方針・環境ビジョン
サプライチェーンマネジメント	（a）すべての施設および（b）高リスク施設による、RBA 検証済み監査プロセス（VAP）または同等のもので監査された Tier 1 サプライヤー施設の割合	TC-HW-430a.1	2020 年に RBA へ加盟し、RBA 基準に準拠して自己評価、監査の 2 段階で継続的改善を図っています。また、TDK もお客様に製品を販売するサプライヤーとして、自社製造拠点においても RBA 基準での自己評価や監査、トレーニングを実施しています。 サステナブル調達 製造拠点における社会・環境配慮
	Tier 1 サプライヤーの（1）RBA 検証済み監査プロセス（VAP）または同等の不適合率、および（2）（a）優先的不適合および（b）その他の不適合に対する関連する是正措置率	TC-HW-430a.2	
原材料調達	重要な原材料の使用に関連するリスクの管理の説明	TC-HW-440a.1	「責任ある鉱物調達」に関するポリシーを策定し、紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わる鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進しています。 責任ある鉱物調達
製品カテゴリー別生産台数		TC-HW-000.A	生産台（個）数の開示は行っていませんが、製品別売上高を開示しています。 決算短信（製品別売上高の概況）6/21 ページ

目次
編集方針
トップ
コミットメント
サステナビリティ
経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの
評価
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
インデックス

製造施設の面積	TC-HW-000.B	面積の開示は行っていませんが、製造拠点の情報はこちらで開示しています。 TDK について（TDK ネットワーク）
所有している施設からの生産の割合	TC-HW-000.C	-

TDK株式会社
〒103-6128　東京都中央区日本橋二丁目5番1号
https://www.jp.tdk.com

202110